

いきがい・助け合いサミット in 東京

助け合い大全'22

提言編



いきがい・助け合い

助け合い大全'22

提言編



■この大全には、2022年9月1日（木）～2日（金）に開催した公益財団法人さわやか福祉財団主催の「いきがい・助け合いサミット in 東京 共生社会をつくる地域包括ケア ～生活を支え合う仕組みと実践～」における全体シンポジウム発言要旨、全37の分科会でまとめられた提言と議事要旨、及びポスター展に出展いただいた中から投票により選ばれた「いいね！」上位20作品などを収録しています。

また、当財団会長によるサミットの総括を冒頭に掲載させていただきました。

『助け合い大全 '22 パネル編』『助け合い大全 '22 ポスター編』と併せて、助け合い活動を広げ、地域共生社会を一緒に進めていただくために、ぜひお役立てください。

■なお、登壇者の肩書は登壇いただいた当時の肩書になっています。

また、生活支援コーディネーターはS Cと略記している場合もあります。



私たちはどこに向かおうとしているのか 4 ～サミット提言の骨太な総括～

さわやか福祉財団 会長 堀田 力

私たちはどこに向かおうとしているのか 4

全体シンポジウム、分科会14

地域づくり・助け合い創出活動理解の難しさ 6

助け合いの社会的基礎（絆）はどこまで進んでいるか ——これからの課題 7

分科会1、26、27、28、29、35、37

助け合いの基礎の理解はどこまで進んでいるか ——これからの課題 9

分科会2、25、32、33、36

助け合いの広め方の理解はどこまで進んでいるか ——これからの課題 10

自然な助け合いを発展させる手法 —分科会15、7、31

自然な助け合いをベースとして意識的な助け合いの発展へ —分科会34、16、17

SC等による助け合いの働きかけ —分科会4、6、8、9、10

企業OBや勤労者の助け合い参加 —分科会18、30、19

在宅での看取りと助け合い —分科会20

行政の後方支援の理解はどこまで進んでいるか ——これからの課題 15

基本的課題 —分科会11、3、5

市区町村の規模別の特徴 —分科会23、24

都道府県の役割 —分科会12

助け合いの身体的基礎（医療・介護）と助け合いの連携はできているか ——これからの課題 18

分科会13、21、22

提言を基にまとめたサミットのメッセージ 19

全体シンポジウム 発言要旨 21

地域共生社会への進展 ～住民主体で大ジャンプ～

【パネリスト】 宮本 太郎氏 中央大学法学部教授

広井 良典氏 京都大学人と社会の未来研究院教授

勝部 麗子氏 社会福祉法人豊中市社会福祉協議会事務局長

高橋 由和氏 特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク事務局長

【進行役】 堀田 力 公益財団法人さわやか福祉財団会長

地域共生社会を前にすすませる
ケアが尊重され楽しくなる社会へ …23

「地域への着陸」の時代
人口減少・成熟社会のデザイン …27

地域共生社会への挑戦
すべての人に居場所と役割を… …32

住民が創る
持続可能な創生と共生のプラットフォーム …36

住民主体の地域共生社会を進めていく上でのポイントは何か …40
職住接近によるコミュニティの質的転換
独立した個人がつながり、福祉を他の領域に開いていく

住民の参加意欲を引き出すポイントは何か …43
困り事を知ることが優しさを醸成する
問題解決が夢につながるような形づくりが必要

提 言 …46

分科会 1 ～37 …………… 47

提言／登壇者／議事要旨／アンケートの結果／寄せられた声から

ポスター展 …………… 123

出展ポスター カテゴリー …124

「いいね！」上位20作品のご紹介 …125

特別展示 …145

ポスター展に寄せられた皆さまの声 …146

「いきがい・助け合いサミット in 東京」を振り返って …… 149

登壇者の方々からサミットに対するたくさんの素敵なお言葉をいただきました …150

参加者の皆さまから寄せられた声をご紹介します …152

写真で振り返る「いきがい・助け合いサミット in 東京」 …154

新聞記事等 …158

「いきがい・助け合いサミット in 東京」開催概要・プログラム …166



私たちはどこに 向かおうとしているのか

～サミット提言の骨太な総括～

さわやか福祉財団 会長 堀田 力

東京サミットも総じて高い評価を頂戴しました。

今後も続けて開催してほしいとお声も結構いただいています（その一部を P152以下に収録）。

今後は、県単位の情報交換会で、全国大会よりはもう少し地域の実情に添って、地域共生社会への道を切り拓いていきたいと考えています。

【 私たちはどこに向かおうとしているのか 】

「全体シンポジウムも37の分科会も、究極の狙いとするところは**日本で地域共生社会を実現する道**を拓くこと」です（東京サミット『助け合い大全'22 パネル編』P11）。

なぜ、地域共生社会なのか。

それは、働いてお金を稼ぎ、それでモノやサービスを買って生きていくという自己責任の社会が行き詰まり、その生き方ができない人たちを支え切れなくなると共に、できる人たちも含めて孤独になり不安になり、冷たい社会になってしまったからです。だから、**人間が本来持つ温かい助け合いの心を取り戻し、誰もがいきがいを持って支え合う地域共生社会**を取り戻そうというわけです。

*

*

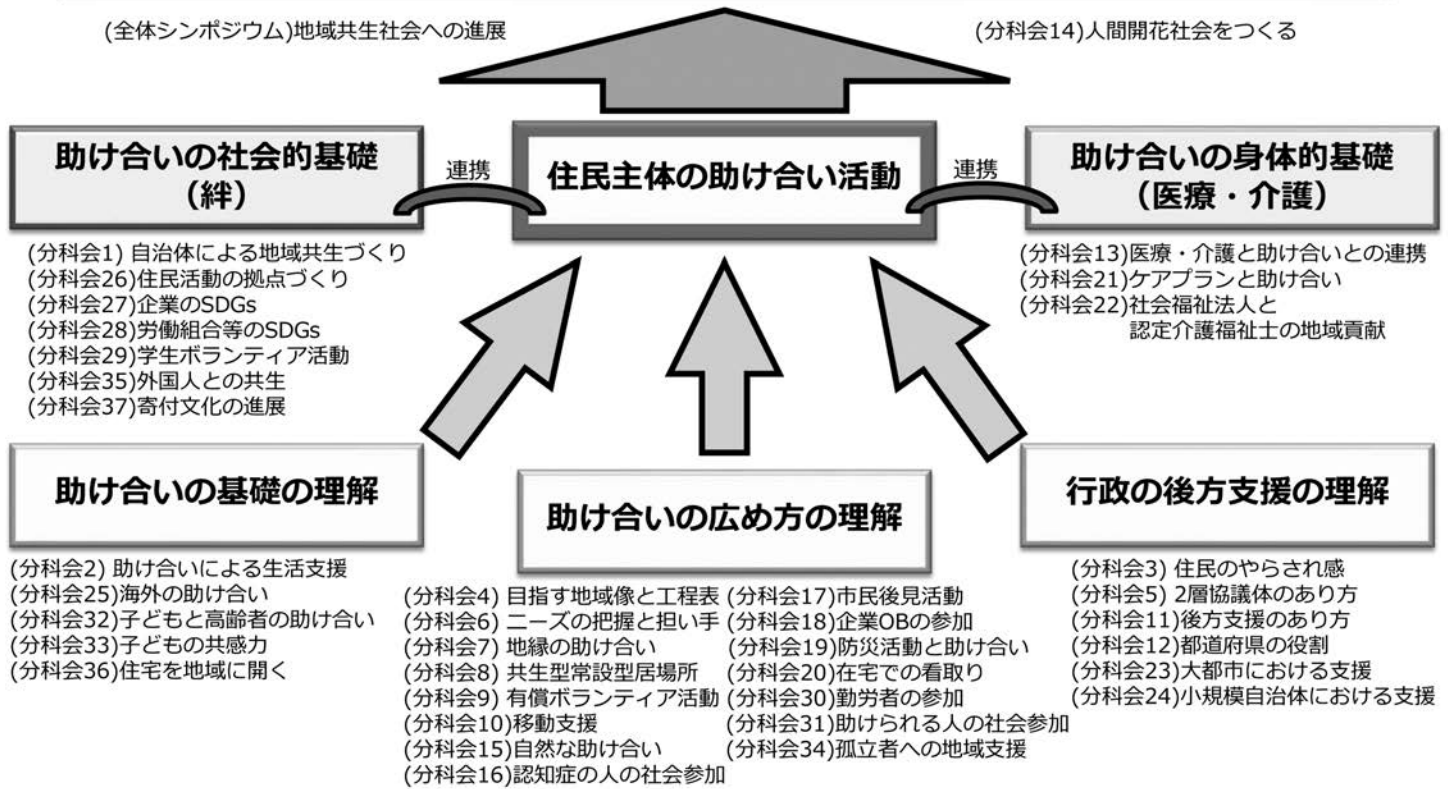
*

●全体シンポジウム「**地域共生社会への進展**」（パネリスト宮本太郎さん、広井良典さん、勝部麗子さん、高橋由和さん、進行役堀田力）では、地域共生社会を実現していく理論と実践が披露されました。その提言では、「誰一人取り残さずウェルビーイングに暮らせる社会を目指す」と訴えています。SDGsの目標と同じです。

— 地域共生社会 —
 すべての人が、認め合い、助け合い、
 自分の持つ能力を生かし、いきがいを持って暮らせる社会

(全体シンポジウム)地域共生社会への進展

(分科会14)人間開花社会をつくる



それは具体的には大変なことで、お金 — モノ・サービスの経済社会では達成不可能で、取り残される人がたくさん出ます。**達成できるのは、助け合い (非営利・分かち合い・人間愛) の社会**ですが、それは簡単なことではありません。道ははるかに遠いことを自覚して地道に取り組む覚悟が必要ですが、それでも、希望はあります。サミット参加者も、「支え合い活動がこんなにも全国で、さまざまな方法で実施されていることを知ることができ、担当 (市職員として) させてもらっていることに感謝する」と言っておられます。

* * *

そして、目指す地域共生社会は、当然のことながら、お金や組織 (国や行政、企業、村社会)、機械技術などを人の上に置くのではなく、あくまですべての人を上に置き、**すべての人が幸せになるようにお金も組織も機械もそのための道具とする位置付け**にする社会であることが大切です。

人類に勝つ力を持っているのは自然だけであり、だからその社会では、人は自然と共

存し、その恵みを受けて暮らします。

●分科会14「人間開花社会をつくる」（進行役堀田聡子さん）は、**すべての人の能力を開花させる社会**への考え方と実践を探りました。

光はあります。人間の能力は、日常の交際関係の中だけでなく、職場の人間関係の中でもそれぞれに花開くべきものであることが確認されました。しかし、これも先行きの長い道のりです。分科会の提言は、「対話による相互承認」と「当事者になる楽しさ」を強調しました。人のつながりの中で認め合い、**すべての人が当事者として楽しく生きていける社会**を目指したいというメッセージです。

【 地域づくり・助け合い創出活動理解の難しさ 】

東京サミットを終えても、地域共生社会を目指して行う地域づくりや助け合い創出活動に関して、「何をどうすればいいかわからない」という趣旨の疑問が、生活支援コーディネーター（以下、SC）をはじめとする行政・包括・社協等の仕掛け人関係者から寄せられています。

わからない原因を突き詰めていくと「（助け合いは住民同士が勝手にやるものなのに）**なぜ**行政が助け合い活動を創り出さなければならないのかがわからない」、「（助け合いは住民同士が勝手にやるものなのに）行政が**どんな**手法で助け合い活動を創り出すのかわからない」という2つの疑問に帰着するようです。

確かに、助け合い活動もそれより範囲が広い地域づくり活動も、住民が主体的に動かないと形だけのものになってしまいます。だから、2つの基本的な疑問は、「行政はなぜ住民の主体的な活動を必要とするのか」「行政は住民の主体的な活動をどう創り出すのか」ということになります。

* * *

この疑問が根強い理由は、行政がこれまで住民主体の活動を創り出す仕事をやったことがほとんどなく、一定の要件を一律客観的に定めて、それに該当すれば、法に定める手続きを踏んで、与えられた権限の範囲で規制したり、定められた金品やサービスを給付したりする役割を担ってきたからです。そこでは住民は主体的な活動者ではなく、規制や給付の対象者に過ぎなかったのです。

* * *

ところが、社会が高度化し、複雑化すると共にすべての人が人としての尊厳を求める社会になると、従来の一律な規制や給付では、「すべての人を幸せにする」（憲法13

条) という行政の目的は達成できなくなります。**人々が柔軟に支え合う主体的な活動が、どの地域でも普通に行われる社会**にならないと、行政が埋め切れない隙間は、広がる一方になり、行政はいよいよその目的を達成できなくなっていくます。

これが、行政が住民の主体的活動を必要とする理由です。

そして、その創り出し方は、行政が活動のやり方を決めて仕切るのではなく、**住民がやりたいようにやるのを、後方から支援**するということになります。

住民が活動の主体ですからやりたいようにやるが必要で、住民が何をどのようにやりたいかは、住民の本音を聞き出さないとわかりません。住民の本音をしっかりと聞くまで、「何をどうやっていいかわからない」のが当たり前で、これをわかった気になってやることややり方を押し付けたのでは、住民主体の活動が育つわけではありません。

この2つの基本的疑問が感覚として解決できれば、あとはさまざまな各論的課題にその都度取り組んでいくと、着実に前へ進んでいくことができると思います。

【 助け合いの社会的基礎（絆）はどこまで進んでいるか 】

—— これからの課題

日本の活性化のために地域共生社会を創るといっても、地域の住民相互の助け合いの実態は、それぞれ違います。例えば沖縄の地方部では、初めての訪問者にもすぐ食事を提供するほどつながりが濃く、隣同士でも挨拶をしないような大都市中心部とはずいぶん差があり、助け合い活動の仕掛け方もまったく違う形になります。

それらの地域差を少しでも縮めて、地域の助け合い活動の基礎を、形は違ってても住民相互の絆を深めることによって創り出そうとする試みが、いろいろな切り口から行われています。

* * *

●分科会1「自治体による地域共生づくり」（進行役堀田力、アドバイザー広井良典さん、堀田聡子さん）は、市町村同士が任意に連携して、住民の主体的な活動の創り方を中心に、方法などを学び合う試みを紹介しています。

地域共生政策自治体連携機構（旧福祉自治体ユニット）、小規模多機能自治推進ネットワーク会議及び幸せリーグ（住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合）です。

いずれの連携組織も、どちらかといえば地方の小中規模の市町村の加入が多く、少子高齢化、過疎化が進み、国や県の指導も十分に及んでいない市町村で、やる気のあるところが加入し、情報を得ているというのが実態と思われる。

分科会は、「市区町村は、地域の実情に応じ多種多様に展開される住民活動を学び合

うため互いに連携して情報交換し、内容を充実していきたい」と提言しました。

住民主体の活動を、事例にのっとして立体的に理解していくのは、国や県のガイドラインに依拠した研修よりも、**任意の市区町村がそれぞれに工夫した実績を自発的、自律的に情報交換**する方がはるかに効果が大きいのと思われます。財政難と職員減で市区町村が厳しい状況に置かれている中、住民主体の活動の振興という未来につながる事業にどれだけ力を注げるのか、市区町村の知恵と意欲が問われています。

* * *

●分科会26「住民活動の拠点づくり」(進行役堀田力、アドバイザー浅野史郎さん)は、ジャンプの東京サミットを締める提言として、「全国に住民運動の拠点づくりを広め、地方が主体の地域共生社会を実現しよう」と訴えました。具体的には「**住民主体の活動を未来に向けて広げるため、市区町村に活動資金と情報交換の拠点をつくる**」という趣旨です。

日本が住民主体で地域共生社会を創る方向に進む以外に活性化の道がないことは、全体シンポでも確認されており、国も、地方創生など地方活性化の政策を打ち出しています。しかし、本分科会で元宮城県知事の浅野史郎さんが指摘したように、国が上から仕掛けた地方創生の政策はうまくいきません。

本分科会では、全国にさきがけて、住民の寄付金などを基に、住民活動展開に必要な資金を自由に使えるように提供している基金を紹介。それが多様な住民活動を生み、支えている実態を確認しました。

資金と合わせ、住民が集まって情報を交換し、必要な活動について協議するプラットフォームも必要なことを確認しました。

しかし、資金と情報の拠点をつくっている市町村はまだきわめて少数です。

さわやか福祉財団は、住民活動の拠点づくりの手がかりとなるパンフレット「住民主体の活動をひろげよう！」を発行しました。(https://www.sawayakazaidan.or.jp/information/report/) 市区町村は、地域共生社会への歩みを確実に踏み出すために、その拠点づくりに取りかかってほしいと願っております。

* * *

●分科会27「企業のSDGs」(進行役高橋陽子さん、アドバイザー小野晶子さん)、●分科会28「労働組合等のSDGs」(進行役村田幸子さん、アドバイザー中村天江さん)では、国連のSDGsの提唱を企業も労働組合など非営利団体も結構わがこととして受け止め、取り組みは始めていることが確認されました。

活動の多くは地域づくりあるいは地域共生に係わるものなので、それらの活動を地域の同種の活動と連携して展開することが、今後の課題とされました。

●分科会29「学生ボランティア活動」（進行役辻村哲夫さん、アドバイザー嶋野道弘さん）も、●分科会35「外国人との共生」（進行役毛受敏浩さん、アドバイザー一是川夕さん）も、●分科会37「寄付文化の進展」（進行役早瀬昇さん、アドバイザー鶴尾雅隆さん）も、それぞれに古くからの課題であるにもかかわらず、殻を破り切れず、**個人が精神的に自立した人間として相互に尊重し、助け合おうという普遍的な段階**に進まないもどかしさをぬぐい切れません。その中で、「おや、これまでとは違うぞ」と感じるような動きが出だしているというのがここ数年の現象で、それらの新しい動きを共有し、「人間開花」の方向で共助・共生の活動が広がっていくよう、みんなで頑張って参画していきたいと願っています。

3つの分科会のどの提言からも、その願いが伝わってきます。

【 助け合いの基礎の理解はどこまで進んでいるか 】

—— これからの課題

ここまで、日本の助け合い（絆）はどの程度進んでいるのかを、いくつかの切り口から見てきました。大ざっぱに言えば、新しい方向に動き出してはいるが、まだまだこれからという段階です。

そこで、いろいろな形で住民主体の助け合い活動に取り組むわけですが、その手始めに、そもそも助け合い活動そのもののあり方が理解されているのかを問うのが、この次にまとめた5つの分科会です。

* * *

●分科会2「助け合いによる生活支援」（進行役清水肇子、アドバイザー松岡洋子さん）は、生活支援を行う助け合いは、ある期間継続して、助ける側が助けられる側を一方的に助けることが多く、その活動も、調理や掃除などある程度の労力を要するもので、そういう**“やや重い”活動を、助け合いとしてやる心がまえ**を問うています。

分科会では、助ける側もその人間関係からやりがいを感じ、お互いさまだとか、助ける仲間との協力関係が楽しいとか、生活支援を助け合いでやる楽しさや心意気が披露されています。しかし、生活面で自立できていない男性陣がどこまでやるかについては、まだ課題が残っています。

●分科会25「海外の助け合い」（進行役大上真一さん）は、大阪サミットからのシリーズで、先進諸国の高齢者ケアについても、**生活支援についてはボランティア活動を取り込む方向**に動きつつある状況が紹介されました。

●分科会32「子どもと高齢者の助け合い」（進行役奥山千鶴子さん）と●分科会



33 「子どもの共感力」（進行役藤原佳典さん、アドバイザー内田伸子さん）では、子どもと高齢者の相性がよいこと、しかし子どもが高齢者はじめご近所のいろいろな人と交わり、遊ぶ機会はとみに失われ、そのため**子どもの共感力が育たない社会になってしまった**ことが確認されました。

子どもの共感力は、助け合いの基礎ですが、これを育成する道筋は見えていません。そこでこの2つの分科会は、子ども・子育て政策の全面的検討に政府がとりかかったこの機会に、地域で子育てをする仕組みを広げたいと提言、これを東京サミット全体で受けて、その提言をサミットの特別提言として決議、発表しました。（https://www.sawayakazaidan.or.jp/information/summit/s_tokyo_info20220902/）

●**分科会36 「住宅を地域に開く」**（進行役高橋紘士さん、アドバイザー西村周三さん）は、すっかり扉を地域に対して閉ざしてしまった個人住宅、なかんずく、団地の住宅について、これを地域に開こうと呼びかけ、数少ない開放例を紹介しました。

他者を自宅に招き入れる習慣をここまでなくしてしまった現代日本人が、再び扉を大きく開くことがありうるかとの疑問を払拭し切れません。しかし、1990年代に地域の居場所の必要性を説いたのが建築学者でした。居場所は、その頃からすると想像できなかったほど広がっていますので、**個人住宅開放についてもある時点から急速に広がる**との希望を持ち続けたいと思います。

【 助け合いの広め方の理解はどこまで進んでいるか 】

—— これからの課題

助け合いは、本来は住民同士が自然に行って、それがやがて社会的風習として形となり、地域文化になっていくものでしょう。しかし、風習や文化の基盤となる地域コミュニティが自己責任文化の波にもろくも押し流されてしまった現在、これを人為的に取り戻すには、助け合いが持つ多様な側面に対応した多様な角度からの仕掛けが必要になります。自然な動きに委ねては、グローバルな資本主義から発生する自己責任文化に押されっぱなしになるでしょう。

とって、助け合い活動を、こうやれああやれと上から仕切って創り出そうとしても、うまくいくはずがありません。**助け合いは、自主性、自発性が命**であって、それなくしては続かない本質を持っているからです。

（自然な助け合いを発展させる手法）

●**分科会15 「自然な助け合い」**（進行役池田昌弘さん、アドバイザー近藤克則さ

ん)は、各地域では、仕掛け人には見えなくても、ご近所の自然な助け合いは行われているとして、これをお宝と呼び、仕掛け人(SCなど)は、まずこのお宝を発見しようと呼びかけています。そして、この助け合いの関係をマップにして見える化すると、「助け合っているんだ」という意識が自然に広がるというわけです。自己責任の意識が自然に払しょくされていくと言っていいでしょう。

一般論として、**地方に行くほど「お宝」は豊富になると思われ、この手法(助け合いの自主性、自律性を損なうリスクが最小限な手法)は有効**でしょうが、自己責任文化が急激に蔓延した都市部など“やや重い”助け合い復活のニーズが高い地域で、この手法だけでニーズに応じ切れるかという課題は、残っていると思われま

●**分科会7「地縁の助け合い」**(進行役高橋良太さん)は、地縁関係の中で自然に行われている助け合い(絆)をベースにして、その助け合い活動の過程で**より継続的な“やや重い”助け合いへのニーズが自然に吐露・共有**され、これが見える化されて自律的にこれに応ずる“やや重い”助け合い活動が行われるようになるという手順を明らかにしています。

王道として理解され、実践例もかなり普遍化していると言えるでしょう。

* * *

●**分科会31「助けられる人の社会参加」**(進行役澤岡詩野さん、アドバイザー袖井孝子さん)は、自然な助け合いとしては当たり前の話で、人間としての自然な感情があれば、**助けられている人も、まだ助ける能力が残っている限り**(寝たきりになっても人の話を聞く能力は残っている)、**人を助けたいと思うもの**です。

なのにこのような課題が問われるのは、行政が行うケアが、一方的給付として行われるところから、支援する側とされる側が峻別されて捉えられる気風(判断の傾向)が生じているためでしょう。ただ、この誤った気風はかなりのスピードで改められつつあるように思います。

(自然な助け合いをベースとして意識的な助け合いの発展へ)

●**分科会34「孤立者への地域支援」**(進行役古都賢一さん、アドバイザー奥田知志さん)は、人の助け合いの情の自然な発露をうながすだけでは対応しきれない課題です。

現代の自己責任文化と経済的・社会的格差の急激な拡大によって、孤立者は一挙に増えています。人は助け合って当たり前という共有の認識が失われた事態にどう対応するかは、新たに「孤独・孤立担当大臣」を設けたぐらいでは解決できません。

分科会は、「重層的なつながりで、一人ひとりを地域社会に包摂しましょう」と提言

しました。

しかし、その人の心を傷つけてしまった社会が、その人を包摂する社会に変わるのでしょうか。これは結局、日本を地域共生社会に変えることができるかという課題と同じであり、孤立者をどこまで包摂できるかが、この基本的課題解決のバロメーターになるのではないかと考えられます。

人の自然な助け合いの情との関係で言えば、**孤立者の激増という新しい事態に対応して、どれだけの人々が、助け合いの心を意識的に発揮できるところまで変身できるか**が問われているということでしょう。

* * *

●分科会16「認知症の人の社会参加」（進行役新田國夫さん）と●分科会17「市民後見活動」（進行役大森彌さん）も、高齢化がもたらした「認知症」という新しい課題にどう対応するかに取り組んでいます。認知症の人たちは、“普通の人”として接して欲しいと望んでいます。これができていなかったことが、これまでの認知症対策の大きな欠陥でした。

厚労省が認知症対策を担当するようになってから対応策は改善の方向に向かうようになり、成年後見人は、本人の尊厳の保持、いきがいのある暮らしのためのサポートを、**地域の多様な支援者と連携して行う**という仕組みをつくり、その中核を市民後見人が担うという体制づくりが動き始めています。

まだ緒に就いたばかりであり、市民後見人を増やすことは容易な作業ではありませんが、なにしろ認知症者の増え方が尋常ではありませんので、市民後見人をどれだけの人々が志してくれるのかがもっとも重要な課題となります。

意識的、集中的に強力な働きかけを行う必要があります。

（ＳＣ等による助け合いの働きかけ）

ここからは、ＳＣ、協議体という、国が市区町村ごとに設けた助け合い活動創出の働きかけを行う体制を中心として、どのような手法で働きかけるかについて、多様な角度から検討する分科会を見ていきます。しつこく繰り返しますが、それらの働きかけは、あくまで住民の主体性を絶対に損なわないということが大前提にするものでなくてはなりません。

* * *

●分科会4「目指す地域像と工程表」（進行役岡野貴代）は、ＳＣ等が地域に助け合いを働きかけるのに必要な前提となる作業の第1で、働きかけを意識的に行う以上、

出たところ勝負ではS C等の努力も住民の努力も無駄が多くなります。

S C等は、1・2層の地域について、**継続的に住民のニーズと活動意欲を把握**しながら、目指す地域像（どんな助け合い活動が欲しいか。それをどう創るか）を共有して、**創り出す作業の進め方を、助け合い活動創出の成果ではなく創出のための手順**として合意することが大切です。地域像も工程表も住民の判断に基づいて作成されなければかえって有害となりますが、現状では、この手続きが結構面倒がられています。

しかし、大阪から東京まで3回の分科会で確認された通り、目指す地域像と工程表を住民の判断に基づいてつくり、共有している市町村では、トータルとして非常に効率的に住民主体の活動を引き出しています。

●**分科会6「ニーズの把握と担い手」**（進行役高橋望）は必要な前提となる作業の第2です。ニーズの把握と担い手の発掘をもっとも適切に行う手法は、主として助けられる側の住民の方々も含めたきめ細かな**町内会レベル懇談会で本音の話し合いを行うこと**であることが確認されています。ただ、そこまでいかななくても、面談による丁寧なアンケート調査を行った市町村は、確かな成果を上げています。

以上2つの前提作業の重要性と有効性は、まだまだ強調し続ける必要があると痛感しています。

* * *

●**分科会8「共生型常設型居場所」**（進行役鶴山芳子）は、助け合い活動の原点である「共感づくり」の場です。居場所づくり活動は、社協によるサロン活動が先行していましたが、1990年代に入って、イベントによる集まりでなく、絆を結ぶことを直接の目的とする「いつでも誰でも型」が広がり始め、2000年代には、市町村でもこれを支援するところが出始め、国も2015年の新地域支援事業で「通いの場」というタイプを補助対象としました。通いの場はかなりの勢いで広がり、これを介護予防活動だけの場ではなく、交流の場にしようという動きにつながっています。その一方で、住民に地域づくりのニーズを聞くと、いつでも誰でも型の居場所を望む声はまず間違いなく出てきます。これに応ずる形で、この型の居場所づくりが始まりますが、まだ「居場所を主宰する側」と、そこへ「客として参加する側」が峻別されている例が多い状況です。分科会では、「みんなで居場所を運営する方式」にすることが継続・発展をもたらすことが確認されています。

そして、**この型の居場所の交流から、地域の有償ボランティアが生み出されるという、助け合いの発展ルートが開拓されつつある状況**です。

●**分科会9「有償ボランティア」**（進行役中村順子さん）と●**分科会10「移動支援」**（進行役河崎民子さん）は、いずれも現場のニーズが相当強い課題です。

移動支援のニーズは、高齢による免許返納者の増加により発生しているので、**地方で**

の在宅生活維持上切実な課題です。相変わらず国交省がボランティア運転者に対する謝礼金の支払いを認めないので、これをかいくぐるための手法の開発という姑息な検討を行わざるを得ないのは残念な現状ですが、なにしろニーズが高いので、市町村や地方厚生局も巻き込んで、助け合いによる移動支援が広がっています。

有償ボランティアは、「労働」と区別する基準が不明確という問題を抱えたまま、これも**「生活支援のような“やや重い”助け合いを継続して行うには、ある程度の謝礼付きの方が有効**」という実感が広がり、あわせて奨励金を払うことが認められたこともあって、着実に普及しています。絆の濃い地方の人々も、すんなりと謝礼の受領を認めており、分科会の「有償（謝礼付き）ボランティア活動は、特に生活支援活動において互いが気兼ねなく助け合える有効な手段である」という提言は、まさに現状に即した認識です。

（企業OBや勤労者の助け合い参加）

●分科会18「**企業OBの参加**」（進行役中村順子さん、アドバイザー奥山俊一さん）や●分科会30「**勤労者の参加**」（進行役澤美杉、アドバイザー蒲原基道さん）は、助け合いとしては当然のことであるのに、日本の実情としては普通とは言えない状況（参加が乏しい状況）になっているという課題に取り組んでいます。本質的には、男性の家庭生活維持活動への参加が薄いという日本の課題と同じです。

それでも、企業OBは、地域の清掃活動など外回りの助け合い活動にはかなり参加するようになっていますが、現役勤労者はそこも活発とは言えない状況です。

助け合い活動は地域全体で行うものですから、企業OBや勤労者に対する参加の働きかけもSC等の任務です。しかし、**SC等だけの手に負えるような簡単なことではないので、企業や行政、自治会などとの協力体制が必要**になってきます。企業OBについては分科会は地域包括単位のセミナーを提言していますし、勤労者についても分科会の議論の中で地域でのフォーラムなどが、参加を促した成功例として紹介されています。

モゾモゾと動き始めてはいるが、先進諸国に比べると恥ずかしい現状で、奮起が求められる課題です。

●分科会19「**防災活動と助け合い**」（進行役菱沼幹男さん）は、**日常の助け合い活動により、ご近所で暮らしている身体が不自由な人の情報が共有**されていないと、大災害時の救済活動は全うされないことを確認しています。防災訓練だけを行ってもいざという時役に立たないというわけです。

防災活動を日常の助け合い活動と連動させると、防災活動の中心になりがちな青壮年男性層が、日常の助け合い活動にも参画するようになります。

「地域活動は全層参加」というあるべき姿が、その切り口から実現されるということです。

(在宅での看取りと助け合い)

●分科会20「在宅での看取り」(進行役花戸貴司さん)は、在宅生活支援の究極の姿としての看取りのあり方を探るものです。

3回のサミットでこの課題に取り組んできた分科会は、締めめの提言で「人生最終章の過ごし方を自ら発言できる社会にすること」を提言しています。人生の最終章の過ごし方は、人生の質を確保するために最も重要であり、だからこそ当事者の意思がきわめて重要です。

そのことを前提にして提言は、「当事者の意思を実現するための地域活動の重要性」を強調しました。

実践者による貴重な実践例に基づく提言です。しかし、在宅の看取り自体が戦後大きく減少してきている中で、本人の意思を実現するには、家族と地域の理解と断固たる協力が求められます。特に家族が、本人の意を体して本人の尊厳を重んじ、地域共生の道を拓いていくことを期待しています。

* * *

本項「助け合いの広め方」の達成状況を総括して見れば、新地域支援事業によってS Cや協議体が行き組んだ助け合い創出は、地域差はあるものの、前提作業(体制づくりと目標・戦略の設定、ニーズの把握と担い手の発掘)を相当程度まで終えて、本命の「助け合い創出」に取りかかっており、進んだ市町村では、住民の間に広く浸透する段階に達しているところも現れ始めていると言えるでしょう。

【 行政の後方支援の理解はどこまで進んでいるか 】

—— これからの課題

行政の活動はPDCAサイクルで、行政がプランをどこまで実現したかの評価を受けます。これに対し、助け合い創出活動の主体は住民であって、住民が自発的にやる気になれば助け合いは実現しません。そして住民が自発的にやる気になるかどうかは、誰も(本人でさえも)コントロールできず、ましてや時期を決めてプランを立てるなどできません。

行政の後方支援活動のPDCAは、あくまで後方支援活動自体の手順について行うだ

けで、住民活動自体についてその成果を数値目標で掲げたりするのは、住民活動の自発性、自律性を阻害する有害な行為になります。

本項で取り上げる分科会は、以上の特質をしっかり踏まえつつ、住民の主体的活動を広げるという行政目標をどう達成するかという難しい課題に取り組んでいます。

(基本的課題)

●分科会11「行政の後方支援のあり方」(進行役服部真治さん、アドバイザー原勝則さん)は、ずばり本題の答を探るものですが、すでに神奈川サミットの提言で、「助け合い活動は、そもそも自発的に実施されているものであり、要介護認定にとらわれるものではない」と、助け合いの主体性、自発性の理解を求め、「制度に助け合い活動を合わせることを戒めています。制度の枠組みから考えるという、通常の行政の活動ならば当然の視点が、助け合い活動では有害になることを指摘する重要な提言です。

ただ、そのことだけを重視していると、行政が後方支援自体に消極的になるおそれがあります。そこで分科会は、東京サミットでは、「楽しもう！地域づくり。使い倒そう！地域支援事業。やっちゃえ！行政！」と、行政を励ましました。

行政が、住民主体で助け合いを進める住民の気持ちを“わがこと”として共鳴すると、助け合いの創出が楽しくなります。そうすると、地域支援事業が定めるさまざまな事業を、助け合いを広めるツールとしてうまく活用して欲しくなり、その情報提供をして活用するアドバイスをすることになるでしょう。そのようにして積極的に後方支援活動を展開しましょうという提言です。

現状は、**住民の主体性の理解がかなり広まってはいるものの、仕切り型の担当者も決して珍しくはない状況**です。神奈川と東京両方のメッセージをあわせて伝え続ける必要があります。

* * *

●分科会3「住民のやらされ感」(進行役目崎智恵子)は、同じ後方支援の課題を住民サイドから取り上げるもので、提言として「行政や社協などの関係者が**住民と足並みを揃え、目線を同じ高さ**に置きながら、住民と共に考える」ことを奨めています。

●分科会5「2層協議体のあり方」(進行役長瀬純治)は、2層協議体について提言で、「**地域の助け合いの大切なプラットフォーム**」だと確認しています。

住民目線で智慧を出すために、その構成はトータルとして幅広く住民の意見を代弁することになるように人を揃えることが大切ですが、いまだに肩書で委員を任命し、当然のことながら全く機能していない協議体が根絶されていないのは、残念です。

提言にあるように、「SCとともに、住民らしく自由な発想で、地域のつながりを継

続的に深め」ることが強く求められています。

(市区町村の規模別の特徴)

●分科会23「大都市における支援」(進行役服部真治さん、アドバイザー辻哲夫さん)と●分科会24「小規模自治体における支援」(進行役石井義恭さん)は、市区町村の規模による支援の仕方の特徴を探るものです。

大都市部は、社会資源は豊富なものの、人との絆は希薄になっていて、助け合いを働きかけようにも基盤が失われているとされていますが、子細に見ていくと、地域によって昔ながらの人間関係が残っていたり、団地によっては定住志向の世帯が揃って助け合いを必要とする年代に入っているなど、**まばら状態ながら基盤が残っている**ことが確認されています。

分科会は、多様な地域の実情に応じて、柔軟に「様々な主体の地域での活動をコーディネートしよう」と提言しています。

一方、小規模自治体については、行政の規模も小さく、職員の兼務が珍しくないが、**行政と住民との距離が近い特質**があり、住民との協力関係を深めつつ、きめ細かな支援を行っている実情が紹介されています。

(都道府県の役割)

●分科会12「都道府県の役割」(進行役岩名礼介さん)については、市区町村に対する地域支援事業に関する指導が、**都道府県により相当な差**があることが明らかになっています。担当課の取り組み姿勢と担当職員の意欲・能力に差があって、実績の蓄積によってその差がますます広がっていることが見て取れます。

その差は、管内市区町村の実績にも影響しています。この課題については、厚労省による解決を待つほかないと思われれます。

*

*

*

行政の後方支援活動自体の程度を見ると、概括的に見て、都市部ほど薄く、地方ほど厚いという傾向が見受けられます。また、指導する立場の都道府県の格差が目立ちます。後方支援としてあるべき姿の理解については、給付行政と変わらない意識で仕切る担当者が、少数派とはいえ存在します。一方、後方支援に徹してこれを楽しむまでの域に達している担当者も、ある程度生まれています。

ただ、せっかく目覚めた担当者を数年で異動させてしまう残念な人事が、一般的に行われています。



【 助け合いの身体的基礎（医療・介護）と 助け合いの連携はできているか 】

—— これからの課題

●分科会13「医療・介護と助け合いとの連携」（進行役中村秀一さん）は、専門職が本人の本当にしたいことを丸ごと把握して、その実現に取り組む姿勢が必要で、それがあれば「地域にある資源を活用し、面としてのケアが行われる」旨の提言をしています。

介護の分野では、医療との連携の必要性は相当程度理解され、また助け合いとの連携も部分的には行われるようになっていますが、医療の分野では、在宅訪問医療自体がかなり例外的な現状です。とりあえず訪問看護師の活躍が期待されます。

●分科会21「ケアプランと助け合い」（進行役田中滋さん）は、ケアプランに助け合いなどインフォーマルサービスも組み入れる実務が何とか広がりつつあると言える状況かと認識されますが、総体として言えば、助け合い自体がまだ量的に不足している現状では、ケアマネジャーがその有用性に気付く範囲も限定されていると言えます。

提言にあるように、「本人を含む住民の力で、生活支援の助け合いの仕組みを地域で育て」ることがそもそも必要なのです。

●分科会22「社会福祉法人と認定介護福祉士の地域貢献」（進行役諏訪徹さん、アドバイザー和田敏明さん）は、課題自体が比較的新しく認識されたものです。しかし、社会福祉法人の地域貢献は、これを行うところは、目覚ましいぐらいに行っており、おおむねそれが本業の業績にも連動していることが確認されています。

認定介護福祉士の地域活動はこれからの実践ですが、それが社会福祉法人の地域貢献に結び付くと、大きな力を生み出すことが予想されます。

分科会も「地域の力を寄せ合う」ことを提言しています。

* * *

プロの力とアマの力を連携させ、あるいは社会福祉事業を地域づくりに生かせれば、地域共生社会づくりのエンジンが生まれ、地域住民のウェルビーイングは大きく伸展します。

提言を基にまとめたサミットのメッセージ

- 誰一人取り残さずウェルビーイングに暮らせる社会は、地域共生社会
(全体シンポジウム)
- 地域共生社会実現には、住民の主体的活動が必要で、市区町村はこれを適切に支援することが求められる
(分科会1)
- すべての住民は、当事者として楽しく活動しよう
(分科会14)
- 市区町村に、住民主体の活動の拠点を
つくりよう
(分科会26)

いきがい・助け合いサミット in 東京

全体シンポジウム

発言要旨

地域共生社会への進展 ～住民主体で大ジャンプ～



全体シンポジウム

地域共生社会への進展 ～住民主体で大ジャンプ～

- 【パネリスト】 宮本 太郎氏 中央大学法学部教授
広井 良典氏 京都大学人と社会の未来研究院教授
勝部 麗子氏 社会福祉法人豊中市社会福祉協議会事務局長
高橋 由和氏 特定非営利活動法人きらりよしまネットワーク事務局長
- 【進行役】 堀田 力 公益財団法人さわやか福祉財団会長

堀田力 日本中をいきがいと助け合いのあるいきいきとした社会にしていきたい。誰一人残らず元気に暮らせる日本にしていきたい。そういう熱い思いを持った、全国で3000人を超える皆様方がこのサミットに参加していただいております。

このサミットは、大阪、神奈川、東京で、ホップ・ステップ・ジャンプと進んできました。大阪

サミットでホップとして「地域共生の道をみんなで進もう」という問題提起の議論をし、神奈川サミットで「どうつながり、どういう問題をどういふふうに取り組んでいけばいいのか」という進み方をステップとしていろいろ協議いたしました。

そして、最後であります今回の東京サミットでは、行く道は「地域共生への道」しかない、それ



左から、堀田力、宮本太郎氏、広井良典氏、勝部麗子氏、高橋由和氏

をどう進めていくのか、その具体的な道筋までをみんなでしっかり議論して考えて、これからの日本の進み方、社会のつくり方、それぞれの生き方についてのメッセージを、ジャンプの方向として広く訴えていきたいと考えています。

全体シンポジウムでは、基本中の基本である「地域共生社会の持つ意味」をもう一度しっかり

4名の識者の方々のお知恵で探り出していきます。地域共生への道の基本としては、住民の方々がそれぞれにしっかり頑張ってもらえるように、みんなで助け合い、励まし合い、支え合ってやっていくことが大事ではなからうか。そのことを全体シンポジウムでしっかり確認したいと願っています。

地域共生社会を前にすすませる ケアが尊重され楽しくなる社会へ

堀田 まず、地域共生を広い意味でしっかり提唱されて、その道の大切さをずっと説き、いろいろな考え方をリードしてきてくださいました宮本さん（今日はお互いに「さん」でいきたいと思えます）、よろしくお願いします。

宮本太郎 今日の私の役回りというのは、これからの議論が地域共生社会というビジョン、その進展につながるように、その枠組みを示すということかなと思っています。

皆さん、「地域共生社会」と聞かれてどのようにイメージされるでしょうか。「抵抗感のない言葉だけれども、ぼんやりしているなあ」と思われる方が多いと思います。実際、地域での取り組みに関わっていらっしゃる方は、地域包括ケアシステムもずいぶんややこしい仕組みだったけれども、さらに子どもや障がい、困窮の分野と一体になってくると言うと、非常に複雑でどうなってしまうのだろうかと思われている方も少なくないのではないかなと思います。

今なぜ地域共生社会なのかということを考えていきたいと思えます。まず、お馴染みの肩車社会のイメージから考えていきます。地域共生社会は、実は脱・肩車社会のビジョンではないかなと思います。2040年、高齢世代が3900万人になって、現役世代と高齢世代の比率が1・5対1くらいになっていくということで、肩車社会のイメ



宮本 太郎氏

ージが出てくるわけです。でも、肩車のイメージはどうなのでしょう。おそらくこのサミットに参加しておられる皆さんはいろいろ突っ込みどころがあるのではないかなと思うのです。

やはりポイントは、支え合いのケアで、支える側・支えられる側、担ぐ側・担がれる側がはっきり分かれぬ。そして、ケアの価値が高められて、誰もがそれに参加して、老若男女問わず、支える側・支えられる側問わず、元気人口を増やしていく。これが地域共生社会のビジョンなのだと思います。

コロナ禍の中でケアの価値は見直されていると思います。介護であれ、保育であれ、ケアが縮小することで生活がしっちゃんかめっちゃんかになるということを私たちは体験してきたわけなのです。ケアの価値が見過ごされてしまうことは今に始ま

ったことではないと思います。非常に根深い問題なのではないかなと思います。

おそらく皆さんにもお馴染みのナゾナゾ「朝は4本足、昼は2本足、夜は3本足、この生き物は何だ」があります。ギリシャ神話、オイディプス神話の冒頭で、スフィンクスが道行く旅人、基本的に働き盛りの男性たちに問いかけるのです。その男性たちは、4本足でハイハイをしてケアにすがっていた赤ん坊時代を思い出したくもない。それから3本足になってケアに依拠する老年時代を考えたくもないということで、スフィンクスのナゾナゾに答えられないわけです。それで、スフィンクスに食べられてしまう。

前回の神奈川サミットで、元京都大学総長の山極壽一先生が「人間の脳がゴリラよりずっと大きくなったのは、人間の集団が子育てのケアに携わることをきっかけにしてなのだ。そういう意味では、ケアというのは人間にとって極めて基本的な営みなのだ」とおっしゃっていました。それを忘れてしまった旅人、特に成人男性に対するスフィンクスの怒りが爆発したということになるのかなと思います。

もちろん現代では日本を含めて自治体や国がケアサービスを引き受けるようになっているわけですが、それは本当にケアの価値が認められたのか。人間にとっていかにかけがえのないものかということとをみんなで受け止められたのかと言うと、必ずしもそうではないところがあったと思います。要するに家庭で主婦がばらばらにケアに携わっているよりも、自治体や国がまとめて引き受ければ効率的であり、「女性にはもっとケアより大事な仕事を社会でやらしてもらわなければいけないという事情もあるし……」みたいな、そういう形でケアの社会化が進められてきた節はなかったらうかということなのです。

しかし、社会が成熟するにつれて、ケアが人生においていかにかけがえのない営みであるのかということが多くの人の感じるところになってきた

と思います。相談支援であれ、身体的なケアであれ、生活支援であれ、あるいは就労支援であれ、そうしたケアというのは、「あなたが今ここにいること、そのこと自体に価値があるのだ」ということを伝え、さらに可能であるならば、その人たちが自分の価値に気づくことができるようなつながりや場に誘っていくことがケアなのだということが、だんだん了解されてきたということです。

またそうした働きかけを通して、ケアを担う人自身が誰かを元気にできたということで、自分も元気になれる。これがケアの本質なのだろうと思います。

こうしたケアを高める流れを定着させていくことが非常に重要なのだと思います。住民主体の大ジャンプがこのサミットの目標ですけれども、それはケアの価値が高まる、跳ね上がる、そのエネルギーで可能になるのではないかなと思っています。

ケアの価値の高まりを定着させる上で必要なのが、先ほど申し上げた地域共生社会のビジョンであるわけですが、そのためには私たちの暮らしで「ワーク・ライフ・ケアバランス」を実現していくことが非常に大事だろうと思います。

「ワーク・ライフ・バランス」というのは、皆さん聞き慣れているわけです。でも「ケア」ってどこへ行ってしまったのだろうか。ライフというのは休息、睡眠、趣味の時間等なのであって、こことケアを一緒くたにしてしまっているのだろうか。きちっとワークとライフにつなぐ第3の時間として、ケアを確立しなければいけないのではないかと思います。

ケアが全部行政サービスに委ねられてしまっただけではない。スウェーデンは行政サービス中心、官僚的な福祉国家の代表格のように思われていますが、実はワーク・ライフ・ケアバランスを追求してきた国でもあるのです。親を巻き込んでいくことに特徴があるレッジョ・エミリア方式と言われる保育とか、自分の身近な人を介助者に迎える

ことができる障がい者福祉のアシスタンス補償法とか、血のつながりがなくても「自分にとってすごく大切なのだ」という人の介護や看取りのために有給休暇が取れる隣人介護休暇制度であるとか、実は本当に質の高いケアを追求してきた国は住民を巻き込むことに力を入れて来たことを重視したいと思います。

日本でももちろん住民参加型のケアは大きな広がりを見せてきたわけです。その上でケアの価値を抜本的に高めて、地域の活力につないでいくビジョンが地域共生社会であるということです。

地域共生社会というのは3つの点で定義できるのかなと思っています。

1つ目は「各層・世代を超えて、支える側・支えられる側に分かれず、誰もが誰をもケアできる社会」、2つ目は「元気にするケアへの参加が担い手の元気も広げる社会」、つまりお互いが元気になる社会。

その具体的な方法は何かと言うと、3つ目で、ちょっと強引に定式化すると、「つながる・つな

ぐ・場をつくる」取り組みが地域共生社会をつくることになるのではないかなと思います。

まずその人につながる。先ほど申し上げたように、そこであなたの存在そのものに価値があるのだということを伝えるだけではなくて、その人をそのように実感できる場に誘っていくことです。そして誰もが自分の価値を実感できる場を地域につくっていくことだと思います。

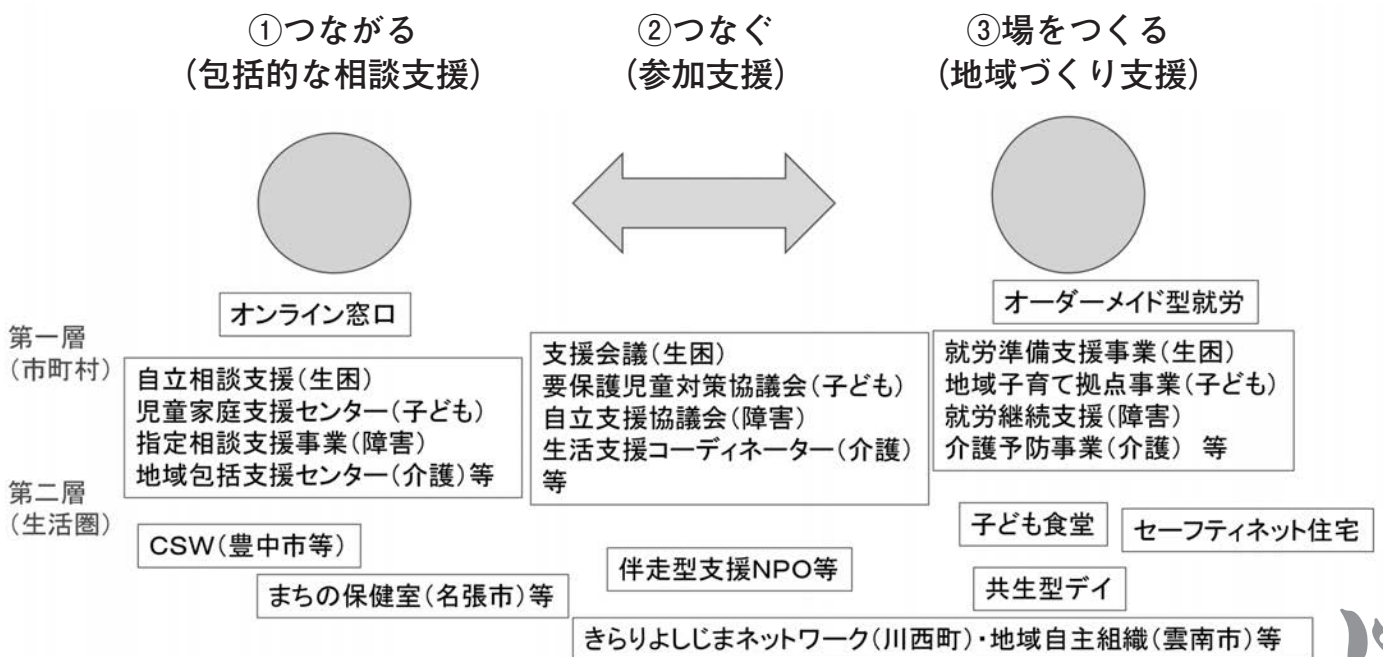
ただ、つながる場は必ずしも誰をも元気にできるわけではなくて、場で元気になることもありますけれども、場で傷つくことも多いのです。そういう意味では「つながり直す、つなぎ直す、良い場をつくっていく」ことも非常に重要だろうと思います。

この「つながる・つなぐ・場をつくる」に何かマニュアルがあるのかと言うと、そうではなくて、実は皆さんの地域に「つながる・つなぐ・場をつくる」ために、行政のツール、民間のツール問わず、様々なツールがあるのだらうと思います。

この図（図1参照）はそれぞれの項目ごとに第

図1

12 地域共生社会に決まった設計図はない ただしご当地モデルのための「メニューリスト」は確認できる



1層、第2層、つなげるためのツール、つなぐためのツール、場をつくるためのツールにどんなものがあるのかということを示しています。

まず、「①つながる」ですけれども、すぐに「包括的な相談支援」という言葉が出てくるのかなと思います。ただ、これは自治体に1つのワンストップの窓口があって、そこで皆さんをお待ちすることではありません。いろいろな困難に包括的に対応できる入り口がいっぱいあることが重要だろうと思います。

イメージとしては、第1層のところに自治体の役所の窓口がある。そこでみんなを待ち構えているというのではなくて、第2層、生活圏に様々な入り口がある。この後、勝部麗子さんから豊中市の経験をお話しいただけるとは思いますけれども、私も勝部さんに豊中を案内していただいた時に、そういう窓口があるのかなあと思っていたら、外に引っ張りだされて、道行くコミュニティソーシャルワーカーの人たちにどんどん紹介していただきました。「こんなふうに入り口が地域を行き交っているのだな」ということがよくわかった次第です。

あるいは最近ではオンラインの窓口も広がっていて、内閣官房の孤独・孤立対策担当室が始めたオンラインのチャットボット「あなたはひとりじゃない」を皆さん、ご覧になったことがあるでしょうか。これはいろいろな相談窓口につながっていく仕組みで、メリット・デメリットいろいろだと思いますけれども、これからこうしたつながる手段が広がっていくのだろうと思います。

いずれにせよ、どんな入り口でも、傾聴することがその人の存在そのものが大切だということを伝える第一歩ですけれども、さらにその先に「②つなぐ」ことが重要になってくるだろうと思います。

つなぐためにも、まず人々が場に赴くことを難しくしている医療の問題やコミュニケーションの問題、経済問題。実際、交通費がないという人も

たくさんいるわけでありまして、この辺りをちゃんと慮ることが大事だと思います。つなぐための行政的な手段としてはケース会議みたいなものもありますし、医療の分野では社会的処方。薬の処方箋を出すだけではなくて、本当にみんなを元気にするためには、元気になる場を紹介しなければいけない。場の処方箋を出すということも広がってきています。

あるいは、先ほど申し上げたように、その場が本当にその人を元気にするかどうかわからないということで、滋賀県東近江市の働き・暮らし応援センター「Tekitō（テキトー）」では、いったんつないでみて、そこでいろいろなことが起きるわけですが、それはもう折り込み済みで、何か起きたら、その場を主宰している人、当事者、そして支援者が一堂に会してつなぎ直すのか、あるいは場のあり方を変えていくのかということを協議している。こんなつなぎ方も出てきています。

さらに言うならば、「③場をつくる」ということです。元気になる場をつくるって、何かすごく大変な高等技術のように聞こえるかもしれませんが。この後、きらりよしじまネットワークの話があると思いますが、実はそれは意外に身近なところから始まる。地域の困り事を解決していく場をつくっていくことが非常に大事な場づくりになっていくということです。

まず紹介したいのは、秋田県藤里町の経験です。人口3800人の小さな町で、調べてみたら113人の引きこもりがいた。過疎の町でこの数は絶望的だと思ったけれども、マイナス×マイナスでプラスになるのです。町を元気にしていくのは、地元名産の舞茸を使ったキッシュの製造販売で、ここに引きこもっていた若者たちをつないでいくことで、これまで気がつかなかった自分の価値、この町を救うことができる自分の価値に目覚めて自己肯定感を回復していったということです。

それから子ども食堂も広がってきています。実は子ども食堂の利用者のうち高齢者は「むすびえ」

の調査だと63%なのです。子ども食堂というのは、実は高齢者食堂であり、学生食堂であるということがわかってきたということです。

さらにはオーダーメイド型の就労です。引きこもっていた人が引きこもったまま働くIT会社「ウチらめっちゃ細かいんで」。なぜこんな社名かと言うと、この会社で働く人たちの多くはけっこう横暴な上司などに心ない言葉を浴びせられて心が折れてしまい、彼らの細かさ、繊細さのため引きこもりになってしまった。しかし、「何もそんな上司と付き合わないでいいよ、テレワークでいいよ」と、部屋に閉じこもったままホームページの作成ビジネスに従事すると、彼らの細かさ、繊細さが生きて、ディテールがよくできたホームページをつくる会社として評判を得ていくという形を実現しています。

こんなふう到場づくりというのは、地域課題解決型、子ども食堂のような多世代交流型、さらに言うならばオーダーメイド型の就労型、いろいろな取り組みを考えることができるのではないかなと思います。

最後にまとめとして、「この後の討論への関心」を表明させていただきたいと思います。

今日申し上げたことは、ケアの価値が見直されつつあり、「つながる・つなぐ・場をつくる」中で、地域共生社会をつくっていくことについては、「あなたの存在そのものに価値がある」という点を伝えていくことが大事だろう、ということです。

豊中市や川西町では、この「つながる・つなぐ・場をつくる」取り組みをどんなふうを実現してきたのか、ぜひこの後、お伺いしたいと思います。「場をつくる」ということで、続いて広井さんがお話しになりますけれども、こうやって地域の困り事等に向き合いながらできるコミュニティは旧来のコミュニティとどう違うのだろうかという辺りもぜひお伺いしたいと思います。

地域包括ケアシステムはややこしかったけれども、地域共生社会って細かく議論していくと、とてもややこしい。誰しもストンと納得できる理解をどう広げていくかということも引き続き考えたいと思います。

(拍手)

堀田 ありがとうございます。かつては働いて稼ぐことが一番価値のあることであり、ケアし合うことはそれに比べればあまり重要な価値はないと見られていたけれども、そうではない。人と人がつながって助け合い、ケアし合う。ただ、世話するだけではなくて、お互い様の立場でケアし合う、支え合う、つながる、このことが最も大切な価値である。これまでの価値観をそういうふうに変えさせることが大切だという一番基本を説いていただきました。では、具体的にどう進めていくのか。「つながる・つなぐ・場をつくる」という基本のところが大切なので、そういう形で地域共生社会をつくっていくことがこれから大切な道なのだということを説いていただきました。

「地域への着陸」の時代 人口減少・成熟社会のデザイン

堀田 広井さんは、社会がだんだん定常型で進んできていることを提唱しておられまして、AIを活用した「日立京大ラボ」との共同研究で非常に詳しいシミュレーションのもと、日本社会のこれからのあり方を探り出されました。方向として地

方分散型で進めることが大事であり、そして共生が大切だということをおっしゃっています。広井さん、よろしくお願いします。

広井良典 宮本さんから非常に包括的なお話がありましたけれども、それを多少補完するようなお



広井 良典氏

話をさせていただければと思います。

まず、今私たちがどういう時代を生きようとしているのかを押さえておきたいと思います。日本の人口は江戸時代が大体3000万人くらいでフラットでしたが、明治以降は線が直立するくらい人口がずっと伸びていきました。しかし、2008年がピークで、その後、数年上下する年がありましたけれども、2011年からは完全な人口減少社会です。

今の出生率1・3くらいが続くと2050年頃には1億人を切るということで、まるでジェットコースターが頂きから下るようになっていく。しかも、私たちはそのジェットコースターが落ちる間際にいるようにも見えるので、大変だという議論がいろいろあるわけです。

ただ、私自身は、人口減少社会というのは確かに多くの難題を私たちに突きつけてくるものでありますけれども、これは1つのチャンスでもあるのではないかと思います。「危機をチャンスに」という言葉もありますように、とにかくこれまでひたすら経済を大きくするという価値観でやってきた社会のあり方から、ある意味では本当の意味の豊かさと言いますか、それを実現していく新しい出発の時代と言うか、そういう状況に私たちは立っているのではないかと思います。

そういう中で、各地で「地域の幸せとは何か」という動きが、ある意味で百花繚乱のように起こってきていると思います。東京都荒川区が200

5年から掲げている「グロス・アラカワ・ハピネス（GAH）」は、地域の豊かさをかなり精緻な46項目にわたる幸福度指標をつくって対応を行っています。その理念に共感して、今約90の自治体で「幸せリーグ」をつくって、同じような政策を展開している。こういった動きが各地で非常に活発になってきていると思います。

これに限らず、全体としてポジティブな価値を見つけていこうという動きがいろいろな分野で出てきていると思うのです。1990年代に「ポジティブ・ウェルフェア」が言われて、「このおじいさんはこれもできない」「このおばあさんはこれもできない」というネガティブなところにばかり目を向けるのではなくて、「この人はこれができる」「この人はこれが実は得意なのだ」というポジティブなものを引き出していくポジティブ・ウェルフェアが唱えられていたのはご記憶の方も多いかと思います。心理学の分野でも、最近、ポジティブ・サイコロジーという人間のプラスの面を引き出していこうという動きが活発です。また「地元学」という地域再生に関わる領域は、「うちの地域にはこれもない」とか、ないものねだりではなくて、「これがあるではないか」という「あるもの探し」の考え方です。

これらは全部共通していると思うのです。つまり、これは時代状況とも関わっていると思うのです。経済や物質的な豊かさが放っておいても大きくなる時代は、それはそれで良かったのですが、現在のような成熟した時代は、こういうふうにプラスの価値を積極的に見つけていたり、引き出していく、つくっていくことが非常に重要になってくると思います。

ちょっと話のレベルを世俗的にしてしまうようで恐縮ですが、1975年に流行った歌『木綿のハンカチーフ』は、私くらいの世代だと全く説明不要なのですが、学生に話しても全然通じない話題で、世代間のギャップを非常に感じる話題の1つです。なぜこの話かと言いますと、まさに先ほ

どの話とつながってくるわけで、人口増加の時代は、良くも悪くもすべてが東京に向かって流れていった、集中が進んでいった時代です。言い換えると、「地域からの離陸」が進んでいった。地域からどんどん人々の関心が離れていった。それがこれからは逆の時代になるわけです。この『木綿のハンカチーフ』とは逆の方向、まさに「地域への着陸」の時代が進んでいくのではないかと。これが人口減少社会の1つの特徴でもあるのではないかと思います。

それをわりと身近に感じるのは、「若い世代のローカル志向」で、例えば静岡出身のある学生が「自分の生まれ育ったまちを世界一住みやすいまちにするのが自分の関心である」とか、新潟出身の学生が「地元の農業をさらに活性化することに一番関心がある」とか、あるいは海外に留学してもともとグローバルなテーマに関心を持っていたような学生が「海外に出て行って、実は日本の地域に一番課題がある、あるいは可能性もあるということに気がつきました」ということでUターン、Iターンをする。もちろん全員ではありませんが、こういう例がここ10年くらい非常に増えています。これはやはり「地域への着陸」の時代を、ある意味で若い世代が象徴的に示していることかと思えます。

これも似たような例ですが、「ふるさと回帰フェア」が毎年9月くらいに東京の有楽町などで開かれています。2019年のテーマは「なぜ、いま若者は地方をめざすのか」。ちょっと関わりがありましたので、事務局の方に聞きますと、「以前はこのフェアに来るのは中高年の方が大半だった。それがここ数年は若い世代が過半を占めている」ということで、時代の流れを感じます。こういうところにも地域やローカルへの関心が示されているのではないかと思います。

一方、1940年から2050年までの長い時間軸で、人口全体に占める「子ども・高齢者」の割合の推移を見た時、ずっと減っているのが子ども

ものの割合で、ずっと増えてきて今後も増え続けるのが高齢者の割合になります。両方を足したものを私は「地域密着人口」と言って注目しています。なぜ「地域密着人口」なのかと言うと、人生の中で子どもの時期とリタイアした後の高齢期は地域との関わりが強いのです。現役時代はどうしても会社や職場との関わりが強くなります。地域密着人口を見ると、2000年代くらいから増加に転じて、2050年にかけて高齢者が中心になりますけれども一貫して増えていきます。まさにこの地域というものの存在感が否応なく高まっていくのがこれからの時代と言えるかと思えます。

続いて、ここ数年行ってきたAIを活用したシミュレーション研究について話します。AIというのが突然出てきて、唐突な印象があるかと思いますが、最近では「政治家の言うことはなかなか信用できないけれども、AIの言うことならちょっと聞いてみようか」という方もいらっしゃいます。

研究の出発点は「2050年に日本は持続可能なのか」でした。人口減少とか膨大な借金を将来世代に回して、これで本当に持続可能なのかという問いでした。

「日立京大ラボ」と一緒に、①人口、②財政・社会保障、③地域、④環境・資源という4つの持続可能性に注目して、日本が持続可能であるためには何が必要かというのを考えようとしたシミュレーションです。

結論から言いますと、私にとってもやや意外だったのですが、日本社会の未来にとって、東京一極集中のような「都市集中型」か「地方分散型」という分岐が最も大きな本質的なもので、「人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは地方分散型が望ましい」というのがAIが出したシミュレーションです。まさに「地域への着陸」の時代ということです。

日本社会の現在、そして未来にとって重要と思われる150くらいの要因からなるモデルをつく

りまして、時間の流れと共にこういう要因がお互いに影響を及ぼしながら未来が枝分かれしていく、その2万通りのシミュレーションを行いました。そして、地方分散型シナリオへの分岐を実現するには何が重要かと言うと、地域経済を促すための自然エネルギーなどの再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、それからやはり地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促すための社会保障などの政策、こういった要因が上位に出てきました。AIが言うのもそんなにおかしくはないなという感じです。

さらにコロナが起こったのを受けて、ポストコロナの日本のシミュレーションをもう一度行いました。これも非常に印象的だったのですが、女性活躍という点を含めて包括的な意味の「分散型」社会への移行でした。先ほどは東京と地方とか、そういう空間的な分散型だったのですが、ここで出てきたのは男女の役割分担とか、働き方とか、テレワーク、リモートワークとか、より包括的な意味の分散型でした。「多様性」と言ってもいいと思いますが、これが日本社会の持続可能性、豊かさを高めていくという結果でした。

大きく言いますと、昭和、つまり人口増加の時代は、一言で言えば集団で一本の道を登る時代だったと思います。これからはたとえて言えば、山頂に登れば視界は360度開ける。それぞれが自分の好きなことをもっと自由度が高い形でやっていって、そしてお互いつながり合いながらやっていくことが社会の持続可能性にも、また幸福ということにもつながる、そういう状況になっているのではないかと思います。

最後に、コミュニティの再構築について触れさせていただければと思います。

宮本さんのお話ともつながりますが、社会的孤立はやはり今の日本社会の一番大きなテーマの1つだと感じてきました。「世界価値観調査」という国際比較の結果で、残念ながら日本は先進諸国

の中で社会的孤立度が最も高い社会になっています。ここで言う社会的孤立は、家族を超えた、集団を超えたつながりみたいなことが非常に希薄になっているということです。

なぜそうなるかと言うのは、私の大雑把な理解では、要するにもともと農村社会だったのが、高度経済成長期に一気に都市に大移動して、そこで会社と核家族といういわば都市の中の「村社会」と言うか、コミュニティをつくってきた。それが今成熟社会になって会社も家族も非常に流動化、多様化している中で、どういうふうなコミュニティをつくっていくかというのが非常に見えなくなっている状況かと思います（P31図2参照）。

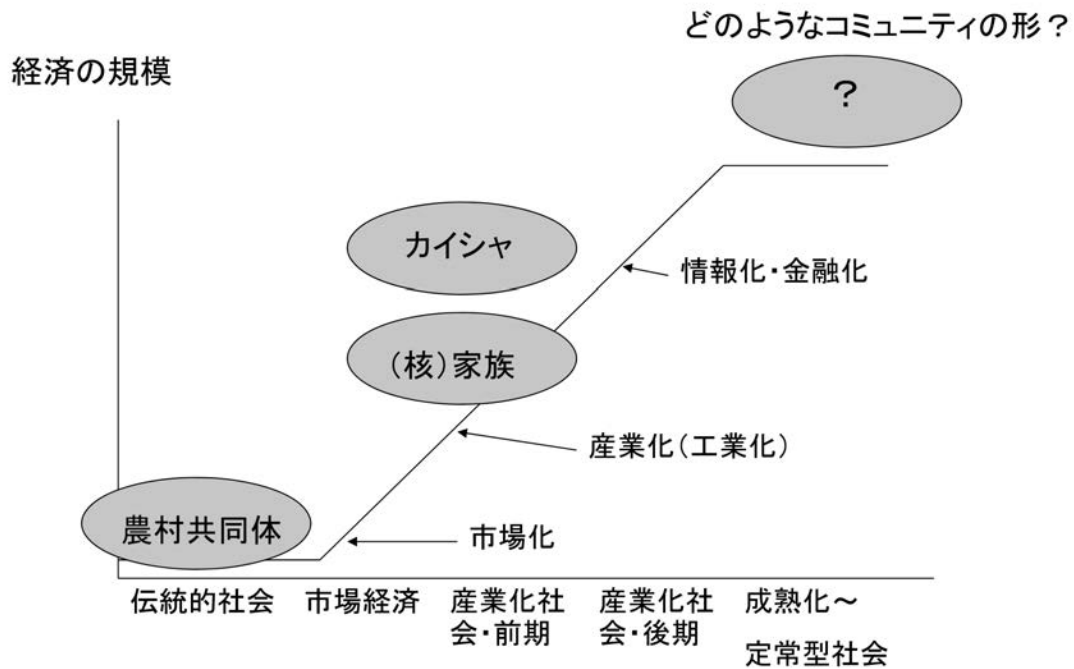
ですから私の理解では、一言で言うと、今の日本社会は古いコミュニティが崩れて、新しいコミュニティがまだ見えていないということが基本になっているのではないかと思います。コミュニティをどうつくるかは、1つの答えがあるというより、いろいろな形でつくっていくのが大事かと思っています。

私自身は「鎮守の森コミュニティ・プロジェクト」を進めています。神社やお寺と連携してやるようなプロジェクトです。ここ十年来、一緒に進めているのが宮下佳廣さんという方で、大手企業を定年退職されて、退職以降の時期をどう過ごすかということで森林インストラクターの資格を取られたり、大学院にも行かれた。そこで私と出会って、このプロジェクトを非常に熱心にやるようになられました。宮下さん曰く、「時間と競争に追われた企業人時代にできなかった地域に根差した活動をやっていきたい」。そして関心を共有するいろいろな仲間とやっています。すごくいい例ではないかと思っています。

「鎮守の森コミュニティ・プロジェクト」は、具体的に言えば、例えば埼玉県秩父市での地元の方々とも連携している小水力発電の導入で、これは何年もかかったことですがけれども、こういう形でいろいろな活動が発展しているという状況です。

図2

戦後の日本社会とコミュニティ



今日のテーマを考える時に、私が大事だと思うもう1つのポイントは、将来世代・未来世代のことを考えること。いささか今の日本社会は目先のことに追われて、将来世代にいろいろなことを先送りしている面があると思います。しかし、持続可能は、もともと国連ブルントラント委員会が出された時に、将来世代が今の世代と同じような豊かさを享受できることを持続可能性の定義の肝に入れている。こういったことも意識しながら持続可能な地域、持続可能社会ということを考えていくことが重要ではないかと思います。

日本はまさに人口減少、高齢化の言うまでもなくフロントランナーですから、「地域への着陸」の時代を、これからいろいろな形で展開していくことが今まさに問われているかと思っています。

(拍手)

堀田 ありがとうございました。AIの知恵も借りながら、日本の活力を取り戻すこれからの道は、地方分散という方向をお示しいただきました。稼

ぐことを最大の価値とする企業が集中している東京ではなくて、自然豊かないろいろな地方に、幸せを求める人たちの心を満たすものがある。現に若者たちはそういう行動を取りつつあるというご指摘でありました。では、そこでどんなコミュニティをつくっていくのか。古いコミュニティは壊れたけれども、新しいコミュニティの形がまだ確立していないというご指摘でありました。

そこで、日本の各地方のコミュニティの復活、そこでのつながりの復活を、日本で最も進んだ形で実践してこられました大阪府豊中市、そして山形県川西町吉島地区について、これからお2人の実践例をお話しいただいて、そこでどんな形で幸せが実現しているのか、探っていきたいと思います。まず、豊中市の勝部さん、よろしくお願いします。

地域共生社会への挑戦 すべての人に居場所と役割を…

勝部麗子 私たちのまちは大阪のベッドタウンで、高度経済成長期に多くの方々が、特に西日本から大阪に集団就職であつたりとか、様々な形で集まられました。大阪万博があつた1970年にはたくさんの方々が団地に住んで、今、集合住宅がまちの中の7割を占めています。昭和30年代、40年代は地方から出てこられた方々が自治会をつかって、「ここが自分たちの故郷なのだ」と、いろいろな取り組みをされてきたわけですが、だんだんとその取り組みも高齢化に伴い活動が停滞し、自治会の組織率も今は4割を切るというところまで来ています。多くの方々は分譲マンションを選び、管理組合はつくるけど、自治会までやると役が増えるから止めてしまおうという状況になり、ますますばらばらになっています。

いろいろな方々と地域共生社会の話をする時、醤油の貸し借りとかをしたということで昔は良いまちだったかのようにおっしゃる方もいます。一方、「地方は大変だった。バスに乗って出かけていくと、あの人はどこに行ったのかとみんなから言われる」とか、「きれいな服を着て出かけると、何をしに行ったのかとみんなにとやかく言われる。でも、都会はいいよねえ。ご近所のこと知らないし、ドアを閉めてしまえばおつきあひもしないで済む。希薄なつきあひができる」と、何か解放された気持ちがあつたこともよく皆さん、おっしゃるわけです。それからもう1つ、昔の社会というのは例えばいわゆる座敷牢があつたりとか、いろいろな苦しい人たちが社会に出ていけない状況がたくさんあつたわけです。

私たち、豊中市社会福祉協議会では、地域共生社会を実現していくためにみんなで頑張っていこうと、4つの方針を出して一緒に進めています。

1つ目は「1人も取りこぼさない」。本当に困



勝部 麗子氏

っている人はSOSを出せないし、出さないのです。人に「助けてほしい」とあんまり思っていないのです。助けたい人は多いけれども、助けられたいと思う人は少ないことをどうしていくのか。

2つ目は「排除から包摂へ」。排除まではしていかないけれども、無関心というのはとっても多いわけです。自分の隣の家がごみ屋敷だと「何とかしてください。隣の方、どっかへ行ってください」とか、認知症の人がご近所にいると「火でも出されたら困る」などの苦情として現れます。今のような地域活動をする前、20年前の私たちの地域もそういう状況でした。

ところが今は、例えばコロナになって家を失った人たちが公園にいと、「朝4時にラジオ体操に行ったら、公園に家を失った人たちがたくさんいることがわかつた。助けてあげてほしい」という電話がかかってくる。かつてだったら、公園にそういう人がいと、「子どもたちが危ないから何とかしてください」という話になつたわけです。なぜこつなつたかと言うと、地域のみんなが困っている人を発見して、私たちコミュニティソーシャルワーカーにつなげば、その人たちが新たにもう1回生活をやり直していけるといふことを、地域の皆さん自身がたくさん知つたからです。

発見力と解決力は車の両輪です。地域の皆さんが、自分たちはより身近なところでいろいろな心配事を抱えている人たちと出会うことができる。「全部解決せえ」と言われたら、そんなことはできないけれども、断らないでしっかりサポートできる人たちとつながることによって、1人でも2人でも助けていくことができること、「1人も取りこぼさない」ことにつないでいけることをみんなが考え始めたからです。

3つ目は「支えられた人が支える人に」。支えられている人たちは支えられるだけの役割ではなくて、支えることもたくさんできることを実感し始めました。私たちのまちでは、例えば引きこもり経験のある若者たちは不登校の子どもたちの学習支援の先生をしてくれています。また、コロナ禍で生活困窮になられた方々が貸付に来られますが、フードバンクの食材支援を見て「これって誰がくれるんですか」と聞かれ、「市民の方がご寄付してくれています」と答えたら、「うちは豆腐屋なんだけど、豆腐が余る日があるから、それを皆さんに提供したいです」と言ってくれます。要は「自分は今このことでは困っているけれども、助けることもできる」ということがあるわけです。人って、助けられてばかりだとしんどいけれども、人を助けることで元気になっていくという瞬間をたくさん見えています。

4つ目は「すべての人に居場所と役割を」。そんなことを考えて私たちのまちづくりが始まっています。

2004年から豊中市では「断らない福祉」ということで、制度の狭間で困る人たちの問題を住民の方々と一緒に発見し、そしてその方々の課題をみんなで考えて解決していくために行政の中で仕組みづくりをずっと進めてきました。この中で、ゴミ屋敷や子どもの貧困、引きこもりの問題、8050問題、アルコール依存、刑余者の人たちなど、今まで普通に地域活動をしている中ではなかなか出会うことのなかった人たちと出会うことに

なり、そういう問題とみんなが向き合っていくことを考え始めました。

この間、50を超えるいろいろなプロジェクトを立ち上げました。行政の制度だけで助けるのではなくて、地域の力と行政の力を一緒に合わせたような仕組みづくりをたくさんしてきました。

例えば徘徊する高齢者の問題は、徘徊する高齢者を探すためGPSなどを使っての仕組みもありますが、認知症サポーター養成研修を受けられた方々に登録していただいておいて、徘徊でいなくなった人をみんなで探すということを日々やっています。どこか遠くまで歩かれている方々をどうやって探し出すかというのは、住民の力があるかないかではずいぶん差があります。住民の力がすごく重要だということはこの仕組みの中でも実感してきました。

この間に国の制度は様々に進んでいきました。私も第1層生活支援コーディネーター（以下、SC）の担当のほか、コミュニティソーシャルワーカーや生活困窮者自立支援をしています。いずれの仕組みも国を挙げて進み出しましたけれども、制度の狭間、今までの制度では支えきれない人たちをどうやってすくい上げていくのか、私たちもいろいろと着手をしてきました。

しかし、制度の狭間なので仕組みをつくり、予算をつけましようとなりますが、仕組みというのは必ず対象者が決まるので、また新たな狭間ができるのです。やってもやっても狭間ができ続けていって、制度だけで支えていくことにはかなり限界があるように感じるようになってきました。

措置から契約へと制度が大きく変わった中で、SOSを出せないとか、そもそも契約に馴染まない人たちがどんどん取りこぼされています（P34図3参照）。

「私はもう介護保険はいりません」と言われると、地域包括支援センターも関わりきれないし、ケアマネジャーも入ることができない。そうなると、高齢になっても助けることができない。でも、近

所の人は「あそこのおばあちゃん、こんな状態やねん」とよく知っているわけです。それから不登校の子たちは、制度的に一生懸命訪問しても、なかなか会うことができないことがある。本当に困っている人たちはなかなか制度に結び付けにくいのです。

そこで大切だなと思うのは、やはりご近所にその人のことを気づかってくれる人たちがいるということです。例えば、住民による見守りローラー作戦で、1軒ずつ訪ねて、相談についてのチラシを配りました。「困ったことないですか」と聞いたら「何もありません」と言われたけれども、「この家は一人暮らしのはずやなのになあ、靴があったなあ」。実は8050問題の方で、息子さんが引きこもっていることをずっと隠し通していた方だったのです。そのチラシを届けたことから相談が入ってきて、「本当に引きこもりの相談に乗ってもらえるのでしょうか」という話から、つなが

って動けるようになりました。この見守りローラー作戦をした地域の民生委員さんやボランティアの方々は「こんな人たちがまちの中で困っていたら、また助けてあげたい」と思って、声かけを続けてくれています。

それでもマンションはなかなか難しく、マンションの管理組合は、建物管理はするけれども人の管理はなかなかできないとこれまで苦戦していましたが、私たちは「マンションサミット交流会」を始めました。豊中市は早くから集合住宅ができていると先ほど申し上げましたけれども、築40年を超えている建物がたくさんあるわけです。建物も老朽化していますが、人も高齢化しています。だから、高齢になった人たちがゴミ出しなどを自分たちで管理できないような状況になっている。あるいは認知症が進んで、本当にゴミ出しの日がわからなくて、管理人さんに毎日お世話になっている方も出てきている。しかし、ゴミ屋敷状態に

図3

2, 一人も取りこぼさない

早期発見・アウトリーチの必要性

- ① 措置から契約へ福祉制度が大きく変化したことに伴い
SOSを出せない人、サービス拒否者は繋がらない
- ② 本当に困っている人はなかなか制度に結び付かない



- A 民生委員・校区福祉委員による早期発見
見守り、声掛け、福祉なんでも相談
- B 住民による見守りローラー作戦
民生委員、福祉委員、地域包括支援センター、CSW
- C 多機関との連携による早期発見
生活困窮者・社会的孤立者の早期発見のための検討会議
行政の滞納状況・SSW・病院などとの連携
- D マンションサミット交流会
- E コロナ特例貸付 外国人・家を失う人・子どもの貧困
- F 路上生活者などへのアウトリーチ

なっても、マンションの中では解決能力がないので、弁護士を雇って文書を出してもそんなことでは解決しないですよ。そこで、マンションと多機関の専門職とがつながる入り口をつくり始めたことで、マンションに住む多くの人たちをサポートし始めているところでもあります。

そして、このコロナ禍です。この2年半、もう本当に職場から出ることなく、コロナで減収された方々の日々の貸付であったりとか、その後の生活支援をずっとやってきたわけですがけれども、コロナ禍は私たちにいろいろなことを問いかけたのです。

「1人も取り残さない」とか「1人も取りこぼさない」とか言っていたけれども、家を失った人がたくさんいる。それから外国人がコロナの貸付にたくさん来られたのです。今まで豊中で一緒に住んでいたけれども、自治会の活動に参加されるわけでもない、いろいろな活動をして出てこられるわけでもないことで、こういう方々の存在を私たちは本当に見ようとしていなかったことに気づかされました。

ホームレスの人、外国人、ヤングケアラー、そして「お金がなくて、今日食べる物がありません、200円しかお金を持っていない」というご家庭にたくさん子どもたちが生活している実態が見えてきたわけです。

こういう問題を私たちは見ようとしていないことに気づかされて、いろいろな新しい仕組みを考え始めました。例えば、「子どものための学習支援の場所が必要だね」「つくろう」ということで、子どもたちのための場所をつくりました。初めは地域の人たちは「勉強したかったら塾へ行ったらええやん」と言っていたのですが、「塾に行けない人たちがたくさんいることは、見ようとしていなかったら見えない」ということにも気づきました。

また、この2年半、地域の活動が止まったことで、認知症になったりフレイルになった人たちが

たくさん出てきました。彼らのために居場所をつくらなくんということでもオレンジカフェをたくさんつくりました。外国人たちとも交流する機会をたくさんつくり始めました。

今、求められている地域共生の課題を2つ言います。

まず、「SOSを出せない人へのアプローチ」。どんなに立派な相談窓口があったとしても、そこまで辿り着ける人はごくわずかです。相談窓口に来る人は自分で調べることができる人たちだけなので、「どこに行ったらいいよ」と、みんなが連れ歩いていく。少しずつ「あそこの人に聞いたらわかる」「この人に聞いたらわかるよ」というふうに、リレーでバトンをつないでいけるようなアウトリーチの体制をどうやって地域住民が住民主体でつくり出していくのか。これは入り口のところで重要だと思っています。

2つ目は「すべての人に居場所と役割を」。本人の居場所と役割はどうやってつくっていくのか。コロナ禍で外国人の親子に私たちは出会いました。彼女は4人目の子どもがお腹にいます。彼女は子どもができたことを嬉しいと言いましたが、私に泣きながら話したことがあります。「日本って、みんな優しいけど、子育てしにくい。誰も助けてくれない。保育所はある。素晴らしい。たくさんの人が支えてくれる。でも、ちょっとした時に助けてくれる人がいないね」って言われました。

入り口にも出口にも住民の支えが必要だと思っています。そして、人は助けられることよりも助けることで、とてもエンパワーメントされていきます。人の数ほど役割がある。引きこもりの若者を支援することをやっていた時には、どれだけアプローチしても前に進まなかったことが、その人の得意なことを活かしたいとスカウトを始めた途端にいろいろな人たちが協力者になっていきました。

すべての人に居場所と役割を、そして支えると支えられるはどっちの役割もあるという視点を持

ちながら、これからも豊中のまち、しっかり頑張っていきたいと思います。

(拍手)

堀田 ありがとうございます。20年前の豊中市は「ここに問題がある。何とかしろ」と言ってくる住民ばかりであったが、20年後の今の豊中市の住民の方々は「ここに問題がある。みんなで何とかしよう」と、そこまで変わった。住民一人ひとりの力を引き出すという、その努力が積み重

なってきて、ここまで変わったということです。そして、なかなか外に開かないマンションの中にまで助け合いの手を差し伸べよう、外国人にも手を差し伸べようと、そこまで来ている豊中市の実情をご紹介いただきました。

アプローチの仕方は違いますが、素敵なコミュニティづくりをやっておられます川西町吉島地区のきらりよしじまネットワークの高橋さん、よろしくお祈いします。

住民が創る 持続可能な創生と共生のプラットフォーム

高橋由和 地域づくりの実践者の立場から今回、お招きをいただいたと思うのですが、大阪からスタートして3回参加させていただいています。どちらかと言うと、今日は事例というよりも、地域づくりを進める上で、共生社会を構築するその考え方とか人材育成についてお話ができればいいかなと思っています。

川西町は人口が1万4000人ほどの小さい町です。7つの小学校区で地区割りがされており、7つの小学校区の1つが吉島地区になります。吉島地区は人口が2200人ほどのちっちゃい地域で、21の自治会で構成されており、高齢化率は40%。そんな地域で細々と地域づくりをしております。

2004年、地域の各団体の皆さんに「地域が形骸化している」「リーダーが重複し、高齢化している」等々の課題があり、今までのように住民の地縁、いわゆる昔ながらの人のつながりだけでは、もはや地域そのものが自己完結するのは難しくなっているのではないかとということで、それぞれの団体を1つにまとめてしまって、地域を運営する組織に再構築しようということを提案しました。「おまえたち、何を言っているんだ」という話も喧々諤々いただいたのですが、3年間の



高橋 由和氏

準備期間を設けて2007年に全世帯が加入するNPO法人きらりよしじまネットワーク（以下、“きらり”）を立ち上げました。

常勤の職員の外に、仕事を持ちながら地域の若者がNPOの事務局として参画しているところが1つの特徴であります。そして将来ビジョン、5か年のビジョンを掲げていて、そのビジョンの分野に住民が参加をしながら、自分たちの地域の成長と変化を繰り返すという取り組みを進めてきました。

動ける組織、それから成長する組織に再編しなくてはいけないわけですから、地域課題の分野をきちんと明確にすることで、既存の団体をその分野の中に全部入れ込む。そして、各部会に事務局

からマネージャーを配置しています。SCは福祉部会の中に入っており、第2層協議体は福祉部会が担うという形にしています。

自分たちの地域を運営して自立していくために、プロセスデザインという形で10年間の構想をしました。まず住民の皆さんが地域を「知る」「考える」ことに3年くらいじっくり時間をかけ、この「考える」には将来ビジョンをきちんと明確にしていくことが入っています。次に「動く」です。PDCA、あるいは診断、評価活動を学びながら成長していこう。そして「持続する」ためには地域自らが経営をするという考え方をもち、ビジネスを運営しながら地域を回していこう。併せてそのステップの時々において人材の確保・育成をセットでやっていこうというふうにして進めています。

人口減少率では山形県はワースト3です。人口減少・少子高齢化は日本全体の課題ですから、大上段に掲げて議論をしてもなかなか進みません。ですから、それによってどういう困り事が出てきている、あるいは今後出てくるかという仮説を立てて、それをプラン化していく。

いわゆる行政の財政状況も理解しなくてはいけない。行政がやりたくてもできないという状況も出てきていることは昨今でも見え隠れしている部分でもありますけれども、行政とコミュニティが共通理解を得なくてはいけないのは、人口減少・高齢化が深刻であるということと自治体の財政が深刻であるということです。

そして人口が減るとは、自治体の職員数も減っていくことをやはり想定しなくてはいけない。ですから今までやれてきた行政領域が職員数の削減によって作業量は増えていくという形で、現在でも役場の職員は1人で3役、4役の仕事をこなさざるを得ない状況があるわけです。公共サービスというのは今後、その需要は拡大していきます。高度化していくわけです。しかし、そのような理由で事業のコンパクト化はせざるを得なくなるわ

けです。その隙間を埋めるのがいわゆる新たな公共の領域、パートナーシップの領域になります。地域を運営する組織であったり、中間支援活動であったり、NPO法人であったり、そこがきちんと参画していく必要があると思うのです。

では、地域の中ではどういう組み立てをしていくのか。今までは地域づくりの分野と福祉の分野はけっこう一緒にやっているようで、分かれて活動をしてきているようなところがありましたが、地域の中できちんと協働していく、地域のプラットフォームを実現しなくてはいけないと思います。そして昨今出てきているSDGsの理念をそれに取り入れていくことです。

要は「ごちゃまぜの社会」をつくるということです。1つの課題に対して多様な視点で解決策を見出していくというプラットフォーム、それを地域の中に約束していくことが大事なのだと思うのです。そのためには、まずは地域課題の解決力の強化をどう図るかということで、やはり住民参加型で地域の課題を探し、そして解決していく体制を整えることが大事です。そういう意味では、地域の中に住民の皆さんの悩み、困り事、あるいは夢、アイデアを拾い上げる場をつくらなくてはならないわけです。

“きらり”は年4回の住民ワークショップが約束されており、必要に応じてアンケートもします。各部会の小委員会に参加いただければ、住民の皆さんの意見・困り事を拾うことができます。今、組織に平均年齢35歳の若手が36人いて、彼らが住民の皆さんの意見・困り事を分析しながら企画・立案をしています。そしてそれを役員がきちんと精査して、地域の総意を得れば、その事業がスタートしていくことになっています。

住民の皆さんの下からの積み上げによって、民主的に住民の参加と合意形成の流れに参加していただくという仕組みがきちんと取られていると、住民の皆さんはどこで発言したらいいのかということがきちんと見えてきます。

そして地域というものを基盤としながら、その包括的な支援、それから丸ごとのつながりをどうつくるかと言うと、ある程度プラン化をしなくてはいけない。支援を必要とする層が自立できるように、地域ぐるみで支えていくあり方を見える化するためには、支え合いのプランをどうつくっていくか。また、そのプランの中で、住民は誰でもそのサービスの提供者になれるのだということを、きちんとルールもつくりながら進めていきます。

しかし、プランをつくっただけではなかなか進むことができないので、地域の課題を事業化する仕組みが必要です。計画をつくったら必ず実践をする、事業化を約束していくことが大事だと思うのです。

その事業を運営していくには、専門的人材の確保と育成と、住民の出番づくりが必要です。私たちはそのコーディネーターの役割を担うわけですが、具体的には、住民の皆さんに話し合いの場に来ていただき、参加をしていただく。それぞれのビジョン、やりたいことを考えていただき、それを実践に移していただく。実践に移すと、やることが見えてきて、段取りもわかってくる。では、来年は任せると、参加・参画・行動・仕切るというところまでコーディネートしていきます。

そして、地域づくりは1人、2人でやってしまうと、周りからの誹謗中傷で挫折しがちです。ですから、何よりもチームをつくるということを心がけています。3人、4人、それ以上であれば仲間意識ができます。その人たちがコアのリーダーとして私たち事務局と一緒にあって地域を盛り立ててくれる役割を担ってくれるということです。今まではできる方とつながってきたという部分があるのですが、今は、パートナーを育てて協働するという考え方が地域の中に根付いてきています。

パートナーの中には子どもたちもいます。コミュニティスクールとして、地域学校協働本部事業と上手につながって、いわゆる学校教育と地域福祉を連動させながら、子どもたちに支え合いとか

思いやりを学んでもらう環境をつくっているところでは、

組織としてやはり持続可能性が求められるわけですので、人材育成のスキームを立てています。21の自治会から、2年に1度、18から35歳までの若者が“きらり”に推薦されて来ます。2年間、地域活動を共にしながら、その後、自治会に戻って活動する若者と、“きらり”に残ってさらに2年間、地域ケアに関わる若者に分かれます。残った場合、5年目に初めて事務局の一員になれる、マネージャー、理事を経ます。今、2回転くらいして人も代わりながらやっています。地域づくりではなかなか学ぶことができないコーチング、ファシリテート、あるいはマネジメント、マーケティングを学ぶことができる形をつくっています。

お金については、「補助金に頼らない地域づくり」とよく言われますけれども、やはりお金の種類をきちんと理解することが大事だと思います。

“きらり”は年間6000万から7000万円ほどの予算ですけれども、その7割が外の資金になります。これは地域が法人格を取得する1つのメリットであり、直接的な取引ができるということでもあります。そうやって外の資金を活用しながら地域のサービスを充実させていくことができます。

また、地域づくりの基金があります。これは地域の企業とか商店が寄付してくれています。うちは仏教会さんも毎年積み立てをしてくれています。その中から自治会活動とか福祉ボランティア活動に対して助成金の交付をしています。コロナ禍なので、生活困窮世帯についてはコロナの給付金を一律5万円、各自治会が事業を再開するために事業再開給付金として一律5万円ずつ、“きらり”から給付をしています。

P D C A サイクルの標準化ということで評価診断活動をしています。今、54の事業と、活動は120を超えていますけれども、その事業すべてにチェックシートが存在しています。それから、住民の皆さんの満足度を測るのはなかなか難しい

わけですが、地域課題の重要性を住民の皆さんに判断していただいて、それに対して「満足しているよ」「していないよ」ということをアンケートで見える化しています。その重要度と満足度に開きがあるものから、選択と集中で1年から2年くらいの期間で課題解決の事業を展開していく取り組みもしているところです。

山形県でここ4年くらい、SC情報交換会の運営をさせていただいています。山形県は悲しいことに、なんちゃって協議体がけっこう存在し、当で職で動かない、協議はするけれども実践につながらないところがあります。やはり第2層協議体をきちんと回していくことがすごく重要なのだと思うのです。生活集落圏レベルで第2層協議体を立ち上げる。第2層協議体を立ち上げることがなかなか難しい時には、第2層協議体的主体をつくるということです。そして、第2層SCを配置しながら地域の課題を事業化していく。その事業の担い手を第3層という位置付けにし、ネットワークを組みながら運営していく、という流れが1つ

のプラットフォームとして機能していけばいいのではないかと思います（図4参照）。

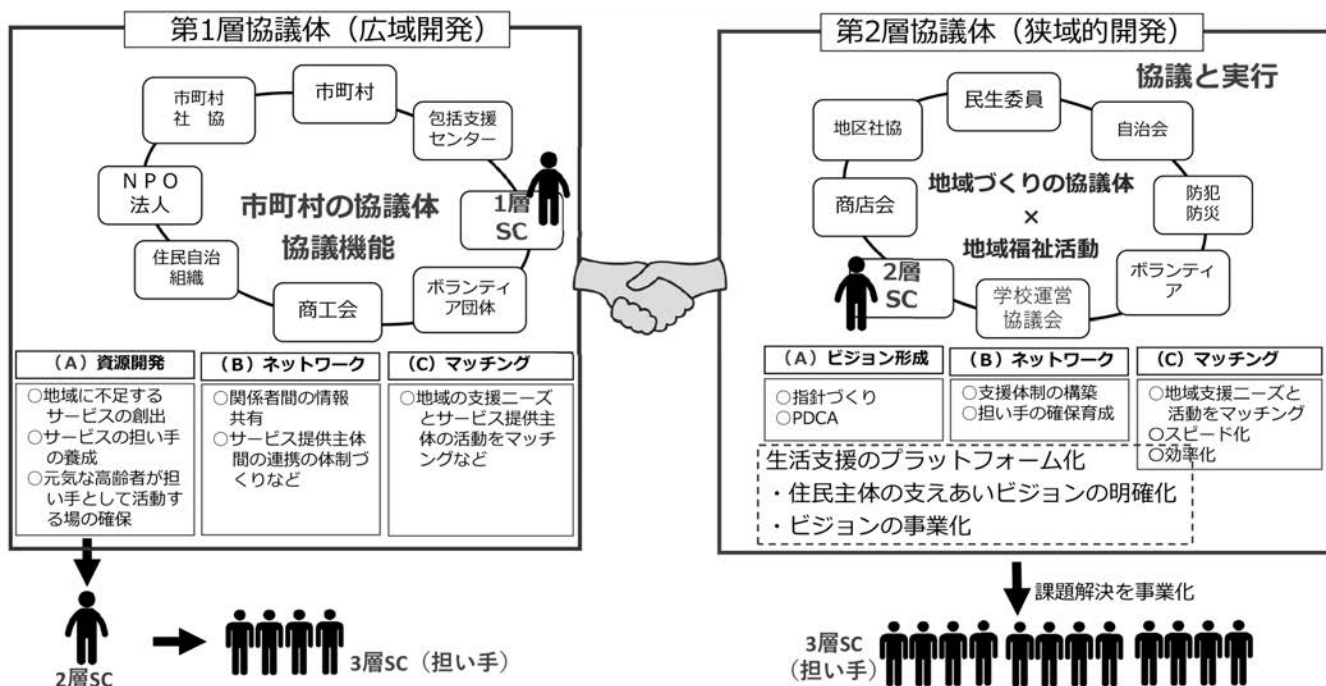
最近言われているデジタル化についてはWEB版地域生活支援プラットフォームを構築しています。「暮らしの保健室」と言って、“きらり”の生活支援サービス全部にWEB上でアクセスできるようにしています。また、高齢者向けのデジタル講座を行っています。高齢者は1回、2回のデジタル講座では習得できませんので、1週間後にもう1回開くとか、相談窓口をつくるとか、LINEなどでも交信しています。LINEグループの中に自分たちも入ってつなげていくことが大事だと思うのです。

「暮らしの保健室」からいろいろなサービスの情報を取ることができ、その中の「健康」は、慶応義塾大学の看護医療学部の学生が毎月一人ひとり交信をしてくれます。いわゆる遠隔地からこの地域のために動いてくれる関係人口として都市部の学生に協力していただいています。

以前はタブレットで買い物支援や生活支援の情

図4

生活支援・介護予防の体制の多様性とプラットフォーム化



報などを出していたのですが、じっちゃん、ばっちゃんが「タブレットは面倒くさい」と言うので、今はAIスピーカーのアマゾンの「アレクサ」を使っています。しゃべれば、何でもやってくれるというものです。私たちも「アレクサ」のアプリを取っていますので、カメラを通じて見守りもできますし、コンタクトもできます。ゴミの日を忘れたら、「アレクサ」に「“きらり”のゴミの日はいつ？」と聞くと教えてくれるのです。「アレクサ」はアマゾンに申請すると、独自のスキルを自分たちで開発することができます。ですので、地域に合ったスキルをつくって活用することもいいと思います。ただ「アレクサ」は、言うことを聞かない時があるのです。「なんでかなあ」と思ったら、「アレクサ」は標準語にしか対応しないのです。東北のじっちゃん、ばっちゃんは訛っているのです。「わかりません」「わかりません」となかなか動いてくれない時があります。

将来は医療とつなげていきます。やはり介護世帯とか治療中の人、まさにこのコロナ禍の中では、きちんと声と画像で確認できるようなシステムが地域の中にできればいいかなと思っています。

このコロナのおかげで、広がりが広がる可能性が見えてきました。人はSNSによっていろいろな形で参加できるようになってきました。モノをシェアする考え方が出てきました。お金はクラウドファンディングができて集めやすくなってきました。情報は自由に速く美しく取れるようになりました。

このデジタル、あるいはこの広がりをどう使いこなしていくか。新しいコンテンツの開発を考えるよりも、既存のコンテンツを上手に使ってこの広がりを拡げていく。もちろん内と内との連携も必要ですけれども、外からの支援者と上手につながっていく。あるいは外と外とのつながりによって自分たちの活動を外に広めていくという取り組みが求められていくのではないかと思います。

(拍手)

堀田 ありがとうございます。吉島地区の地域づくりのすごいところは、高橋さんはもともと首都圏の大企業にお勤めだったのですけれども、「自分の郷里を元気にしなければ」という志を持って郷里にお帰りになって同級生たちを集めて、まずは3年間、地域の住民の方々が何を望んでいるか、あるいは何を持っているかを徹底的に聞かれた。

その結果、みんなで作っていいこうということになって、吉島地区の全世帯が加入するNPOをおつくりになった。このNPOがプラットフォームですよ。ここで何をするかをみんなで話し、やることを決めて、やり方もみんなで話して、それをどんどん実行に移していくという仕組みで、地域づくりをされました。今は子どもたちの地域への関わり、地域の教育、子どもたちのボランティア活動から始まって高齢者たちの助け合いまで。助け合いだけに限らない、起業的な活動もいろいろつくり出しておられる。非常に幅広い活動をやる地域をおつくりになったという特徴があります。

住民主体の地域共生社会を進めていく上でのポイントは何か

堀田 素晴らしい登壇者の4名の方々のそれぞれのプレゼンを聞いていただきまして、日本のこれから進む道は、物の豊かさや経済については問題があるけれども、大事な人は人であって、みんながつながって、その力を活かして助け合って元気

をつくり出していいこうという地域共生への道の重要性を示していただき、そしてその具体的な姿を豊中市と吉島地区でご提示いただきました。

この2つの事例を聞いていただきまして、「できるよね」という希望が湧いてくるとは思いますが、

全国では「住民？なかなか動かないよ」というので、住民にやる気を出してもらうにはどうすればいいのだろうと悩んでいたり、他方で、いろいろ働きかけてみたら住民から「仕切るのか？」と言われて、主体的に動いてもらうにはどうすればいいのかという悩みを抱えておられるSC、協議体、あるいは関係の社協さん、行政さんがまだまだおられます。

勝部さんと高橋さんのお話を聞いて、どんな点がポイントかを、宮本さん、広井さんにお話しただければと思います。

◆ 職住接近による コミュニティの質的転換

宮本 お2人のそれぞれの地域のお話と、広井さんのお話を含めて、いろいろ考えながら聞いていたのですが、3つの話はすごくつながっていたと思います。

広井さんは「日本のコミュニティは壊れてしまったけれども、新しいものが出てきていない」。勝部さんは「昔は良かったと言うけれども、けっこう暑苦しいところもあって、そんなに素晴らしいものではなかった。むしろこれからのコミュニティに期待をしたい」。高橋さんは吉島地区でのコミュニティづくりのお話をされました。

1つ考えたことは、私は「場」という言葉を使いましたが、勝部さんがコミュニティのつながりの中で「自分も居場所がある、役割がある、役立つことがその人を一番元気にする」とお話しになりましたが、それが可能どころはもう新しいコミュニティなのだろうと思うのです。そのコミュニティのきっかけは、高橋さんがまず出発点にされた「困り事解決の集まり」。どこでも困り事だけは幸か不幸か山ほどある。それに対処していく集まりをつくっていくことがまず第一歩なのだけれども、みんなが自分の抱えている問題を打開するための道具みたいな形でそのつながりを利用している段階だと、なかなかそこにつながることで



堀田 力

元気になるまではいかないのです。

ただ、どこかの段階で質が変わる。「子育ての問題を解決するために集まってきたけれども、このつながりいいなあ。このつながりのためなら少し自分の時間を犠牲にしてもいい」とか、「ここで自分は認められたいよ」みたいに思う。「自分にとってこのつながりって、単なる道具ではなくて、もっとそれ以上の大切な何かだ」と思えるようになってくる。そういう何か質的な転換、化学変化がどこかで起きると思うのです。

そうした時に、その困り事解決のつながりは新しいコミュニティになっていくのだろうと思いました。もし可能だったら勝部さん、高橋さんにその質的転換ってどこで起きたのかということを知りたいなと思いました。

また、広井さんのお話に関わりますが、地域への着陸についてですが、今、地方のほう元気だと言うのは、要するに職住接近で、住まいと職が近いからこそ、住まいの問題を解決するケアワーク中心にいろいろな仕事もできてくるという強みがあるからだと思います。北陸などはいい例だと思うのです。

ところが豊中市とか私が居住している「ベッドタウン」と言われるような所は、かつてはニュータウンみたいに褒め称えられたのですが、職と住がすごく離れてしまっていた。ニュータウンづくりが追求された時は、先ほどの広井さんの『木綿のハンカチーフ』並みに古い話ですけど

も、『金曜日の妻たちへ』というテレビドラマがあって、これはベッドタウン・ドラマの典型でした。小田急ロマンスカーで通勤している夫の1人が水割りを飲みながら家に帰ってくるのを見て、「カッコいいな、この通勤」とかみんな思っていたわけです。よく考えたらものすごくおかしいことなのですから。

そういうベッドタウンが幸か不幸か今沈滞しています。1974年まで日本の人口問題審議会などがずっと言っていたのは「日本は人口が増えすぎている。子どもは2人までにしましょう」でしたが、そこから15年後にはもう1・57ショックが起きて、急ハンドルで人口減少が始まっていくのです。人口増大の真っ盛りの時にベッドタウンができましたが、そこからもうあっという間に限界団地化が進んでいってしまった。こういう具体的な場面でコミュニティづくりをどう考えていくかということが非常に重要なのだらうと思います。

実は、国道16号線沿いの限界団地みたいな所でも、今、問題打開のためにコミュニティづくりが始まっているのです。東京の多摩ニュータウンでは「永山モデル」と言って、永山団地の1階の部分にヤマト運輸のサポートステーション、地域包括支援センター、福祉NPOが入って、団地が丸ごとケア付住宅化しています。そこにいろいろな仕事が生まれてきて、新たなコミュニティに発展しつつあります。

神奈川県藤沢市ではUR団地に「ぐるんとびー」という小規模多機能の支援施設がそのまま市長の裁断で入居し、部屋の一室をカフェにする計画もあり、そのまま限界団地転じて新しいコミュニティができてきているわけです。

こんなふうに第1の論点として、課題解決のつながりからコミュニティへの進化について触れましたけれども、それが地域への着陸。むしろベッドタウンが今、地方に近づいていて、いい意味で職住接近、ケアの団地への埋め込みみたいな形で

コミュニティづくりが始まっています。こういう舞台でお2人の議論を考えていきたいなあと思いながら聞いていました。

◆ 独立した個人がつながり、福祉を他の領域に開いていく

広井 勝部さん、高橋さんのお話を非常に印象深く伺った上に、今の宮本さんのお話で大いにまた触発されまして、いくつかコメントさせていただきます。

宮本さんがおっしゃったように、コミュニティというのが改めて今日の大きなテーマの1つだと思います。コミュニティはある意味ではシンプルだと私は思うのです。人間というのは、やはり1人では生きていけなくて、コミュニティを求め存在だというのが一番基本だと思うのです。ただ、コミュニティには大きく2種類あると私は思っています。

「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」と言っていますが、農村型コミュニティというのは、いわゆる空気や村度の世界と言うか、わりと空気につながるみたいな。それはそれでものすごく大事だと思うのですけれども、一歩間違えると、先ほどの勝部さんのお話にもあった閉鎖的なコミュニティのような非常に抑圧的なものにも、あるいは内と外を区別するようなものにもなってしまいます。

私はやはり今の日本社会で特に必要なのは都市型コミュニティと言うか、要するにある程度しっかり個人が独立しながら集団を超えてつながっていく。勝部さんも高橋さんもやられていることはまさに集団を超えてつながっていくことだと思います。都市型コミュニティ、個人がしっかり独立しながらつながっていくこと、これが全体を通じて思った点の1つです。

もう1つは、宮本さんがベッドタウンとか団地の話をされて、ちょっと聞き慣れない言葉だと思いますが、私は「福祉地理学」という言い方をし

ています。福祉地理学と言うのは、一口に福祉と言っても、場所によって大きく性格が違ってくると思うのです。東京のような大都市圏、その郊外、地方都市、農山村では、当然人と人との関係性やそのまちの空間構造とか、職場と家の空間的な配置などが全部違います。

ですから、福祉の領域にそういう空間とか地理的な視点を入れる。あるいは場所と言いますか。私は「福祉を場所に戻していく」という言い方もするのですが、宮本さんが先ほどおっしゃったような、その地理的な特性とか場所としての特徴みたいなことを視野に入れて福祉を考えていくことが非常に重要になっているのではないかと考えています。

皆さんのお話を伺っていて、福祉を他の領域に開いていくことがやはり非常に重要だと思いました。地域再生みたいなことに最近よく関わっています。例えば商店街はただモノを売り買いする場所ではなくて、そこで人と人とのコミュニケーションが生まれて、一種のコミュニティ空間みたいなものですが、それがシャッター通りになっていることが多い。勝部さん、高橋さんのお話に共通

していたと思いますけれども、まちづくりとか、狭い意味の福祉以外の領域とつなげていくことで相乗効果が生まれる、それが今、非常に大事になっていると思います。

テツオ・ナジタさんという日系アメリカ人の方が書かれた『相互扶助の経済』という非常に印象深い本があります。「経済というのは何だろうか。もともと経済自体が相互扶助のものだったのではないか」というような議論で、実はそれは日本にDNAがあるということです。そんなに難しい話ではなくて、よく言われる近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」みたいな。これは経済であると同時に、まさに福祉、支え合いの考え方です。ご存じの方も多いかと思いますが、東近江市では「東近江三方よし基金」で地域コミュニティづくりの活動をしています。

福祉をより広い、他の領域にも開いてつなげていくということが、勝部さんや高橋さんのお話からも感じられて、そこも印象深く受け止めた次第です。

住民の参加意欲を引き出すポイントは何か

堀田 コミュニティを、ただ困り事を解決する、助ける・助けられる、そういった関係から、もっと新しい幅広い人と人とのつながりに広がっていくことが大切だという宮本さんのご指摘がありました。そして福祉に限らず、人はいろいろな面を持っているのだから、幅広いいろいろな面がつながっていくことが大切だろうという広井さんのご指摘がありました。

地域共生社会にしていくには、それぞれの住民の方が自分の役割を限定しないで、どんどん自分を活かして社会に参加していく。そのことが力を生み出し、新しいコミュニティをつくるのだと思

うのですが、どのようにして住民のそれぞれの方が自分の力を活かして参加しようという気持ちになってきているのか、そこをどういうふうに住掛けておられるのか、勝部さんと高橋さんに、そのポイントをもう一度まとめてお話しいただければと思います。

◆ 困り事を知ることが優しさを醸成する

勝部 SCの方がたぶん会場にもたくさんおられると思います。協議体でいろいろな課題をみんなで話し合っ、解決していくためのいろいろな仕

組みづくりをする。でも、「この体操をやるのは週に1回にしてください」「1時間にしてください」「何人にしてください」と、どんどん縛られていくと、やっているほうはやらされ感しかないのです。実のところを言うと、「こういうことが重要だ」というミッションがわかると、そこで工夫がものすごく生まれていき、その工夫をして「自分たち、イケてるやん」と思うことが面白みにつながっていくということがあると思うのです。

今回、コロナで外出自粛が出て、活動はちょっとできないということを地域の皆さんと決定した時に、ボランティアの方から「阪神淡路大震災から、私らは一生懸命みんな『見守り』『見守り』と言って、『あの、どうしてる』『この、どうしてる』ってやってきたのに、こんなコロナごときで止めていいような活動やったんか、勝部さん」と言われたのです。ガツンとやられた感じがしました。

皆さん、顔が見えているのです。「あの人が心配」と考えると、「往復はがきだって出せるやん」「ポストでナゾナゾ書いて持って行ってあげたらええやんか」と、皆さんがいろいろアイデアを言ってくれるのです。「これって要綱でどうだ」とか「活動の回数がどうだ」とかで言うと、「今までの見守り活動と違います」「実績としてはどうなのか」みたいな話になりますが、人と人とのつながりと言うのは、その人のことを心配する気持ちがどう沸き上がってくるかということなのです。

先ほど学習支援の話をしてきましたが、中学校ですと不登校の子宛てに「次回の学習支援は何日」というのを、1人の男の子に書いてもらうようにしたら、その子が「次回はどういう日か」ということを一生懸命辞書で調べて考えて、「次は七夕から2週間後です」とか黒板に書いてくれるようになった。書くことをすごく楽しみにしていて、何でなんやろうかと思って聞いたら、「僕らの学校ではいつも黒板に書くのは学級委員の子で、僕

はそんなことをやったことがない。ここに来たら自分はそういうことができる」とぼそっと言ったのをボランティアの人が聞き取りました。「そうか、この子ってそういうことをやりたいという憧れがありながらも、ずっとできなかつたんやな」と気づける人たちがその集団にい始めると、優しい集団になるじゃないですか。

地域の協議体は、何が困っているのかをみんなが知ることで優しさを醸成していくことを、場の中でどうつくっていくかということがすごく大事なのかなと思っています。

コミュニティは自分の心の距離との関係なので、ご近所がいい人もいれば、ご近所が嫌な人もいるし、離れた所がいい人もいれば、チャットのほうがいい人もいます。そうした距離との関係の多様なコミュニティをどうつくっていくかということ、地域共生の中ではこれから私たちは、単純に考えないで、もっと一人ひとりに寄り添って考えていくことが大事ではないかなということを感じます。

堀田 どうすればその人が面白みを感じ、人に優しい気持ちになるか。そうなるように上手に場をつくってあげたい。それがコミュニティを変える1つの大きな契機になるだろうというお話でした。

◆ 問題解決が夢につながるような形づくりが必要

高橋 やはり危機は危機としてきちんと受け入れるという作業がまず必要で、その上でその解決という部分は夢のあるものにしていくことだと思うのです。だから勝部さんがおっしゃったような、楽しみに変えながら解決につなげるという部分があると思うのです。

そういう意味で、いろいろなアイデアがその夢につながるような形づくりが必要だと思うのです。どうしても地域課題とか少子高齢化、人口減少というのは重くなりがちですが、それをしたたかに

どう捉えるかだと思うのです。

例えば、地域のじっちゃん、ばっちゃんがタブレットを持ちながらワイワイ騒いでいるとか、ユーチューブを見てゲラゲラ笑っているとか、あるいはゲームをしているとか、そういう場面を想像しながらサービスをつくっていく。生き方をどう支えていくかということなので、地域の中にはいろいろな生き方をされている方がいらっしゃるのです、その方がどう楽しんで人生を送っていただけるかにあると思うのです。そういう意味ではやはり少し遊び心を入れたような取り組みがあってもいいのかなと思うのです。

住民は一人ひとり、一人一役を担うというところがあって、それは必ずしも汗をかいて何かの行為をすることではなくて、高齢者にお手紙を書くというのも1つの役割であったり、話を聞くという役割であったり、声をかけるという役割もあります。

しかし、今までは「地域でこういうことがやられています」ということをなかなか表現してこなかったのです。ですから、地域の中でキャンペーンを張るとか。“きらり”では「ついでにサービス」というキャンペーンを設けています。「お買い物をついでに、一緒にあなたのもの買ってきて

あげるよ」とか、「うちでお料理したついでに、あなたのところの分もつくってあげたよ」とか、「どこかへ出かけるついでに、乗っていく?」というキャンペーンです。今ちょうど「掛け合い運動」のキャンペーン中で、子どもから大人まで地域の人は全員、挨拶だけではなくて一言声を掛けるというサービスをみんなで広めていこうとやっています。支えると言うと、何か面倒くさいとなると思うので、気軽さが必要だと思います。「こういうキャンペーンに参加してください」という気軽なものをつくっていく必要があると思います。

それと、地域の若い世代をどう巻き込んでいくかであります。要は「自分たちがその世代になった時、地域の中にそういうサービスがあったらいいよね」というものをきちんと考えていただく場が必要です。若者の役割ももちろん重視しつつではありますけれども、その中で若者と高齢者が交流しながら、自分たちのサービスをつくっていくという関係づくりも必要なのだと思います。

とにもかくにも、面と向き合ってしゃべると、けっこう若い人たちも声を出してくれます。「うちの地域は若い連中がなかなか参加してくれない」と言うのですが、若い人と向き合うことから



逃げていませんか。「うちの息子は忙しいから」「若い連中、忙しいじゃねえか」とか、大人は勝手な理由をつけがちです。でも、皆さん、考えてください。地域づくりを365日やっている人はどこにもいないのです。せいぜいやっても週1とか週2とかです。「その時間を貸してくれ」という形で、若い人に目を向ける。一緒に議論する場をつくる。そしてアクションを起こすところまで、ぜひ取り組んでいければいいのではないかなと思います。

堀田 いろいろなつながりをいろいろな形で広げたいというメッセージでした。特に若い人たちを巻き込んでいく。社会はあらゆる層の年代からで

きておりますので、みんなつながってやることが大切になってくるのかなと思います。

「地域共生への道」をみんなで作っていききたい。それにはそれぞれが持っておられるそれぞれの能力、力をみんなで支え合って活かしていきたい。そのような場を広げていきたい。そういった基本についてのメッセージを出すことができたかと思っています。

素晴らしいご発言・ご提案、大変ありがとうございました。皆様も最後までしっかり聞いていただきまして、ありがとうございました。

(敬称略)

提言

誰一人取り残さずウェルビーイングに
暮らせる社会を目指して、
住民が分かち合い、支え合う
地域共生の環境をみんなで広げていこう

*東京サミットではジャンプとして、全体シンポジウムでも提言を発表しました

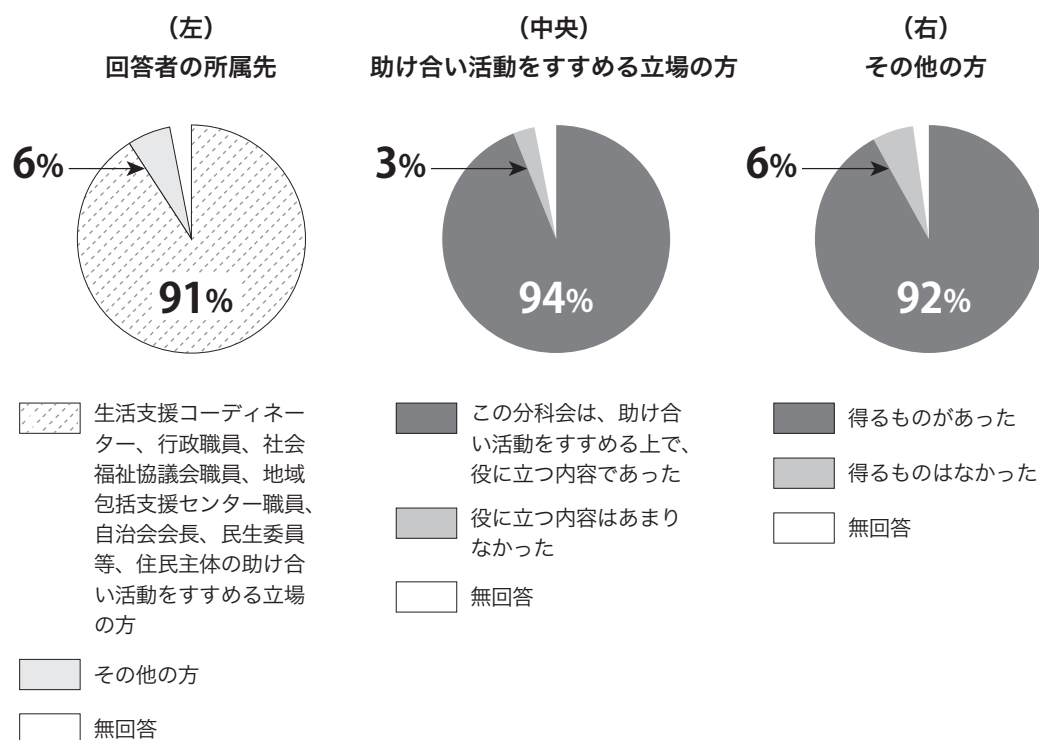
いきがい・助け合いサミット in 東京

分科会 1～37

- 分科会番号の後に、東京サミットから設けた分科会については「新規」と入れました。一方、大阪サミット及び神奈川サミットから継続しているテーマの分科会については、「継続」の後に各サミットの分科会番号を入れました。例えば「継続／大阪4／神奈川5」は、大阪サミットの分科会4及び神奈川サミットの分科会5から継続しているテーマの分科会です。

■ アンケートの結果の見方

*分科会は自由に入参りしていただきましたので、参加者数は概算になっています。



先進自治体の取り組む地域共生社会

～自発的自律的な連携の動き～

提言

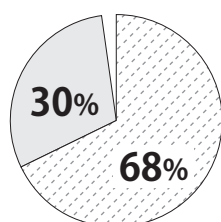
住民が地域共生社会を実現するために主体的に行動するには、市区町村の適切な支援が必要である。市区町村は、地域の実情に応じ多種多様に展開される住民活動を学び合うため互いに連携して情報交換し、内容を充実していきたい。

登壇者

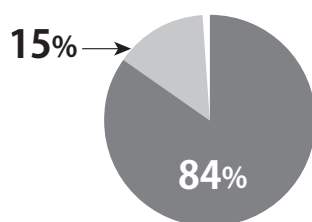
- 【進行役】 堀田 力 (公財) さわやか福祉財団会長
- 【アドバイザー】 広井 良典氏 京都大学人と社会の未来研究院教授、幸せリーグ顧問
- 【アドバイザー】 堀田 聡子氏 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授
- 菅原 弘子氏 (特非) 地域共生政策自治体連携機構理事・前事務局長
- 森 貞述氏 前高浜市長、(特非) 地域共生政策自治体連携機構理事
- 北尻 光氏 幸せリーグ参加自治体 (京丹後市職員)
- 板持 周治氏 小規模多機能自治推進ネットワーク会議事務局 (雲南市職員)

アンケートの結果 参加者概数：361名 回答者数：111名

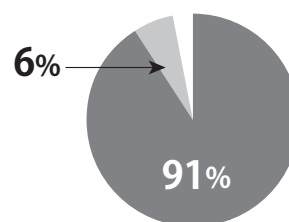
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



議事要旨 堀田 力

「地域共生社会をつくる主体は住民」というメッセージを全体シンポジウムが出したのを受けて、本分科会は「では、住民のそういう活動を引き出し、支援するのは、どこか」を問うた。

各登壇者ともに、その答えは、国ではなく、市町村だという点で一致した。京大教授の広井良典さんからは、住民の幸福実感の向上を目指す市町村のネットワーク「幸せリーグ」の活動を紹介しながら、「しかし市町村が幸福という、個人によって感じ方が異なる主観的なものを政策目標にしてよいのか」という問いを提起された。

世界の政策目標は、経済成長、GDPの拡大から、福祉・生活満足度の向上へと進んでおり、その内容が「幸福度」だと指摘された。

そうなると、市町村は、人に応じて多様な感じ方がある幸福を、どのように実現していくのか、が問われる。

幸せリーグに加入している京丹後市（京都府）の職員北尻光さんは、京丹後市が「市民総幸福のまちづくり推進条例」を制定、ウェルビーイングシティを目指して政策を実施している状況を説明。幸福度指標作成のため行った市民アンケートで、「他人の喜びや人のためになることを行いたいと思う」人ほど幸福度が高い傾向が明らかとなったと報告した。

幸福は主観的で多様だが、住民がそれぞれの主観で、地域（他者）に役立つ活動をすれば、それぞれの幸福度が高まることになるということである。

地域共生政策自治体連携機構（旧福祉自治体ユニット）の菅原弘子さんから報告された同機構自体の活動（例えば認知症サポーター、介護相談員、市民後見人）やユニット加盟の市町村の諸活動も、その活動主体は住民であり、住民が、人のためになることを動機として行っている活動である。

同機構・ユニットの役員である森貞述前高浜市長から報告された高浜市の先駆的な活動も、住民が地域のために行う活動であり、雲南市の職員板持周治さんから報告された同市や同市が事務局を務める小規模多機能自治推進ネットワーク会議所属の市町村（約300）の活動も、地域に住む住民たちが地域ごとに集まって協議し、地域のためにやるべき活動について合意し、自律的に実践しているものである。

住民が、それぞれに多様な幸福の実現に挑戦しているのである。その内容は多彩だから、市町村は、自発的に連携して学び合っている。

その学びが幸福を目指してシステムを転換するために重要であることを、慶應義塾大学教授の堀田聡子さんが強調された。オランダでも、新しい健康の概念として「社会とのつながり」や「暮らしの質（幸福感など）」、「いきがい」などの要素を加えており、そういう健康や幸福を実現するために新しく学び、長期的視点に立って柔軟に改革していく必要があるという指摘である。

分科会の提言は、「市区町村は、連携して学び合うことが求められている」という趣旨でまとまった。

■ 寄せられた声から

- 我が市もSDGs未来都市としてウェルビーイングなまちづくりをすすめています。先進的にすすめているのは企画課や地域振興で、高齢福祉分野とはなかなか連携できていません。このようなサミットに市の中核を担う部署が興味をもって参加してくれるといいのと思いました。
- 地域の特性に合わせて様々なかたちでの地域づくりがあることを知りました。“できない”で終わらせない自分たちのかたちを見つけられれば良いと思いました。
- 堀田聡子氏の話が大変印象に残りました。特に、ポジティブヘルスの考え方には驚きました。日本でもこのような考え方が普及すると、幸福度が上がると思いました。私も出来る範囲で地域の皆様にお伝えしたいと思いました。

生活支援を助け合い活動で行うには、 どうすればよいか

提 言

助け合い活動のできる生活支援はたくさんあります。
つながる気持ちを大切に、
家族や知り合いにやれるような支援を、
近くで困っている人にも広げていこう。
そうすれば自分が暮らすまちがもっとあたたかく、
楽しく、住みやすい地域になります。

登壇者

【進行役】	清水 肇子	(公財) さわやか福祉財団理事長
【アドバイザー】	松岡 洋子氏	東京家政大学人文学部教授
	澤出 桃姫子氏	日常生活支援 あつべつ・たすけ愛ふくろう代表
	清水 孝子氏	各務原市八木山地区社会福祉協議会事務局担当
	谷 仙一郎氏	(特非) 元気な仲間代表理事
	西元 和代氏	地域の応援隊 和 事務局長

■ 寄せられた声から

- 実践されている方のお話は涙が自然に流れるくらい感動しております。今、まだ企業人ですが、卒業後、いや明日からボランティア活動をしようと思います。
- 熱意ある住民はいると思いますが、きっかけのない人がいるのではないかと思います。勇気ある決断の末、とても充実した人生を送っておられ、うらやましくも感じます。得たものがたくさんありました。
- 続けること、巻き込むこと、笑顔、楽しく、仲間とともにというキーワードを勉強させていただきました。

議事要旨 清水 肇子

助け合い活動の中では比較的重たい、継続的な関わりが必要な生活支援は、実践が難しいと思われがちで、その広がりはまだまだ少ない。しかし、実際に活動している現場では、“生活支援まで助け合いのできる”ことは当たり前的前提として、本人に寄り添った支援がとても細やかに、そして楽しそうに展開されている。目指す地域共生社会は住民主体でつくるもの。生活を支え合う仕組みを、いきがい・助け合いとどうつなぎながら広げていくのか。いわばサミットで問いかける一番基本のテーマであり、大阪サミットに続く分科会として行った。

- 生活支援は技術が必要なプロだけの領域ではない。助け合いで行える生活支援は多様にある。
- 逆にプロのサービスでは難しい支援やアプローチなど、助け合い活動だからこそ実践できることがあり、本人及び支援者双方に大きな効果が生まれている。

4人の活動者の実践は、まさにこうした点がそのまま自然に行われているのだと改めて実感させてくれた。

「ささえあいの家を整備したことで、活動を飛躍的に発展させることができた」と清水孝子さんは言う。介護している夫がベッドから落ちた。助けて！と、そんな緊急の依頼にも対応する何でも相談・駆け込み寺の役割を果たす。民間の介護事業者も撤退した中山間地で活動している西元和代さんは、高齢者はじめ子育て中の人も働く人もみんな、と呼びかけ、利用者さんも運転ができるとわかれば「骨折している人の買い物できん？」と、支える側としての出番もつくる。介護事業と助け合いの両方の生活支援を行っている谷仙一郎さんは、包括の依頼で地域から孤立していた高齢者宅に助け合いの生活支援で初めて入り、「ありがとう」と言ってもらえるまでに助け合いで心の扉を開いた。地域力が何より大切と介護

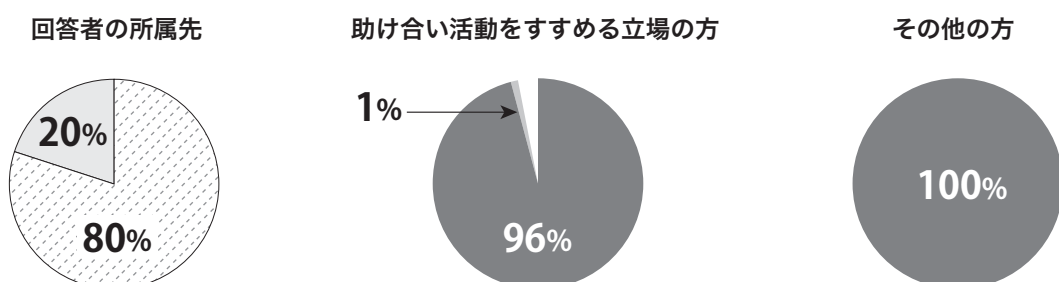
事業にも参入しながら助け合い活動の普及を20年以上実践してきた澤出桃姫子さんは、行政や包括も含めた多様なネットワークの重要性を伝え、助け合いの仕組みをつくった後の「育てる協議体も必要」だと強調した。確かに発表者の皆さんは生活支援の活動を、狭い福祉分野の枠で捉えず地域とつながる関係をしっかり構築し、それが継続と発展の源になっている。清水孝子さんは特に包括との情報共有の大切さを自身の事例から指摘した。

アドバイザーの松岡洋子さんは、介護保険サービスと助け合いの生活支援は視点がまったく異なるという点を踏まえてわかりやすくポイントをまとめた。難病を患った人が助け合いの生活支援を受けて、“自分らしさのないセピア色と思った人生に色がついていくことがわかり希望が湧いた”という言葉（澤出さんの事例）がまさにシンボリックだと伝え、助け合いの生活支援は、単なるサービス提供を超えて地域でのつながりをつくっていること、そして利用者と活動者それぞれの人生に彩りを添え、いきがいと充実感を与えているという点を確認した。

もちろん皆、壁や課題にぶつかる。けれども課題こそが次へのエネルギーだと逃げずに皆で困り事に目を向け、異論も含めてじっくり話し合い、具体的な取り組みにつなげている。その原点は、困っている人への共感、自分が住んでいる地域への愛着、そこから生まれる交流の楽しさだ。登壇者の事例は様々なヒントを与えてくれたが、助け合いの生活支援は単なる一方的な「担い手」づくりではない。大切なのは、つながりを深め、自分たちで情報を集め、都度考えながらやってみる、というその姿勢なのだということを併せて忘れずに学びたい。

助け合いの生活支援は多様多彩。誰でもできるそのあたたかな一助が全国に広がることを願って提言とした。

アンケートの結果 参加者概数：273名 回答者数：82名



住民のやらされ感を払しょくし、 信頼される体制をどうつくるか

提 言

住民がやらされ感なく主体的な活動を実施し、
継続できる体制を構築するためには、
行政や社協などの関係者が住民と足並みを揃え、
目線を同じ高さに置きながら、
住民と共に考える体制を整えよう。
そして住民の声を大切に、
助け合いを点から面へ広げていこう。

登壇者

【進行役】	目崎 智恵子	(公財) さわやか福祉財団、高崎市第1層SC
	松浦 博子氏	軽米町健康福祉課
	中里 早苗氏	軽米町第1層SC
	生方 由美子氏	高崎市第1層・第2層協議体メンバー
	中家 裕美氏	岬町第1層SC
	貝長 誉之氏	(社福) 太子町社会福祉協議会地域包括推進室長 (元第1層SC)

■ 寄せられた声から

- 社協の1層SCです。組織のしぼりの点で、また行政との連携の点で、SCである自分自身が「やらされ感」を持っていたことに気付きました。また明日以降、地域で頑張れそうです！！
- SCの立場として目線を合わせる、黒子になる、助けを求める等、それぞれ大切にされている思いは違い、正解がないことを改めて感じました。
- 「わからないことは住民に聞こう」という貝長氏の発言がありました。その通りだと思いました。地域の事は住民がよく知っています。住民の目線で！と頭で理解していたつもりでしたが、この言葉で、地域の中に入っていく原動力をさらに後押しされた気がします。

議事要旨 目崎 智恵子

住民のやらされ感を払しょくし、信頼される体制をつくるには、行政やSC、社協、包括などの関係者が足並みを揃え、目線を住民と同じ高さに置きながら、バックアップという役割を果たすことが重要である。大阪・神奈川サミットでは、住民のやらされ感を払しょくするには、まず地域の状況を知り、助け合いの必要性を自分事として理解し、仲間と助け合うことにいきがいを感じるよう、住民の心を動かすための働きかけが必要であり、そして住民から信頼される体制をつくるには、行政主導で形だけをつくるのではなく、地域住民に働きかけ主体的な意思を引き出し、多様な方々を巻き込みながら、住民と共に体制を構築する。そして住民が助け合いの必要性を理解し、主体的に取り組むために、行政やSCと協議体構成員を含め本事業に関わる人々の意識合わせ（規範的統合）が、信頼される体制づくりの前提であることが確認できた。

ではどのように働きかけを行い、事業を継続させていくのか。住民がやらされ感なく助け合いを形にして、継続・発展させている4市町の取り組みのプロセスと、多様な手法について事例紹介いただき、その仕組みができたポイントについてまとめ、自由議論を行った。

大阪府太子町元SC貝長誉之さんは、初代SC。今年度から3代目のSCが活動中。太子町の活動が継続している背景には、住民、行政、SCが同じ方向を見て目線を合わせ、これからの困りごとを解決するために、みんなで考える場を大切に取組んできたからだ。行政・SCが変わっても、方向・質が変わらぬよう、顔の見える関係づくりと、SCが今までの流れを知り、共有することを大切にすることで、住民から信頼される体制を継続している。

大阪府岬町第1層SC中家裕美さんは、SCが住民の

やりたい気持ちを大切に、地域のニーズを丁寧に聞き取り、住民と共に楽しみながら助け合う地域づくりを行っている。住民同士の主体的な活動に常に寄り添い、黒子となり伴走し、行政と共に、活動が継続できる仕組みづくりを行っている。

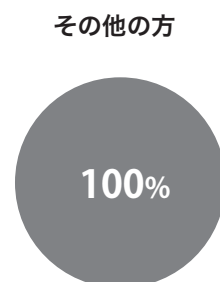
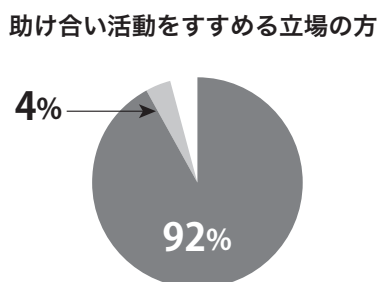
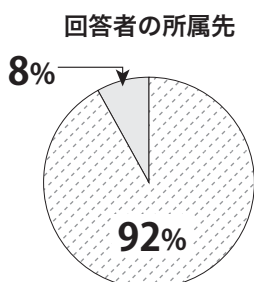
岩手県軽米町の行政の松浦博子さんとSCの中里早苗さんは、協議体とSCが一丸となって地域に根差した活動を行い、町内の様々な方の協力を得て、共生型常設型の居場所を作った。いつもみんなで、自分にできることはないかを考え続けること。住民の個性や特技、人脈やアイデアを持ち寄ること。SCや行政は、住民の伴走者であることを意識し、一体感を味わうことで活動が生まれ、継続している。

高崎市第1層・第2層協議体メンバーの生方由美子さんはこう語った。高崎市の協議体は、目指す地域像を共有し、住民が信頼関係を築き、各々の力を活かせる場になっているからこそ、行政担当が変わっても、住民が主体的に動ける体制が継続でき、助け合いが創出されている。

まとめとして、住民が主体となる活動を継続させるには、その活動の発展などに伴う変化に対する関係者の対応力が必要で、協議体やSCを配置しただけではなく、協議体を維持させる関係者のバックアップ体制を継続することが重要。住民の信頼に基づく仕組みを「継続」させるには、定期的な連絡会や戦略会議などを実践し、現場との距離感をなくし形骸化させないこと。

この分科会では、住民がやらされ感なく継続できる体制を構築するためには、行政やSCなどの関係者が住民と足並みを揃え、目線を同じ高さに置き、住民と共に考える体制を整え、住民の声を大切に、助け合いを点から面へ広げていこうとまとめた。

アンケートの結果 参加者概数：227名 回答者数：87名



目指す地域像の策定及び実現のための工程表

提 言

目指す地域像と工程表は一体的なもの。
住民と目指す地域像を共有し、必要な活動を
住民がみずから創出できるような戦略を
立て、その実施計画を工程表として作成し、
住民ニーズに応える活動の創出に
つなげていこう。

登壇者

【進行役】	岡野 貴代	(公財) さわやか福祉財団
	戸澤 真澄氏	大館市第1層SC
	武井 恵亮氏	高崎市第1層SC
	岡村 美花氏	武蔵村山市南部地域包括支援センター長
	藤江 晃子氏	武蔵村山市第1層SC
	小林 陽一氏	南アルプス市第2層SC

■ 寄せられた声から

- 取り組みの工程を具体的に確認でき、自分たちの取り組みも共通するところがあり、行き詰まりを感じていても、このまま地道に進んでいこうとか、もう少しテンポよく協議の機会を作れないかなど、反省する点や励まされる点があり、参考になりました。「仕掛ける」ことの大切さを職員で共有できたらと思います。住民主体を理由に職員が住民を見守っているだけに陥っているケースもあり、職員啓発も課題です。

議事要旨 岡野 貴代

目指す地域像と工程表は一体的に考えるべきものとして、生活支援体制整備事業における先進自治体より、目指す地域像と工程表を具体的にご紹介いただきました。登壇自治体に共通していることは、「住民の主体的な動きを支援する」ことを基本軸とし、目指す地域像で関係者の方向性を同じくし、柔軟に住民の動きに対応できるようにさまざまな戦略を考えていることでした。

南アルプス市は、住民や協議体の状況として、無関心期、関心期、準備期、実行期、維持期という段階があると考え、それぞれの段階ごとに生まれる課題に対する支援として情報交換会や研修会等を準備し、住民が必要に応じて参加できる仕組みをとり、その段階ごとの状況と対応を工程表としてまとめていました。

大館市は、目指す地域像のイメージ図に具体的に必要な活動を書き出し、住民と共有しています。住民説明会や、庁内連携をスケジュール化した工程表とともに、課題と必要な取り組みの一覧を作成し、進捗状況を関係者で共有しながら進めています。また、地域福祉計画と目指すところは同じであると考え、予算上では分けながらも、生活支援体制整備事業における取り組みをその計画に含めていることも特徴といえます。

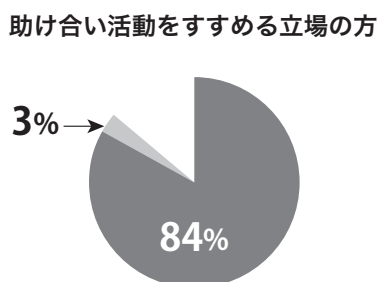
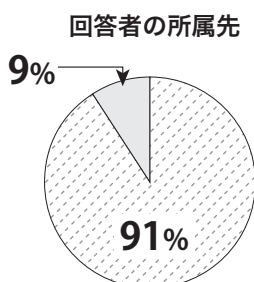
高崎市は、住民主体で活動を進めてきた大都市モデルです。第1層SCを2名委嘱し、行政担当者4名（うち今回登壇の武井氏は第1層SCも兼務）、社協の連絡担当者1名が、1か月に2度の打ち合わせを行い、関係者が連携を取りながら進めています。目指す地域像は2層

圏域ごとに作成し、その実現に向けて必要な支援を関係者で話し合い1つの計画表に落とし込むことで、関係者の意識共有と行動の見える化に大きな役割を果たしています。また、高崎市では、年度末に計画に対する「自己評価」をつけていることも特徴です。行政・SCがともに話し合い進捗に対する評価をし、課題への対策を次の年度計画につなげ、PDCAをしっかりと回しながら事業を進めています。

武蔵村山市は、目指す地域像のスローガンをポスターにして市内250か所以上に掲示し住民意識を醸成し、住民や多様な地域資源を巻き込みながら活動を創出しています。モデル地区から展開し、協議体を立ち上げ、住民に働きかけ、住民による活動創出に至るまでの流れを工程表としてまとめ、他の地区はモデル地区の工程表を参考にしてアレンジして進めるモデルの横展開が特徴といえます。また、目指す地域像の実現のために必要な活動として、住民が歩いていける距離に住民主体のサロンを創出することを考え、サロン創出のリーダーとなる「お互いさまリーダー」養成講座を実施しており、修了者を活動に結び付けるための講座終了後の工程表についてもご披露いただきました。

「住民主体」は「住民まかせ」ではありません。住民主体の助け合い活動を広げていくためには、広げていくためのしかけが必要となってきます。当分科会の登壇者の事例には、そのヒントがちりばめられていたのではないのでしょうか。

アンケートの結果 参加者概数：101名 回答者数：34名



2層協議体の構成と役割

提 言

2層は、地域の助け合いの大切なプラットフォーム。

SCとともに、住民らしく自由な発想で、地域のつながりを継続的に深めていこう！

登壇者

【進行役】	長瀬 純治	(公財) さわやか福祉財団
	原田 映美子氏	つくばみらい市介護福祉課
	松尾 好明氏	つくばみらい市第1層SC
	近藤 隆彦氏	みよし市長寿介護課
	三輪 智之氏	みよし市第1層SC (都合により欠席)
	安喜 恵子氏	宿毛市長寿政策課
	高橋 操子氏	宿毛市第1層SC

■ 寄せられた声から

- 私の圏域の協議体があて職で構成されており、機能していない現状（住民主体という理解が薄い）があるので、もう一度市と協議体の構成から再検討していきたいと思いました。
- 現場の動きのこと、具体的に聞けてよかったです。分かる！そうそう！という話がいっぱいでした。同じ悩みや環境でも前に進めているみなさんのお話を聞いて勇気が出ました。逆境の中ですが、少しずつ進んでいこうと思います。

議事要旨 長瀬 純治

本分科会では、介護保険の生活支援体制整備事業で設置される「協議体」に注目している。大阪大会では第1層と第2層の連携、神奈川大会では第2層の構成と役割について、それぞれ生活支援コーディネーターとの関係にもふれながら、様々な立場の関係者の意見を伺い協議を深めてきた。

今回は、この協議体の活動をこれまで継続して実践してきた3自治体に、現場の様子や考え方などについてご紹介いただいた。それぞれの特徴として、まず宿毛市では、住民主体の実践に向け、関係者が自らの役割に対し現場の状況に合わせ調整することの必要性を強く意識して本事業を進めている。また、みよし市では、人のつながりを重視し柔軟な発想で協議する構成員の様子から、これを住民ならではの強みと捉え、既存の社会資源の発展や他地域への展開に向けた協議体の活動が進められている。さらに、つくばみらい市では、協議体の働きかけで既に地域活動が創出されており、その過程では協議体構成員たちが試行錯誤を重ねている。関係者は、互助を基本にした議論ができる環境に配慮しながら、創出される活動に対し資金面のフォロー拡大を検討しており、経験を重ね柔軟さを維持しつつも、それぞれの役割が確立できている。

このように各自治体の進捗と特徴は異なるが、一方で共通点もある。それが「現場の自由度の高さ」だ。

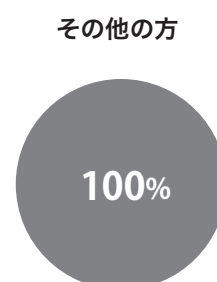
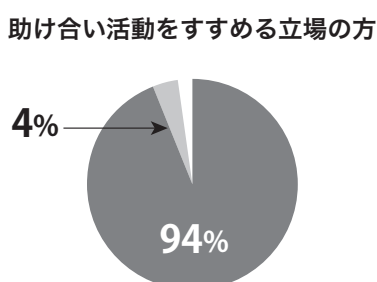
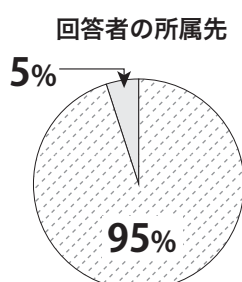
各自治体では全て、協議体の編成に向けて勉強会を開催し、住民の自主的な参画によって構成員を獲得してい

る。だからこそ構成員は前向きに、積極的に意見を出し合うことができる。しかし、この自主性を維持するためには現場の関係者は住民の自由な動きに合わせる必要があり、実はここが現場の課題になることが多い。住民のペースに合わせることは、計画性や効率性を上げようとする関係者の想いに逆行してしまうので、組織内・組織間での理解を得られないのだ。登壇した自治体も例外ではなく、この課題を自治体レベルで解決し、本事業の取り組みを継続することができた。

また、第2層協議体の働きかけで創出される活動は、既存の公的サービスに比べ、小規模で内容も生活支援とは言えないものが多い。そのためか、いわば「協議体不要説」も囁かれているようだ。しかし、今回の事例からもわかる通り、大切なのは関係者が「今」だけで評価するのではなく、「数年」単位の長期的な視点でこの事業を捉えることだ。時間はかかるが、その活動を地域で継続・発展させていくことで関係者の想像をはるかに超える展開が生まれている。住民主体の実践に「年度」は通用しない。これが現場の事実だ。

第2層協議体は、構成員が住民らしい自由な発想を活かしてこそ、その役割が果たせる。そのためには関係者の継続的なバックアップが必要不可欠だ。長期的な視点で、公的サービスとの連動や新たな社会資源の開発の実現にも期待しつつ、地域の助け合い創出に向けたプラットフォームとして「不要」どころか、共生社会実現に向けた「超・重要」な役割を担っている。

アンケートの結果 参加者概数：122名 回答者数：56名



ニーズの掘り起こしと担い手の発掘

提言

住民主体の活動創出は

「ニーズの掘り起こし」と「担い手の発掘」が鍵。

困りごとに触れると、自然に人が動き、
担い手につながっていく。

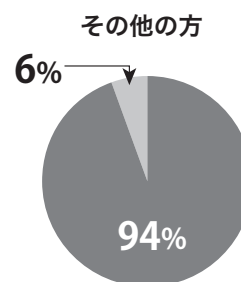
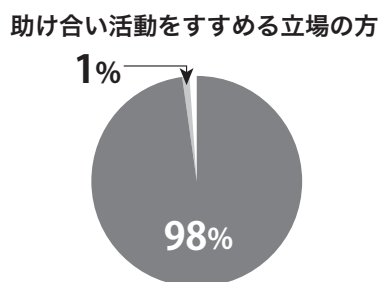
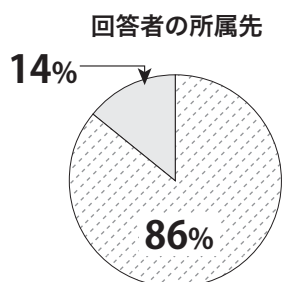
両方が一緒にできる

「町内会レベルでのワークショップ」を
積極的に実施していこう！

登壇者

【進行役】	高橋 望	(公財) さわやか福祉財団
	奥田 久美子氏	庄原市第2層SC
	斉藤 節子氏	南アルプス市第1層SC
	斎藤 主税氏	村上市第2層SC
	平野 歌織氏	長野市第2層SC
	高木 佳奈枝氏	(社福) 竹田市社会福祉協議会 (元第1層SC)

アンケートの結果 参加者概数：311名 回答者数：126名



「住民主体の活動づくりは難しい」

このような地域の声は多数あるが、聞いてみると「ニーズの掘り起こし」や「担い手の発掘」が実践されていない状態で「できない」とフリーズしてしまっている例も散見される。本分科会では、住民活動の推進力となるこの2点の実践者から報告いただき、これらの意義や効果、具体的な実施方法について議論した。

高木佳奈枝氏（竹田市）からは、日常生活支援機能も併せ持った地域の居場所「暮らしのサポートセンター」の設立プロセスが報告された。ニーズ把握のために個別聞き取り訪問調査を行ったが、その調査員も住民で行うために養成講座からスタートしている。生活者の「リアルなニーズ」に触れた調査員はその後、サポーターとして活躍したり話し合いの場に継続参加して盛り立てている人が多い様子が伝えられた。

奥田久美子氏（庄原市）からは、総領さいたら会（第2層協議体）が紹介された。協議体名を参加メンバーで考えることで会の役割を共有し、自分事の意識を高めている。和気あいあいの雰囲気意識して毎月開催しており、その中から自分たちでできる対応策のアイデアが出てきている。現在は「メリメリレンジャー草刈り協力隊」に続く困りごと解決を話し合っており、実践報告会等で市民への取組周知にも力を入れていることが報告された。

斎藤主税氏（村上市）からは、地区の状況をグラフで見える化することで共通認識として住民同士で考える際の土台としている手法の報告があった。データ分析は難しい印象が先行して住民に嫌われるように思いがちだが、実際には柔軟に受け止められている様子も報告された。住民アンケートは中学生以上の全住民を対象とすることで自分事として考える間口を広げ、直接配布・直接回収方式で回収率9割を達成している。これらを単に情報として共有することに止めず、集落座談会で活用することで課題解決アイデアへと育てている点がポイントだ。

平野歌織氏（長野市）からは、既存の住民懇談会にワークショップ形式を取り入れ、リアルなニーズに触れたことをきっかけに住民活動が立ち上がっていった様子が報告された。「まずはきっかけづくり」と考え、「ふれあいラジオ体操」や「コーヒー淹れ方教室」を企画、趣味講座の参加者から地域福祉活動の担い手が生まれていく事例も紹介された。

斉藤節子氏（南アルプス市）からは、話し合いの場はつくったが進まなかった例も取り上げ、わかってはいるけどやらない住民もいる実態が提示された。そんな住民もその後ニーズに気付くことで目覚め、人が人を育てる連鎖が地域を変えていく様子が報告され、住民が住民に伝えることの重要性が伝えられた。

どの取り組みも、足を止めることなく実践し続けていることが特徴的だ。地域での取り組みは上手くいくことばかりではないが、その都度、住民と一緒に考えながら進めていくことで、少しずつではあるが、理解者となって手伝ってくれる仲間が増え、仕掛けのチャンネルも多彩になっていく様子も窺えた。

「考えるだけでなく、まずはやってみよう！」と、SCからの力強い呼び掛けもあった。

報告の共通項は「話し合いの場を持つことが重要」ということだ。ただし、単に場を持つだけでは前には進みにくい。参加者の「やる気」を生み出す工夫が必要で、その基礎情報となる「ニーズ」と、解決への前向きな場の継続が「担い手の種まき」に繋がっている。

「共感の拡大」のための実践手法は色々あるが、ニーズ把握と担い手発掘の両方を一緒にできる小単位（自治会単位）でのワークショップを実践し、活動創出に育てている実践者が多かった点も興味深い事項であった。

以上の協議から提言がまとめられ、各登壇者から、会場とオンラインの参加者に地区実践に向けてのエールが送られ終会となった。

■ 寄せられた声から

- 私は、専門職ではないですがSCをしています。日々、専門職ではない自分に何ができるか考えておりました。平野氏の「考えるだけでなく、まずやってみる！」という言葉が印象に残りました。自分で「できない」と決めつけるのではなく、まずやってみることが必要と感じました。
- 住民へのアンケートで、「今困っていることは何ですか」では「何も困ってない」という回答が多くなるが、「最近ちょっとしんどくなってきたことは何ですか」から話が広がった、という言葉が印象に残っています。

地縁の助け合い活動を活性化するには？

提言

少子高齢・人口減少社会で、地域のそして住民生活の持続可能性を高めるためには、制度だけではなく、地域住民や関係者の主体的な参加による助け合い・支え合い活動の仕組みづくりが不可欠。支援者は一人で抱え込まず、地域に課題を投げかけ、地域の人たちとともに課題解決することが、活動活性化の第一歩。

登壇者

【進行役】	高橋 良太氏	(社福) 全国社会福祉協議会地域福祉部長
	河村 侑乃氏	九戸村保健福祉課
	毎田 雄一氏	下ノ江ささえあい隊 活動企画コーディネーター/会計
	大嶋 照伸氏	ふじくらたすけあいの会代表
	吉野 義道氏	砂町よっちゃん家代表

■ 寄せられた声から

- 地域の色々な困り事を自分の課題として捉えて、献身的に広い視野に立って取組みをされていることに感銘を受けた。個人の熱だけでなくチームの熱として物事に取り組めるようにしたいと思った。
- 民生委員さんの熱い思いに感動しました。地域包括支援センターとの連携がしっかり取れているのが1つのポイントだと思いました。
- 4名の事例発表の方の話のエッセンスを整理し、とてもわかりやすくお伝えいただいた進行役の高橋さんに感謝。進行役次第で大きく変わることを実感。

議事要旨 高橋 良太氏

この分科会では、地域でさまざまな活動を展開している4名の登壇者からの報告をもとに、地縁の活動を活性化するための方策について話し合いました。

ふじくらたすけあいの会の代表として、様々な活動を切り盛りする大嶋照伸さん。大嶋さんは民生委員を2期務めた後、自治会による地域高齢者の福祉活動を事務局として支えてきました。「ゆるやかな見守り活動」の実施をきっかけに、身の回りのことはできても、通院などの外出、庭の手入れなど、ちょっとしたことができなくなる人が多いことがわかってきました。こうしたニーズに応えるため協議を重ね、2018年4月に「ふじくらたすけあいの会」を設立。集まることが制限される中、「集まれないなら、訪ねて行こう」「小さく集まろう」と、コロナ禍でも大嶋さんは仲間たちとともに福祉活動を継続しています。

砂町よっちゃん家代表の吉野義道さん。民生委員退任後、空き家になっていた両親の家を開放し、2016年9月、砂町よっちゃん家をオープンしました。週2回のサロンから始まった活動は、その後、絵手紙教室、寄席、麻雀などたくさんのイベントに広がっていきます。また、地域の人たちが集まるこうしたイベントに参加した人たちの会話から、地域に埋もれているさまざまな課題が発見されました。これらの課題を解決するために、吉野さんは、現役・OBの民生委員などスタッフ、さらには地域の協力を得て、砂町よっちゃん家をベースに子ども食堂や不登校の子ども学習支援、ご近所ミニデイなどの活動を次々展開。砂町よっちゃん家は、まさに「地域の課題を発見し解決していく場」になっています。

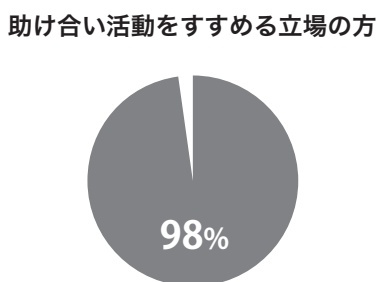
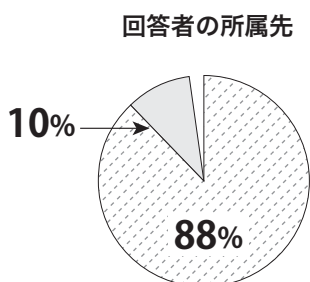
下ノ江ささえあい隊で活動企画コーディネーターを務める毎田雄一さん。2019年に民生委員に就任後間もな

く、長年の懸案であったゴミ屋敷問題の解決に乗り出しました。その際、民生委員一人で抱え込むのではなく、町内の地域福祉委員会を巻き込んで、その問題に町内全体で取り組むよう仕向けていきました。数カ月にわたり本人と信頼関係を築き上げた結果、地域の人たちと一緒にゴミを片付けることに成功しました。その後もさまざまな課題に地域の人たちと向き合い、解決に向けた活動をする中で、ボランティアグループ「下ノ江ささえあい隊」を結成。「民生委員は地域活動のコーディネーター」と自負する毎田さんは、今、3軒目のゴミ屋敷の片付けに着手しています。

九戸村役場の保健師として、生活支援体制整備事業を担当する河村侑乃さん。2017年に助け合いの仕組みづくりに乗り出しましたが、「行政に言えばやってくれる」と村の人たちの厚い壁に2度跳ね返されました。3度目の正直を目指し、2019年に協議体を発足。住民投票で協議体の名称を「ご近所すけっ隊」に変更したり、全戸配布のニーズ調査をしたり。村内7カ所で開催した勉強会には130人が集まりました。その勉強会から生まれたのが「ほずのいえ」。有償の生活支援活動の事務局と多世代が集まる通いの場の機能をあわせもつ助け合いの拠点です。協議体メンバーや住民に、次から次に考えるきっかけを与え、動機づけながら住民参加を促してきた河村さん。コーディネーターの手腕が光ります。

4つの報告からは、地縁の助け合い活動の活性化には、キーパーソンとしての民生委員さんの役割の重要性がまず語られました。また、居場所の機能にとどまらない拠点の役割、さらに、広く住民参加を促す仕掛けやきっかけづくり、それを担うコーディネーターの大切さが明らかになりました。

アンケートの結果 参加者概数：175名 回答者数：60名



共生型常設型居場所をどう広げるか

提言

誰もがいつでも居られる場をつくり、
自然に頼みやすい関係を
地域に広げていこう

登壇者

【進行役】	鶴山 芳子	(公財) さわやか福祉財団理事
	河田 圭子氏	地域の茶の間創設者
	稲葉 ゆり子氏	たすけあい遠州代表、高南の居場所あえるもん代表
	浦田 愛氏	(社福) 文京区社会福祉協議会
	田中 康裕氏	Ibasho Japan 代表、千里ニュータウン研究・情報センター事務局長

■ 寄せられた声から

- 成功例は素晴らしいものばかりでした。その中でコロナ禍の状況や危機感を伺えたのもよかったです。マイナスに思えることも状況に合わせて柔軟に対応する実践には頭が下がります。「どなたでもどうぞ」が周知され広がる難しさと面白さを感じました。
- いつでも誰でも来ていい場所＝常設多機能型＝ゆるやかにつながり、みんなの出番がつけられる所を目指したいと思いました。「話がしたい」は「聴いてほしい」ということ。「助けてと言われるとうれしい」には参りました(笑)。ここに来てよかった、楽しかったと思ってもらえることを続けていくと、一緒にやっていく仲間が増えて、やれることも広がるんですね！みんなが楽しく過ごせる場所、時間をつくって行くぞ！
- 共生型常設型居場所は、子供たちの世代にも必要な場であると痛感しました。さわやか福祉財団で行っている、地域づくり、居場所づくりのアドバイスは、長期スパンで継続していただきたいです。

議事要旨 鶴山 芳子

「いつでも誰でも型」居場所の実践者とSCら仕掛ける側、研究者で、「居場所で生まれる関係から『助けて』と言ひ合えるために何を大切に、どのようにリードしていけばよいか」について議論をした。

○「助けて！」と言われることはうれしいこと。

人と人との間に安心感が築かれていく

「助けるほうは簡単だけれど、『助けて!』と言うのはなかなか難しいのでは」と進行役が問うと、稲葉さんは「実は『助けて!』と言われることはうれしいことなんです。『助けるける側はとてもうれしい』と伝えと、頼む側の気持ちを楽にする」。河田さんは「助けてと言われることは信頼されていてうれしいし、何かあったときに助けてもらえるという安心感を根底に持っているのが大きい」と話した。

○いろいろな人たちが「居合わせる」場所と距離感

コロナ禍で参加者が固定化する体験をした河田さんは「仲の良い人たちだけが集まると、話題が個人や身近な人などになりがちで、家に帰ってからや陰でプライバシーに関わる話が回っていくという恐ろしさを感じた。しかし、いろいろな人たちが居る場だと話題が広がる」と、ごちゃまぜの居場所の重要性を話した。「居ない人のことは言わない」などの決まり事が「適度な距離感」を保ち、助け合う関係につながっていくのであろう。

○「助けて！」と言ひやすくなる工夫は

負担感を解消すること

浦田さんは「知り合い、気かけ合う中で『あっ、この人なら』と思える人に言ってみる」と助け合いには段階があるという。そんな中で、「困っている様子を目に

して『私でよかったら』という言葉が出てほしいと助け合い券を使っている」と河田さん。稲葉さんは「地域通貨を渡すと『ありがとうを返した』となる」と話した。田中さんは「助けてもらい続けると負担になるのではないかと」と言い、「地域通貨は助けてもらったときに感じる負担感をお返しするような仕組み。例えば、90代の女性がお世話されるだけでは申し訳ないと小麦粉を持って来た。その時に『ありがとう』と言ってその気持ちを受け取るという意識も大切なのではないかと」と話した。「ありがとう」は助けられる側の気持ちを軽くする。

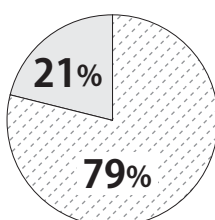
○都会でも地方でも、子どもたちや孫たち将来のために助け合う体験と見える化を!

浦田さんは東京都文京区でSCらと仕掛けをしており、「昔あった支え合い・助け合いが自然に行われることは難しくなり、つながりをつくり直そう」と10年前から地域福祉コーディネーターを配置し、いつでも誰でも型居場所のモデルをつくり、人と人とのつながりの再構築を進めてきた。「都心は地方出身者も多い。つながりを体験してきた人たちが懐かしさを活かし居場所に関わり、さらに幅広い年代で繰り返していくということも重要」と話した。田中さんは「喜ばれるという体験をすると繰り返されるし、見ている人も『自分もやってみよう』となる」と。稲葉さんは「都会だから難しいとか、田舎だから定着するとかではなく、その居場所の空気の度合いが違うのではないかと」と話した。そして、河田さんは「子どもたちにも次世代にも残したい」と。

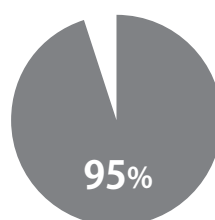
誰もが持つ「役に立ちたい」という気持ちを活かし合える、心豊かな関係を次世代のためにも、みんなで広げていくことが大切と共有した。

アンケートの結果 参加者概数：207名 回答者数：78名

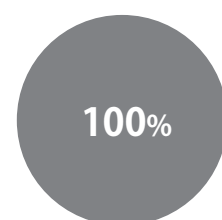
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



有償（謝礼付き）ボランティア活動の理解を どう広めるか

提 言

有償（謝礼付き）ボランティア活動は、
特に生活支援活動において
互いが気兼ねなく助け合える有効な手段である。
地域包括ケアシステムの基礎となる
住民の助け合いの一つの選択肢として、
奨励金等の活用もしながら
地域ごとに柔軟に取り入れよう。

登壇者

【進行役】	中村 順子氏	（認定特非）コミュニティ・サポートセンター神戸理事長
	渡邊 典子氏	（特非）ほっとあい副理事長
	松岡 喜久子氏	（特非）インクルひろば代表理事
	伊藤 喜代美氏	若木台3区サポートの会会長
	潮 ハルミ氏	若木台3区サポートの会運営委員
	中村 秀貴氏	（社福）太良町社会福祉協議会

■ 寄せられた声から

- ニーズがあるから助けたいという気持ちがうまれるという思いやりから、ボランティアが始まるという事に改めて気づかされました。有償ボランティアをつくらなくてはいけないという、こちら側の勝手な思い込みは捨て、ニーズの調査と整理、それを伝え広めていくことから始めようと思います。
- 社会福祉協議会では「有償ボランティア」という表現に対して納得していない部分があります。しかし生活基盤を支える活動という部分は有償での支援が必要で、仕組みづくりを進めているところではあります。自分の市でも生活支援や食、介護保険外支援などについて、今後考えていきたいと思っています。

議事要旨 中村 順子氏

とかく話題の多い「有償（謝礼付き）ボランティア」だが、2019年大阪サミットから神奈川、東京サミットと振り返ると、言葉の表現からの是非論が、地域に応じた様々な助け合い活動の実態を覆い隠していたのではないかと考えている。謝礼付き活動、ありがとう券、ボランティアポイント、地域通貨、ご縁（五円）活動、ふれあい切符、点数付与…表現や内容は異なるが実に豊かで個性的な有償（謝礼付き）ボランティアのカタチが全国に広がり定着してきている事実が明らかになってきた。

拡大の理由は至って明快、互いが対等で頼みやすく継続する条件を満たしているからである。コロナ禍では「遠くの親戚より近くの他人」を実感した。更に大阪サミットの提言「地域支援事業等での位置づけがあれば、住民主体の新たな潮流を生み出すことにもなる」は、厚労省より奨励金制度として位置づけられ、導入する自治体も出てきた。言葉に固執することなく、助け合い活動を推進する有効な手段である原点に立ち返り、様々な知恵や工夫を共有する分科会となった。

○伊藤喜代美氏と潮ハルミ氏は、福岡県福津市若木台地区で奨励金を活用し、有償ボランティアを含む生活支援の会を立ち上げた。当初は賛否両論があったが、潮氏の20年にわたる民生委員経験から「地域の困りごとを継続的に支援する必要がある」と考え、有償性を導入することにした。90歳の方を、ゴミ出しは無償で草取りは有償でと区分しながら生活支援で支え、医療と連携しながら最後までお世話することができた。地元の高校生も「守りたいこの地域とその笑顔」とこの活動にエールを寄せている。

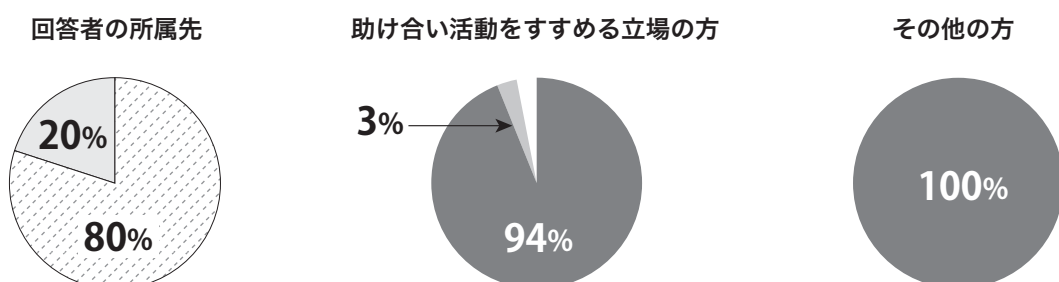
○渡邊典子氏からは、宮城県大河原町で、住み慣れた地

域で暮らし続けるため「困ったときはお互いさま」を理念に、出会った人の「困った」に応え続ける中、継続が求められる生活支援を有償とした。大切なことは有償か無償かではなく、信頼の上に助け合う関係を尊重し、時と場面に応じ選択できること、そして参加の機会も多様にあることが豊かな地域福祉貢献活動ではないかとの重要な視点が提起された。

○中村秀貴氏は、佐賀県太良町社会福祉協議会の職員として、ユニークな取り組みを紹介された。急激な人口減少に危機感を持ち、市民やケアマネから寄せられるゴミ出し等による相談から、住民の助け合い“ご縁クラブ”が誕生した。30分以内の軽作業で謝礼は5円（ご縁）、「高齢者に明るい正月を迎えて頂く」と介護保険適用外の窓ふきには高校生も参加。洒落のような仕組みであるが、依頼は次第に増え、同時に断捨離のゴミ処理等ルール内に収まらないケースも。こんな時有償の範囲等を住民自身が話し合い、考え、結論づけ活動するプロセスを徹底し、社協は見守ることで住民主体の活動につながると、支援者の心構えが示唆された。

○松岡喜久子氏は、神戸市で食事を中心とした共生型常設型居場所を毎日開催しており、集ってくる高齢者のお困りごとに応えるべく生活支援を有償で始めた。一方的な関係にならず継続的に住民ができるバランスを考え30分500円としている。地域包括支援センターのケアプランに有償の生活支援サービスを組み込む効果も。誰もが参加できる居場所は、特に近隣関係の希薄な都市部にあって、利用する人もボランティアにとっても優しい気持ちで過ごせる大切な場所である。そこから自然に生まれ、育まれている有償活動を披露いただいた。

アンケートの結果 参加者概数：189名 回答者数：74名



自動車による移動支援をどう広げるか

(企画・協力：(特非) 全国移動サービスネットワーク)

提言

自治体や地方厚生局などの立上げ支援もあり、住民互助による自動車による移動支援は格段に広がってきた。取組事例も増え、情報が行き交うようになってきた。

「助けたい」という思いが、

「いきがい」や地域づくりに繋がっている。

この流れを絶やさないう、実践者は活動を広く発信し、行政は「共感」から生まれた活動を「継続」できるように仕組みづくりを進めよう。

課題に気づいた人は『とにかくやってみなはれ!』。

登壇者

【進行役】	河崎 民子氏	(特非) 全国移動サービスネットワーク副理事長
	加藤 由紀子氏	(特非) ふれあい天童理事長
	福山 悦子氏	隠おたがいさん代表
	今村 佳徳氏	松江市第2層SC
	岸 英二氏	厚生労働省老健局地域づくり推進室課長補佐

■ 寄せられた声から

- 私が担当する地区でも移動支援に関心が高いが、事故が怖いと壁が高かった。しかし、今日「やってみなはれ」を聞き、他地区の取組みを見たことで私自身学びとなった。SCとして地域へ貢献したい。
- 地元の交通機関とのしがらみがあり、なかなか進まない現状がありますが、松江市さんのようにうまく進めていけたらと思いました。
- シルバー人材センターの会員でありながら、第2層SCをしつつ、福祉有償運送ドライバーもしております。助成金についての話が参考になりました。

議事要旨 河崎 民子氏

高齢者の困りごととして真っ先に上がることが多い暮らしの足については、いきがい・助け合いサミットで一貫してテーマの1つとされてきた。この間、県や地方厚生局による市町村支援もあり、互助型で移動支援に取り組む地域は格段に増えてきた。静岡県内では73の地域で互助による支援が行われている。

移動支援を行う動機となる「困っている人がいる、助けてほしい」という想いや活動がバトンタッチされ継続・発展するためには、行政による支援が不可欠である。今回は、ボランティアの想いを改めて共有し、同時に、支え合う地域を持続可能にするための補助金や担い手発掘の仕組みについて共有化することにした。

進行役からは、神奈川県秦野市の事例を交えて担い手発掘の仕組みと、市町村が総合事業で補助できる項目、道路運送法制度の運用のなかで可能になることについて整理をした。

加藤由紀子氏は、離職して老親介護をした経験から、「1人の困りごとは社会の課題」と気づき、30年前に、高齢者のあらゆる困りごとに対応する互助活動を創った想いを語った。特に、自動車による支援はニーズが高く、認知症や車いす利用者など様々な対象者を受け入れてきた。天童に住む方々や天童市にとっても、なくてはならない存在になっている。山形県内各地で講師を務めることで取り組み団体を広げてきた。「お仕着せの活動」ではなく「何とかして助ける」ことを優先する基本姿勢が会場からの共感を呼んだ。

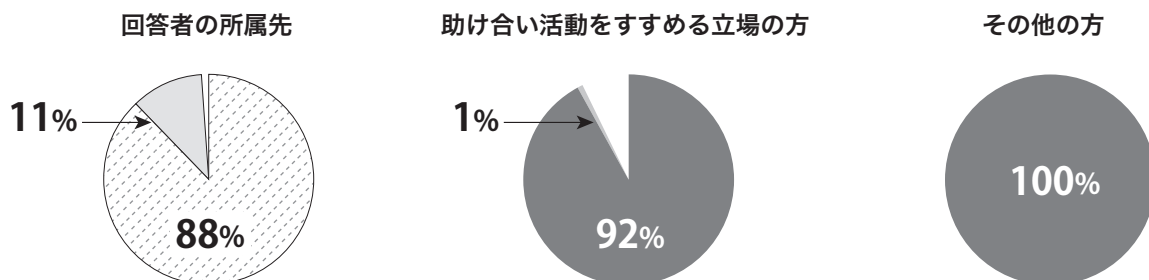
福山悦子氏は、住民が行政と自治のまちづくりを推進してきた歴史を語った。市内11団体が福祉にかかわる活動をしており、隠おたがいさんも、いきがいと助け合い

を目的とした主体的な活動を広げている。移動支援を含む生活支援の件数は、2021年度は1,273件に上っている。名張市から150万円/年の補助を受けており、要介護者になると1人あたり平均210万円/年の給付が必要になると言われるなかで、介護予防に対する市と住民との合意の高さを感じた。発表を締めくくった「いっぺんやってみなはれ！」を提言に取込むこととした。

今村佳徳氏は、61世帯、高齢化率58%の松江市菅浦地区で、移動手手段の確保が最大課題となっていた菅浦自治会が、移動支援を主目的として「菅浦手助す一隊」を結成し、昨年4月に本格運行となったプロセスを報告した。団体への支援は、保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）を財源とし、保健福祉事業として補助金が年間35万円を上限に拠出されている（補助対象経費は、保険料、備品、消耗品費、コーディネート料）。2021年度はのべ460人の買い物や通院に利用されており、地域力を表す象徴的な取組となっている。

岸英二氏は、総合事業の位置づけは、移動そのものに価値を置くものではなく、移動中や外出先でのふれあいや、自分らしい暮らしの実現、地域づくりの1手段になることが重要と述べた。行政支援に関しては、総合事業にとどまらず、他の財源（保険者機能強化推進交付金等）により新規事業をスタートすることも可能とし、保健福祉事業に充てる事例として松江市、静岡県島田市、地域支援事業（生活支援体制整備事業）に充当している奈良県御所市を紹介した。また、行政職員も悩んでいると思うが、住民から質問を受けたときに、どうしたらできるかを一緒に考えてほしいと述べた。

アンケートの結果 参加者概数：250名 回答者数：86名



助け合い活動に対する行政の後方支援のあり方

提言

楽しもう！地域づくり。
使い倒そう！地域支援事業。
やっちゃえ！行政！

登壇者

【進行役】	服部 真治氏	医療経済研究機構主席研究員
【アドバイザー】	原 勝則氏	元厚生労働審議官・老健局長
	藤本 勇樹氏	名張市地域経営室地域マネージャー
	近藤 博基氏	大阪市地域包括ケア推進課長
	石山 裕子氏	大川市健康課

■ 寄せられた声から

- 役場、社協、地域支援事業が一枚岩になれていない状況はありますが、自分が思い描いていたことが間違っていないことを再確認できました。大阪市の有償ボランティアの制度設計には本当に感心し、自分も深く考えたいと思いました。また、地に足をつけて着実に進め、活用できる補助金を用いる大川市さんや名張市さんの取り組みから、住民のために当たり前のことを当たり前にやることの大切さと、行政職員として必要なお金を自ら調達することの大切さを学ばせていただきました。
- 行政の役割を改めて考えることができました。他都市のいろんな事例を知り、とても参考になりました。住民と一緒に取り組んでいくことの大切さを改めて感じています。

議事要旨 服部 真治氏

本分科会は、助け合い活動に対する財政支援である総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）のB型・D型の活用が低調であること、そのこともあって総合事業の上限を超過し、費用低減計画の作成などの対応を迫られている市町村が少なくないことなどを背景に、助け合い活動の特性を理解して構築された登壇者各市の制度を紹介しつつ、一步が踏み出せない市町村を後押しするような議論になりました。

大阪市は、介護予防・生活支援サービス事業を活用して助け合い活動を行う団体にコーディネート委託料（1回1,000円）を支払うとともに、一般介護予防事業において実施してきた介護予防ポイント事業の枠組みの中に新たに在宅活動コースを新設し、活動1回6ポイント（600円）、換金上限なしという思い切った設定で有償ボランティアを奨励しています。また、一般介護予防事業の活動者は第1号被保険者（65歳以上）に限られることから、65歳未満の有償ボランティアも奨励するため、その場合はコーディネート委託料を、有償ボランティア奨励金を含む1,600円としました。

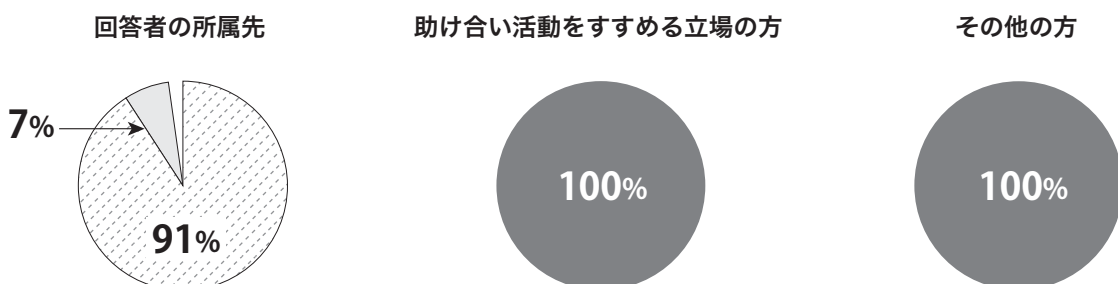
名張市は平成15年度から全国に先駆けて住民自治を推進しており、15の地域づくり組織が防災、地域活性化、子育てなど、様々な地域活動を実施しています。名張市はそれらの活動を使途自由の一括交付金などで財政支援してきましたが、高齢者の生活支援ボランティアに取り組む地域づくり組織には、別途、介護予防・生活支援サービス事業のB型やD型を活用して支援しています。ただし、地域づくり組織の各種活動は地域で自然発生したものであり、生活支援ボランティアは要支援者だけを支援しているわけではありません。そこで、固定費に着目して要支援者数にかかわらず（要支援者が事業対象者が1人以上存在すればよい）、一定額を補助することとするなど、これまでの活動をできる限り阻害しない補助条件としました。

大川市は令和2年度に新たに地域医療介護総合確保基金の中でメニュー化された「介護人材確保のためのボランティアポイント」を活用することで、年齢を問わない社会参加の促進を目指しました。この基金は都道府県に造成されるものなので福岡県が事業化する必要があり、県内の他市町村とのバランスの確保などのハードルがありました。粘り強い交渉で協議が整い、大川市は全国に先駆けて運用を開始しています。大川市にとっては、市の財政負担がないというメリットもあります（基金の財源構成は国2/3、福岡県1/3）。

登壇者の事例紹介後、アドバイザーの原氏との議論を通じてポイントを整理しました。

- 総合事業は目的ではなく手段であり、事業に助け合い活動を合わせることを求めるのではなく、助け合い活動に合わせて事業を構築するものである。したがって、事業構築においては助け合い活動を実践する団体との十分な意見交換が欠かせない。
 - 最初から完璧な制度を構築しなければならないわけではない。モデル事業なども活用して、小さく生んで大きく育てるものと考えべき。一部の地域が動き始めると、他地域へも広がりやすくなる。
 - 助け合い活動は自発的なものであり、行政がやらせようとしても決してうまくいかない。行政の役割は地域の課題を住民に伝えること、仲間に出会う機会を作ること、そして動き出した住民にはやりたいことをできるように支援すること、である。
 - 地域は高齢者だけが住んでいるわけではない。総合確保基金や重層的支援体制整備事業など厚生労働省等が用意した制度（道具）を駆使すれば、高齢者の介護予防や生活支援にとどまらない制度構築も可能であり、また財源的にも有利である。
- 以上を踏まえ、提言をまとめました。

アンケートの結果 参加者概数：126名 回答者数：46名



都道府県は助け合いによる生活支援活動を広めるために何をすべきか

提言

共生社会の地域づくりに目覚めたSCと
市区町村がともに走り回れるよう、
都道府県は
「良きグランドキーパー」になろう

登壇者

【進行役】	岩名 礼介氏	三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）共生・社会政策部長、主席研究員
	藤原 隆博氏	岩手県長寿社会課特命課長
	工藤 雅志氏	（公財）いきいき岩手支援財団特命課長
	吉野 若葉氏	埼玉県地域包括ケア課
	三井 朝日氏	山梨県健康長寿推進課
	中江 栄登氏	大阪府介護支援課

■ 寄せられた声から

- 私の住む県では、正直SC事業に関心を持ち、支援しようという姿勢を感じる事がなかなかありません。その要因がどこにあるかはわかりません（自分の所属組織？行政？県？）が、都道府県によりこんなにも違うのかと驚きました。数字（協議体設置数等）しか求められないのか？と寂しく感じることもあります。
- 岩名さんのコーディネートがとてもスムーズで知識の多さを感じた。

議事要旨 岩名 礼介氏

都道府県による直接的な地域づくり支援は、人事異動の影響もあり、地域関係者との継続的関係の維持が難しいためあまり現実的ではありません。一方で、各市町村職員や生活支援コーディネーター（以下、SC）は、とすれば活動や情報が蛸壺化しやすく、自分の「自治体外」や「業界外」の情報が入ってこなかったり、また相談相手がなく孤立するといったことが生じています。特に小規模自治体では人員配置が少ないため、その傾向は顕著です。また自治体職員も複数事業を兼務しているため、地域づくりの取組もSCにお任せになってしまうことも少なくありません。地域づくりは正解のない試行錯誤の連続ですから、相談相手がいなければ担当者はすぐに行き詰まりを感じてしまいます。

こうした「都道府県の制約」と「市町村（役所・SC）の課題への対応」をすりあわせ、両者にとってWin-Winになるような支援体制が求められています。

今回、参加の自治体も「都道府県人事の弱点」を認識しつつ、現場の悩みを解決し、孤立感を解消するための取組を企画されています。他自治体のSCと意見交換できる場の設置はその典型ですが、企画・運営については、主体性・当事者性のあるSCや外部団体に積極的に任せしていくスタンスにより、都道府県は場の設定と事業費確保や関係者への案内など取組の継続性を担保するための下支えに徹しています。大阪府の「本音で語ろう!! 情報交換会」やSCのOBも参加して研修企画などを議論する埼玉県の「SC協議体委員等情報交換会」もその典型といえるでしょう。

また岩手県は、外部機関である「いきいき岩手支援財団」との二人三脚で研修企画や講師の選定などを行って

おり、人事異動の影響を最小化しつつ、行政にありがちな分野の縦割りの弊害を最小化し、地域支援事業内での分野間連携も意識した研修を企画しています。

山梨県でも都道府県が地域活動の動きを丁寧に把握しながら、自律的な活動や積極的なSC・自治体関係者を発見すると、都道府県が側面的に関わることで地域づくりをうまく支援しています。

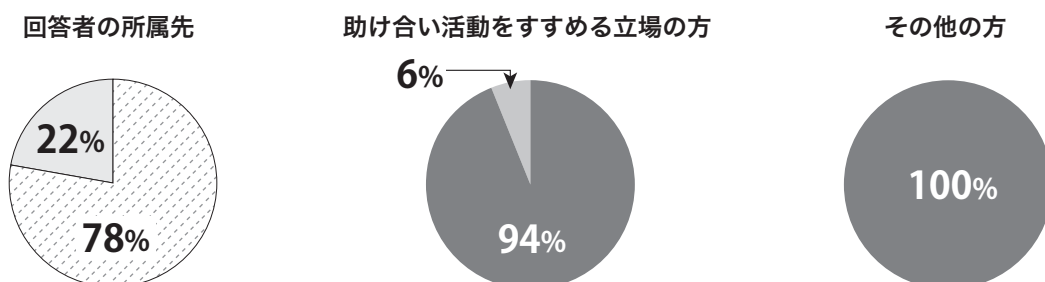
また、今後は共生社会の構築が大きなテーマになります。地域には多様な生活スタイルと価値観を持つ人々が生活しています。行政主導の支援枠組みだけでは、支援内容が標準化されやすく、多様性への対応は限界がでてきます。地域支援事業も介護保険財源のため、介護や高齢者の視点に偏りやすく、交流する関係者や住民も無意識に「高齢・介護領域」に限定される傾向があります。今後は、これまではあまり関わりのなかった住民や民間企業や現役世代も含め幅広い住民の参加を促し、住民同士のつながりの偶然性の中から多様な地域資源を耕していく必要があります。

都道府県職員は、SCや自治体職員とは違い、地域に直接関わるのが難しい立場です。それでも、裏方としての矜持をもって、現場のプレーヤーのために環境整備を担います。すでに多くのSCさんや自治体職員が覚醒しつつあります。新しい地域づくりに目覚めています。

都道府県の各パネリストの皆さんがそうしたSCさんを発見したことをワクワクしながら報告してくださる姿が印象的でした。

そこで、SCが全力で動ける環境を支援している都道府県職員の姿を「グランドキーパー」と表現しました。

アンケートの結果 参加者概数：47名 回答者数：23名



医療・介護サービスと生活支援の助け合い活動とのネットワークをどうつくるか

提言

1. 目指すべきは、本人の力を引き出し、
切実なニーズに応えること。
2. そのためには、地域の身近にある資源を活用し、
公的サービスのケア（点の関係）を地域に
広げなければならない（面の関係）。
「つなぐ」役割が重要。
3. 地域を理解し、地域で理解されること。
そのためには、仲間を増やす仕掛け、工夫が必要。

登壇者

【進行役】	中村 秀一氏	（一社）医療介護福祉政策研究フォーラム理事長、国際医療福祉大学大学院教授
	秋山 正子氏	暮らしの保健室長、（認定特非）マギーズ東京センター長
	江田 佳子氏	佐々町多世代包括支援センター参事
	竹本 匡吾氏	（社福）地域でくらす会理事・鳥取拠点事業長
	三和 清明氏	（特非）寝屋川あいの会理事長、寝屋川市第1層SC

■ 寄せられた声から

- 医療・介護連携に地域住民を巻き込むのは良い方法だと思いました。協議体やケア会議で取り入れる事も、今後検討したいと思います。
- 地域を縦割りで見るとはならず、まるごとでの支援が必要なのだと改めて思いました。
- 江田さんの講演に感銘を受けました。専門職が本人の可能性を狭めている、本人の本当にしたいことは何かを聞くことができていないと感じます。しかし、それすら気づかない専門職がいるのも現状…。佐々町ではコツコツと地域ケア会議を積み上げてこられたのかなと感じました。

議事要旨 中村 秀一氏

大阪大会、神奈川大会に引き続き、同一テーマで3回目の分科会であり、4人の登壇者の報告を受けて、

- ①医療・介護サービスと生活支援の助け合い活動とのネットワークをつくるのについての課題、
 - ②生活支援の助け合い活動をどのように育てていくか、
 - ③医療・介護サービスの提供事業者側に求められること、
 - ④国の政策や地方自治体の取り組みについての注文、提言
- についての討議を行った。

4人の登壇者の報告で共通していたのは、介護保険等の公的サービスだけでは支えられないニーズがあること、そのようなニーズをくみ上げる仕掛けが必要であることであった（竹本氏「やすらぎ支援員」、秋山氏「暮らしの保健室」、三和氏「高齢者サポートセンター」、江田氏「地域ネットワーク情報交換会」）。

注目すべきなのは、これらの取り組みが、2014年の介護保険法改正によって制度化された「生活支援コーディネーター」や「協議体」よりずっと早くから行われ、その機能を果たしてきたことである。

公的サービスはまさに個別のケアであるが、地域で利用者の生活を支えていくためには、地域の社会資源に「つなぐ役割」が重要である。「つなぎ手」は地域を理解し、かつ、地域から信頼される存在でなければならない。そのことにより、個別のケア（点）が広がり（面）を得ることができる。「つなぎ手」が、地域の力を引き出し、ネットワークを形成することにより、地域力が高まるという好循環が生まれる。

事業者としては、公的サービスで「枠を埋めること」に終始するのではなく、地域に目を向け、地域に学ぶ姿勢が必要である。地域によって従事者が育つのである。本人の能力を活用して、活動的な生活を目指し、「したいことを選ぶ」「より多くの選択肢を提供する」ようにしていかなければならない。

このようにして地域住民と事業者・専門職とが、「つなぎ手」によって連携できれば、多様なニーズに応じていける地域をつくることができよう。

制度・政策に関しては、「居場所づくり」を奨励すること、住民主体サービスを要支援者に限定せず、要介護者も利用できるようにすること、住民主体サービスと事業者のサービスとの利用料負担の均衡を図りやすくすることなどの指摘があった。

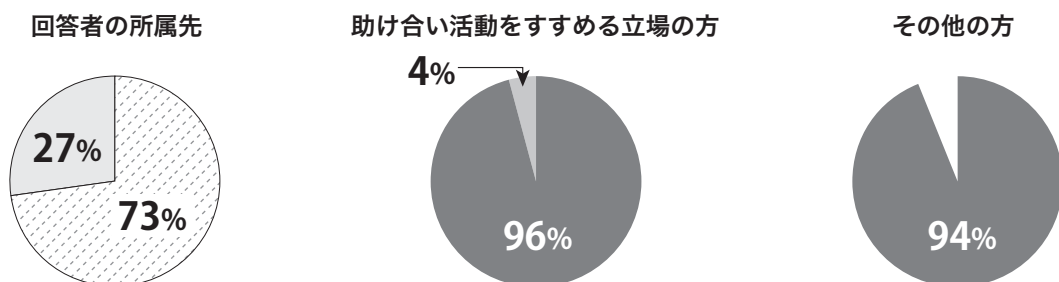
以上の議論を踏まえ、

1. 目指すべきは、本人の力を引き出し、切実なニーズに応えること。
2. そのためには、地域の身近にある資源を活用し、公的サービスのケア（点の関係）を地域に広げなければならない（面の関係）。「つなぐ」役割が重要。
3. 地域を理解し、地域で理解されること。そのためには、仲間を増やす仕掛け、工夫が必要。

の3点を提言として取りまとめた。

いきがい・助け合いサミットの3大会にわたり、このテーマの分科会の進行役を務めた者として、医療・介護サービスと生活支援の助け合い活動とのネットワークづくりが進むことを願ってやまない。

アンケートの結果 参加者概数：177名 回答者数：67名



これからの20年、日本は様々な冷たさを克服して、あたたかい人間開花社会をつくることができるか

提
言

対話による相互承認と

自己決定ができる社会にするために、
労働者協同組合のような仕組みがあり、
当事者になる楽しさが感じられる
コミュニティの場を増やそう。

登壇者

【進行役】	堀田 聡子氏	慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授
	稲葉 ゆり子氏	たすけあい遠州代表、高南の居場所あえるもん代表
	田中 羊子氏	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団理事長
	牧野 篤氏	東京大学大学院教育学研究科教授
	柳澤 大輔氏	面白法人カヤック代表取締役CEO

■ 寄せられた声から

- 堀田先生のパネリストの特徴を上手に引き出す名司会のお陰で、人がネガティブになりがちな最近の世相を克服するヒントが、次から次に展開されて非常に良かった。
- 4名のパネリストの話は違った視点からの話であったが、それぞれ根本には「つながり」「変化」という共通のキーワードがあり、そのキーワードを活かすことで、人間が様々な環境でどう開花するか等について学ぶことができた。
- それぞれのお立場からのこれから目指すべき社会観が少しわかった気がします。人間開花社会、良い言葉だと思いました。定着するように願っています。私も取り組みます。

議事要旨 堀田 聡子氏

分科会14は、地域共生社会をつくるというサミット全体の大きなテーマのもと、その際に重視すべき理念として、ひとが持つ多彩な資質・才能をのびし、開花させ、それぞれの能力を社会貢献に向けることにより、文化・社会・経済にわたる多面的発展を遂げることを目標とする「人間開花社会」に焦点をあて、これを手がかりに議論を深めるために東京大会で新たに設置された。

静岡県袋井市で長年にわたってたすけあい活動や居場所づくりに取り組む稲葉ゆり子さんは、そのつながりのなかで見えてくることを語る。日常生活でできることに、自分では気づいていないことがあるのではないかと。誰かに喜んでもらえること、やさしい言葉が自信と喜びになる。肌でわかると地域への思いが生まれ、小さな達成感が重なって、成長が実感できる。自由に話し合い、やってみることで、活動する人の「ワクワク感」に突き動かされて行動すること、変化を楽しむことで、いきがい生まれるのではないかと。

「協同労働」を通じて生きる力の回復・発揮と地域づくりの輪を全国に広げる田中羊子さんは、一人ひとりが主体者となり、地域づくりにいきいきと力を発揮するために、話し合いを大切に、違いを認め合い、お互いの力を活かしあう働き方として協同労働を、そこで大切にしている価値や運営の特徴、法制化にあたっての基本原則とともに紹介する。被災地で困難のなかから人々が立ち上がる物語を共有し、一人ひとりと地域の困りごと、やってみたいをかけあわせ、地域づくりを仕事にしていくこ

と、「みんなのおうち」づくりを呼びかける。

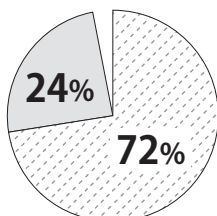
神奈川県鎌倉市に本社を置き、ゲームアプリや広告制作等を行う面白法人カヤックを創業した柳澤大輔さんは、事業も人事制度も組織も屋号に掲げる「面白」を根っこに展開。プレストから仲間を募りプロジェクトを推進、楽しみながらまちの活性化に取り組む「カマコン」からまちづくりへ、その全国への広がりから移住スカウトサービスへ、従来の経済資本に加えて環境資本や社会資本を含む3つの資本の増大を通じて個人の幸福と持続的な成長を目指し、デジタルとゲームの要素を活かして「まちのコイン」でこれを可視化・促進する。

社会教育を専門として全国各地でまちづくりの実践や共同調査に携わる東京大学の牧野篤さんは、自然状態から社会をつくりだす過程の考察をめぐるルソーとホッブズの違いから口火を切り、多様性を基本とする小さな社会における自己への駆動力へと話を進め、日常生活の具体的な言葉で語りあい、対話を重ね、試みることと変化を楽しむかかわり、そこに生まれる試行錯誤の開放系のAAR循環に着目する。つながりのなかでの新たな発見と驚き、うれしさと楽しさ・愉しさこそ人間開花社会を駆動するのではないかと。

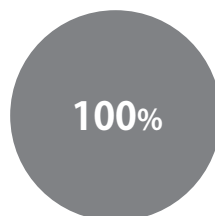
アイデアを出し合い、話し合い、ともに試みることを通じて互いに認め合い、自己決定ができる社会に向けて、労働者協同組合のような仕組みも使い、楽しみ・喜び、面白がることのできる場と機会を増やすことがカギとなると総括した。

アンケートの結果 参加者概数：240名 回答者数：116名

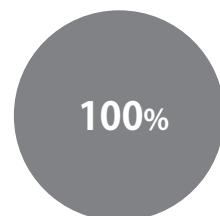
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



ご近所の助け合いが 自然に行われる地域をどうつくるか

提 言

当事者本人が持つ力をみんなで応援して、
「する・される」の関係を越えた
自然な助け合いを生み出す、
そんなエンパワメントし合う
地域づくりをしよう

登壇者

- 【進行役】 池田 昌弘氏 (特非) 全国コミュニティライフサポートセンター理事長
【アドバイザー】 近藤 克則氏 千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門教授
河田 珪子氏 地域の茶の間創設者
酒井 保氏 ご近所福祉クリエイション主宰 ご近所福祉クリエーター
茅原 史貴氏 和木町第1層SC

■ 寄せられた声から

- 個性のある登壇者たちでバランスのよいお話でした。「受援力」って大事ですね。
- 都会（郊外の市）の地域づくりに苦勞しています。よいモデルやコミュニケーションが図られていなかった
ので、そのことに気付いた私たちの世代が拓いていくことが大事と、諦めずやらないと、と感じました。
- 支える+その人のできるを応援する、エンパワメント。学びました。
- ご近所から、当事者から、子どもから…等々、ご近所の助け合いは草の根の視点やつながりが大切だと感じ
ました。自然にあるつながりを発見したり、意図的につくったものから派生していくつながりに目を向けた
りしながら、一緒に楽しんでいきたいと思えます。

■ 議事要旨 池田 昌弘氏

この分科会のねらいは、「ご近所の自然な助け合いがどう受け継がれ広がってきたのか。実態としてある助け合いをさらに広げるにはどうすればよいか」を議論するもの。このテーマは、大阪大会でも、「助け合いは住民相互の関係性から生まれ、地域の暮らしぶりをよく観察することで、住民相互の助け合いが見えてくる。20年後、40年後の高齢者が支え合えるように、地域づくりは長いスパンで捉える」と議論された経緯がある。

地域の茶の間創設者の河田珪子さんは、「助けて！」と言ひ合える地域づくりを目指して、家族介護の経験から有償の助け合いを立ち上げ、25年前新潟市に「地域の茶の間」を開設したところから始まる。現在では、河田さんたちの活動がモデルとなって、地域の茶の間は新潟市施策（「地域包括ケア推進モデルハウス（常設型地域の茶の間）」）となり、市内に広がる。地域の茶の間でご近所が出会い、近隣住民だからこそ、矩をこえず、距離感を大切に、困った時には、「助けて！」と言ひ合える関係づくりを自然に広げている。

山口県和木町地域包括支援センターで、第1層生活支援コーディネーターの茅原史貴さんは、住民福祉総合研究所の木原孝久所長の助言を受けながら「支え合いマップづくり」に取り組み、上手いくものとそうでないものがあることに気づく。その違いは、「課題が本当に当事者主体で考えられたものなのか」ということで、重要なことは「当事者の本当の声を聞く」こと。そこから

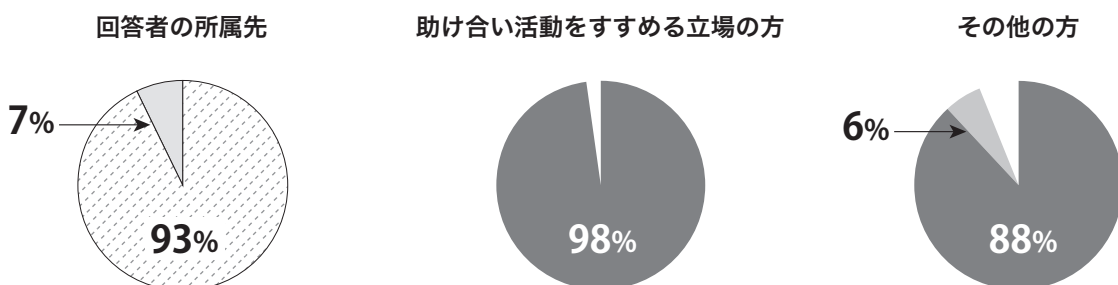
「自助マップ」づくりが始まった。目的は、当事者が自分の身を守るために必要なことをすることと、自分の理想の生き方を実現するために、今からどういう努力をしたら良いかを考えること。自助マップづくりをとおして自然な助け合いを支える事例が紹介された。

ご近所福祉クリエイション主宰で、ご近所福祉クリエイターの酒井保さんは、人と人がつながることで、「気になり合う」関係を育み、暮らしの中で「数値化されないホンモノの助け合い（お宝）」は醸成されていくという。高齢者の暮らしぶりに目を向けてみると、その価値が見えてくる。その一方で、数値化された助け合いをきっかけに数値化されないホンモノの助け合いが生まれている。こうした気づきを与えてくれるのが、「お宝探し」の手法だとまとめられた。

アドバイザーの千葉大学予防医学センターの近藤克則教授は、3人の登壇者の発表内容とつなげて、「社会参加を増やすことを通じて、助け合いや幸福を感じる人を増やせることも多地域で検証」されており、今後は、こうした「ゼロ次エンパワメント」の普及が望まれているとコメントした。

最後に、この分科会で議論した内容を、『当事者本人が持つ力をみんなで応援して、「する・される」の関係を越えた自然な助け合いを生み出す、そんなエンパワメントし合う地域づくりをしよう』とまとめ、終了した。

アンケートの結果 参加者概数：727名 回答者数：262名



認知症の人が地域の人々とともに生きる地域を どうつくるか

提 言

本人が外で活動する地域づくりをするために

1. 認知症に対する心のバリアをなくす。
2. 認知症本人の心のバリアをなくす。
3. 認知症の人とともに築く
総活躍のまちをつくる。

認知症は誰もがなりうるものであり、
住みなれた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく
暮らし続けることが出来る共生社会をつくろう。

登壇者

【進行役】	新田 國夫氏	(一社) 全国在宅療養支援医協会会長、(一社) 日本在宅ケアアライアンス理事長
	杉山 孝博氏	川崎幸クリニック院長、(公社) 認知症の人と家族の会副代表理事・神奈川県支部代表
	鱒沢 陽香氏	矢巾町地域包括支援センター、認知症地域支援推進員
	長田 米作氏	とうきょう認知症希望大使
	野辺 薫氏	練馬区高齢者支援課
	谷口 泰之氏	御坊市介護福祉課、認知症地域支援推進員
	菱谷 文彦氏	前厚生労働省老健局認知症総合戦略企画官、内閣官房新しい資本主義実現本部事務局内閣参事官

議事要旨 新田 國夫氏

認知症の人に対する見方が変化しています。

認知症本人には自分なりの希望があり、多様な人生、力があります。本人だからこそ発信できる力があると考えることが、本人の意思、生き方、生活を重視することで、心のバリアフリーをなくすことです。何事も本人と決める、一緒に進める。本人の持つ力を重視し、可能性を生かすこと。社会で活躍し、役立てる存在なのです。本人が地域の中で共に暮らすことは認知症の人に対する見方を変える根本的発想です。

こうした見方の変化は和歌山県御坊市における、認知症者にやさしいまちづくりから総活躍のまちづくりへと、認知症施策を推進した取り組みに見られました。認知症条例を施行する動きの中で、認知症の人も含めた条例策定ワーキングチームを結成しました。バリアフリーとは何でしょうか。認知症の人の生きづらさやバリアは周囲がつくっているのです。「やさしい」という言葉は、支えられる、守ってもらおうというイメージを持ちます。自分たちも参加しやすい名前です。

岩手県矢巾町では、認知症本人が支援する側として参加し、対象となる人や支援方法を画一化しません。多様

性に柔軟に対応しながらエンパワメントを高める支援の実践を目指しています。

大都市東京都練馬区においても考えは同じでした。チームオレンジは高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画に位置付けられており、認知症本人が地域の中で希望をもって自分らしく暮らし続けられるよう本人や家族の声を聴くミーティングを開催。生活支援コーディネーターと連携して、認知症サポーター等とともに地域で活動するチームオレンジ活動を実施しています。認知症希望大使の長田さんの志を尊重し、区内のすべての地域包括支援センターにおいてチームオレンジ活動ができるよう取り組まれています。

この分科会では、認知症の人が地域の人々とともに生きる地域をどうつくるのかという視点で活動が報告されました。最後に認知症バリアフリー社会の実現のために諸問題をさらに整理しました。

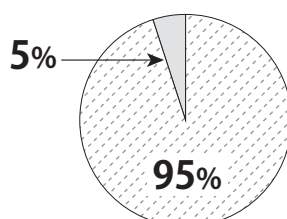
認知症になっても希望と尊厳を維持し、自分らしい生活ができること、認知症の人が本人の意思により、できることを安心かつ安全に行え、いつまでも新たなことに挑戦できる社会が実現するよう推進していきたいです。

■ 寄せられた声から

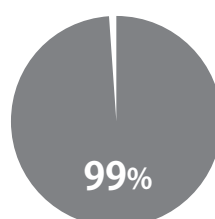
- 認知症本人の方が参加することや、条例を基に熱意をもって取り組んでいる方々がいることもわかり、今後の活動の励みになりました。
- 認知症の方の想いを発信できる場所の必要性や環境を整えること、偏見をなくすこと…本当にその通りだと思います。色々なことに気づくことができ感謝いたします。
- だれかひとりの意見を現実にしていくことで、最終的に生きやすい地域になること、支援者側が認知症の方の強みを否定し諦めてしまっていたことを再確認しました。出来ていることや可能性にも注目し、役割をもって地域で生活していけるように、出来ることからはじめようと思いました。
- 長田さんの「ふつうの人になりました」。そんな声が届く地域づくりを進めていきたいと思いました。

アンケートの結果 参加者概数：291名 回答者数：114名

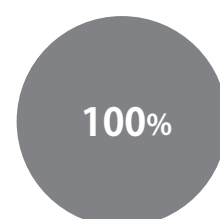
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



市民後見人による後見活動と生活支援活動は どう連携するのが望ましいか

提 言

市民後見人の養成をより一層充実させ、
権利擁護事業の貴重な担い手としても
大いに活躍してもらおう。

登壇者

【進行役】	大森 彌氏	東京大学名誉教授
【アドバイザー】	小池 信行氏	山田二郎法律事務所 弁護士（都合により欠席）
	梶野 友樹氏	内閣官房内閣参事官（厚生労働省新型コロナ本部参事官）
	今井 友乃氏	（特非）知多地域権利擁護支援センター理事長
	越智 邦子氏	（認定特非）東葛市民後見人の会理事・流山支部長
	森山 彰氏	（特非）高齢者・障害者安心サポートネット理事長

■ 寄せられた声から

- 市民後見人の活躍・活用、成年後見制度の普及・啓発や民法改正といった制度面の議論がなされ、今後の展望も含め大いに参考になった。「生活支援活動との連携」についての議論が進むことは、身上保護の職務の共通認識・理解・浸透が前提になることであり、今後の課題と認識していますが、この議論が深まることを期待しております。
- 話の中にもあったように、この分野はまだまだのりしろが多い。多すぎるものの、改善に向けた展開速度が遅い状況だと感じています。そのなかで、本分科会のテーマである幅広の権利擁護人材としての「後見人材」を多く養成・育成・実践につなげていけるよう、県域支援を考えていく際の参考にしていきたいと思います。

議事要旨 大森 彌氏

ねらい：国の第2期成年後見制度利用促進基本計画（令和4年3月）を踏まえ、市民後見人の養成と活用に関して、特にどんな留意が必要か、パネリストの報告を基に、多角的に掘り下げ、提言にまとめること。

議事：まず梶野友樹氏（内閣官房内閣参事官）から、約20分、第2期基本計画の概要と厚労省の「市民後見人実態把握調査」（令和4年1月）の概要について、続いて、NPO法人高齢者・障害者安心サポートネット理事長・森山彰氏、認定NPO法人東葛市民後見人の会理事・流山支部長・越智邦子氏、NPO法人知多地域権利擁護支援センター理事長・今井友乃氏から、それぞれ約15分、活動内容（経緯・特色・成果など）について報告があった。残念ながら登壇予定の弁護士・小池信行氏は出席が叶わなかった。議事は、3人の登壇者がNPO法人の関係者であったことを反映して、法人後見の現状のなかで市民後見人をどう捉えるかをめぐって展開された。

議事内容：適切な後見人等が選任、交代できるようにするためには、各地域に、多様な主体が後見業務等に担い手として存在している必要がある。市民後見人の育成に関して、意思決定支援や身上保護等の内容を含めるなど、より充実した養成研修カリキュラムの見直しの検討等を進めることになるが、これまで市民後見人養成研修修了者が個人として後見人等を受任するケースは必ずしも多くない。実際には多くの修了者は社会福祉協議会やNPO法人の法人後見の担い手として活躍している。NPO法人では、法人自体が後見人等を受任し、後見事務は修了者が職務担当者として処理している。現場感覚では、

市民後見人とは後見事務の再委任により職務を遂行している市民を指している。

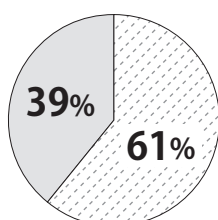
こうした現実から次のような議論が行われた。個人としての受任が統計上の市民後見人の数であるが、市民後見人を法人後見の担い手の数とすると、ズレが起こるのではないか。法人後見の担い手となっている市民を独自に呼ぶ工夫があってもよいのではないか（例えば権利擁護サポーターとか市民後見サポーター）。法人後見の担い手としての市民後見人は、いわゆる法律行為のみではなく事実行為も行っており、市民同士の支え合いという特色が発揮されているのではないか。増大する後見ニーズに応じていくには法人後見の担い手を増やし、活動を持続可能にするには民間法人としての運営基盤の強化が不可欠であり、行政の支援も必要ではないか。

第2期計画は、「市民後見人養成研修修了者が後見人等としてだけでなく、本人の意思決定支援などの幅広い場面で活躍できるようにするための取組を進めることが重要である。」とし、優先して取り組む事項として、法人後見の実施団体として「社会福祉協議会以外の法人後見の担い手の育成をする必要もある」としている。分科会の議事はこうした指摘に沿うものともなった。提言は「市民後見人の養成をより一層充実させ、権利擁護事業の貴重な担い手としても大いに活躍してもらおう。」となった。

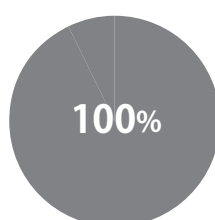
修了者が、後見人等として、法人後見の担い手として、生活支援サービスに係る意思決定支援者として、一人でも多く各地域で活躍できることを希求したい。

アンケートの結果 参加者概数：139名 回答者数：49名

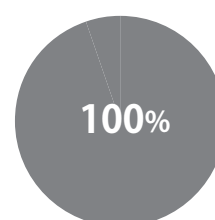
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



企業OBに助け合いによる生活支援活動への参加をうながすにはどうすればよいか

提言

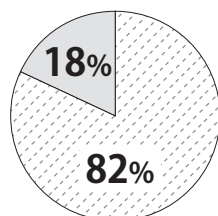
すべての企業OBが直面する退職後の長い在宅時間。生活支援等の地域活動参加は、つながりをつくり、いきがいに変わってくれます。地域包括単位で、セミナー等を開き、課題を知り、感じ取り、行動に移す筋道が必要です。そのアクションなくして、日本社会の未来はありません！

登壇者

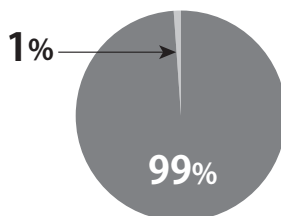
- 【進行役】 中村 順子氏 (認定特非) コミュニティ・サポートセンター神戸理事長
 【アドバイザー】 奥山 俊一氏 (認定特非) プラチナ・ギルドの会理事長
 勝部 麗子氏 (社福) 豊中市社会福祉協議会事務局長
 小暮 航氏 (特非) ワーカーズコープ、広島市「協同労働」プラットフォーム統括コーディネーター
 渋谷 雅人氏 (認定特非) 全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事、(一社) 全国レガシーギフト協会事務局次長
 中村 能彦氏 すまいるワーク事務局長

アンケートの結果 参加者概数：192名 回答者数：114名

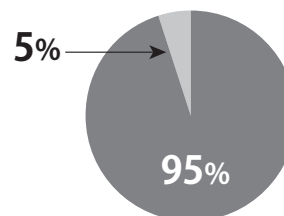
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



■ 議事要旨 中村 順子氏

大阪、神奈川、東京サミットと連続3回にわたり同一テーマを追ってきた。登壇者は、企業OBを支援する中間支援組織である社会福祉協議会、ワーカーズコープ、特定テーマや表彰による中間支援が4名、実践者が1名で構成された。

この間明らかになったのは、企業OBが直接個人で地域の生活支援の場に参入するには壁があり、中間のマッチング機関の柔軟なコーディネートがその進捗を左右する実態であった。今回きっかけづくり、媒体の開発、仕組み、評価等のプロセスにおける工夫が登壇者から存分に提供され、示唆に富む分科会となった。

○勝部麗子氏（豊中市社会福祉協議会）からは、都市型農園「豊中めぐり」を設置することで、男性の居場所と役割が見えてきた。現在8か所で約150名が、農作物の生産から収穫、加工、販売までを担い、地域の子ども達、認知症の方、外国人ともつながり、認め合い、ささえあう交流ができています。どうすれば野菜が他人の役に立つか、どうすれば売れるか…生産者の立場を理解し、生活者の視点が備わることで生活支援の有力な部隊「福祉便利屋」ともなってきた。毎月の運営委員会や対外的な取り組みなどは機関会議で組織的に対応している。課題の解決は常に新たなつながりで解決し、競争社会から共生社会への価値転換が農園を媒体に図られるようになってきている。

○小暮航氏（ワーカーズコープ）はリモート出演となったが、「広島市協同労働プラットフォーム事業」の多彩な事例が示された。出資、経営、労働を一人一票の原則のもと何事も話し合いで決定し、人とお金が地域内で循環することを目指している。現在28団体300人以上が生活支援やサロン・食・子ども支援等の地域課題解決の活動

をしており、自治会からの委託もある。広島市のリードによりスタートして7年になるが、企業人のチームマネジメントや経営感覚が役に立ち、雇われない働き方として注目されている。

○中村能彦氏は、広島ワーカーズの一つ「すまいるワーク」の事務局長として2016年設立来活動。きっかけは地区ソフトボール部での活動、自治会参加、「広島市協同労働プラットフォーム事業」勉強会を経ていくうちに、限界集落への不安と自治会の限界を感じ、ワーカーズの立上げを決意。庭木剪定、農地管理、小さな農業、公園管理等の事業に加え定例サロンで仲間と交流し、住民からは「老後も安心して住んでいける」と、感謝と数えきれない「ありがとう」で元気満載の報告。

○渋谷雅人氏（全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事）からは、子ども食堂での個人的な体験を私達のストーリーにするため、50歳で早期退職し、ファンドレイジングの学びや子ども食堂の運営に関わった経過と、誰も取りこぼさない社会づくりへの強い思いが語られた。子ども食堂はつながりづくり、企業は利益・利便提供と目的は異なるが、企画、営業、マーケティング、会計、総務、広報の経験やスキルは、地域活動で大いに役立ち重宝されている。自分が切り替わるスイッチを見つけるため現場に出向いてほしいと締めくくった。

最後に奥山俊一氏（プラチナ・ギルドの会理事長）から、総括的なアドバイスとして、会社はこの10年来変わっていないが、地域は人口減・高齢化・コロナ禍などで変わらざるを得なく、大きく変化している。できるだけ早く地域と関わりを持ち共生社会の実現を共有したい、とメッセージがおくられ、左の提言を全体で確認した。

■ 寄せられた声から

- 素晴らしい内容でした。課題がはっきり見えて、得るものの多い分科会、ありがとうございました。
- 大阪大会の時から、皆さんの活動が更に発展しつづけている事に感動しました。
- 男性に定年後に地域での社会参加にどのようにして入ってきてもらうか、そのきっかけづくりに日々模索しています。カフェやおしゃべりの場ではなく、身体を動かせる活動的なことを考えているので、本日の内容は勉強になりました。
- 「企業の人」を、いかに「地域で活動できる人」に育てる（スライドできる）かの大切さを学びました。「人」も「地域」もハッピーを目指したい。

防災活動をどう助け合い活動に結び付けるか

提 言

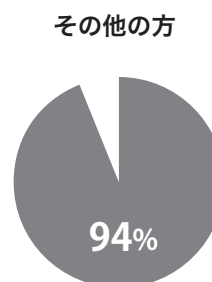
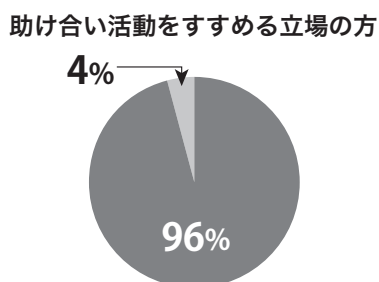
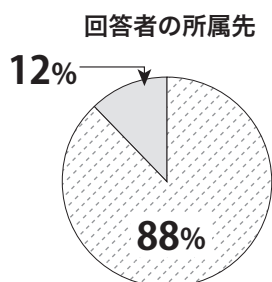
防災も助け合いも信頼できる顔見知りを増やす機会となる。

いざという時に備えて、専門職とつながり、できることから始めよう

登壇者

【進行役】	菱沼 幹男氏	日本社会事業大学社会福祉学部准教授
	蟻坂 隆氏	石巻市民生委員児童委員協議会副会長
	高橋 泰氏	石巻市第2層SC
	久保島 久和氏	(特非) 鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会会長
	小林 孝氏	コープ南砂助け合いの会事務局長/統括防火管理者
	沢里 正雄氏	コープ南砂防災委員会本部長/助け合いの会副代表
	高村 重則氏	田島町自治会事務局長

アンケートの結果 参加者概数：324名 回答者数：138名



■ 議事要旨 菱沼 幹男氏

この分科会のテーマ「防災活動をどう助け合い活動に結び付けるか」は、大阪サミットからの継続であり、今回は東京都江東区のコープ南砂防災委員会本部長の沢里正雄さんと助け合いの会事務局長の小林孝さん、埼玉県鶴ヶ島市（特非）鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会会長の久保島久和さん、大分県日田市田島町自治会事務局長の高村重則さん、宮城県石巻市民生委員児童委員協議会副会長の蟻坂隆さんと石巻市社会福祉協議会第2層生活支援コーディネーターの高橋泰さんにご報告いただきました。なお、鶴ヶ島市の取り組みについては当初、前会長の細貝光義さんにお話いただく予定でしたが体調不良により急遽久保島さんが登壇されました。

それぞれ防災活動と助け合い活動をともにしている地域ですが、その仕組みは様々であり、自治会・町内会として活動している地域、自治会とは別組織として立ち上げて協働している地域、複数の自治会を含んだ小学校区で活動組織を立ち上げて活動している地域がありました。これは自治会・町内会の規模や加入率、役員交代の状況等を考慮して、それぞれの地域で活動しやすい仕組みとして生み出されたものです。

また、防災活動を行う際には避難行動要支援者名簿の活用がなされており、その対象者は助け合い活動で関わっている人々でもあり、防災活動と助け合い活動のどちらも支援を必要とする人々とつながることに変わりなく、

それぞれの地域でできることから始めていく大切さを共有しました。なお、避難行動要支援者名簿は防災や災害時のために作成したものであり、把握した情報をそのまま助け合い活動に提供できないため、ご本人との直接的な関わりを大切にされている地域もありました。

一方で、外国人の方々が避難訓練等の防災活動に参加している例はまだ少ない状況も見えてきました。この点について、社会福祉協議会はコロナ禍の生活福祉資金特別貸付によって多くの外国人の方々と接する機会を持っており、今後は外国人の方々も参加しやすい地域づくりが求められます。

令和3年に災害対策基本法が改正され、高齢者や障害者等に対する個別避難計画の策定が市町村の努力義務として規定されています。今回の報告では実際に被災した経験のある地域の方々から、近隣住民によって助けられた方も多かったが災害時は想定通りにはいかないこともあり、地域の中に信頼できる人、顔見知りの人を増やしていくことや、普段から専門職との関わりを持つておくことが大切であるという指摘がありました。

少子高齢化が進んでいる地域も多く、またコロナでさまざまな地域活動が制約される中、防災活動や助け合い活動は、地域内の人のつながりを広げる大事な機会になることを確認しあえた分科会でした。

■ 寄せられた声から

- 防災を協議体で考える機会を作っていこうと思いました。防災につながるには「草むしりを一緒にするだけです」には感動しました。
- 社会福祉協議会の職員です。日常で見えにくい問題が災害時に表れることを過去の災害から実感しています。災害のプロフェッショナルを育てるというよりは、災害を見据えた日常のつながりを伝えていきたいと思います。過去の経験も元実践しているお話はとても参考になりました。
- 「もしものときの備えはいつもの関係から」なのだとよくわかりました。皆さんの取り組みは本当に日々の暮らしの中で展開される、ある意味とっても面倒くさい部分だと思います。でもそれなしには顔が見える、相手を頼りにする信頼関係は生まれにくいんですね。わかっているけどちょっと煙たいような大切なことを、いかに楽しいイベントの中に混ぜて仕掛けられるか。「顔見知りの人から助ける」という住民の災害トリアージは現実にあったこと。人を選ばない災害に備えて、（できれば）気持ちのよい顔見知りの関係をつくっていきたくと思いました。



在宅での人生の最終章の過ごし方及び 看取りのあり方

提 言

人生の最終章を、
どう過ごすか自ら発言できる社会を
つくっていこう。
その社会を支援する活動をすすめていこう。

登壇者

- 【進行役】 花戸 貴司氏 東近江市永源寺診療所所長
土畠 智幸氏 (医) 稻生会理事長
中村 秀一氏 (一社) 医療介護福祉政策研究フォーラム理事長、国際医療福祉大学大学院教授
樋口 恵子氏 (特非) 高齢社会をよくする女性の会理事長

■ 寄せられた声から

- 地域に住んでいる私（50代）が人生の最終章を迎える時、在宅で過ごせるのか？
専門職の制度＋地域のつながりがあればそれは可能なのか考えさせられる分科会でした。生老病死についても地域の仲間と話せる機会がくれたらと思います。
- パネリスト3人および進行役の発言は全て内容が深く有益でかつ感動的でした。

議事要旨 花戸 貴司氏

土島さんは、小児在宅医療の視点からエンドオブライフケアを語られた。医療的ケア児やその家族に対する支援に関する法整備、とくに医療と保育所や学校など生活の場における制度の狭間が存在する。そこで医療を提供するだけではなく、当事者研究、みらいづくり食堂、障がいをもつ子たちの写真展など、いろいろな活動をおこなってきた。

障害とはその人がもっているものではなく、社会が作り出しその人に与えてしまうもの。常に誰かが誰かを気にかけて自然にお互いに助け合うことができるより良き社会の構築が必要であると気づいた。目指すべきはコンパッションエート コミュニティ (Compassionate communities) であり、看取りを通して次の世代への生きることにつながっていく、また人生の最終章は高齢者のみのものではないと締めくくられた。

厚生労働省で長年行政の現場にいた中村さんは、人口動態統計をもとに今後のあり方を述べられた。日本の死亡者数は2040年までは増える。また、死亡場所別では1977年に自宅での死亡が50%を下回り2005年12.2%となった。その後は自宅や施設で亡くなる方が増えている。実際の地域を例にとると、練馬区の在宅医療推進事業によると、2011年は87%が病院や診療所で亡くなっていたが、2020年は68%となっている。また、がん患者の半数は自宅で亡くなっているという現状報告をされた。

そして、今後必要なことは、病院完結型から地域完結型医療への転換、そして地域ごとの医療・介護・予防・生活支援・住まいの継続的で包括的なネットワーク、すなわち地域包括ケアの地区展開であると述べられた。

人生の最終章を生きる当事者の樋口さんからは実体験に基づく話をいただいた。私は働く娘との二人暮らしだが、日本社会もこれからはファミレス社会（ファミリ

・レス）で老いを看取っていかなければならない。日本だけではなく、世界のどの社会でも女性が長生き。日本で75歳以上だと男女比は6：4であるが、100歳になると女性が9割を占める。

また、2000年は三世帯世帯が26.5%、単独+高齢夫婦のみ46.8%であったが、2019年はそれぞれ9.4%、61.1%となっている。今までは家の嫁が主な介護を担ってきたが家族の形が変化しており、この流れは止まらない。

親が老いた時、子が親の面倒をみる文化はある。しかし北欧において自分の親を介護するために自分の就労時間を削ることはない。つまり、家族介護ではなく社会での介護が必要になってくる。働く女性を支えるためにも、ワークライフ・ケア・バランス から ケア・ワーク・ライフバランスへの変革が必要である、と述べられた。

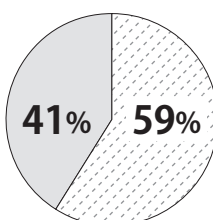
その後の議論では、これから老いや死を迎える中で、孤独死というのは日中一人暮らしの人が多い「ファミレス社会」の象徴である。家族に負担をかけなくても生活できる、一人で死んでもいいような仕組みが必要である。しかし、老いや看取りといったものは一般化できるものではなく、個別性の高い事例が多い。このため、制度だけではなく共助・互助のつながり等地域の中で支えていくことが大切である。

最後に、登壇者・発表者全員に Advance Care Planning (ACP) についてお聞きし、一人ひとりの思いを語り合った。

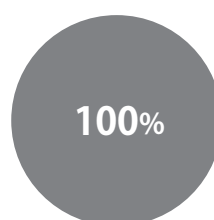
今回の分科会をとおして、人生の最終章を支えるということは、制度だけで解決できるような簡単な問題ではない。個々の主体性、そして自己決定が大切であることはもちろん、地域の中で専門職や非専門職と繋がり支え合うことが大切であると締めくくった。

アンケートの結果 参加者概数：83名 回答者数：40名

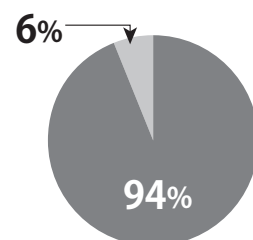
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



ケアプランに生活支援の助け合い活動及び本人のいきがい活動をどう取り入れるか

提言

本人を含む住民の力で、
生活支援の助け合いの仕組みを
地域で育てよう。

登壇者

【進行役】	田中 滋氏	埼玉県立大学理事長、慶應義塾大学名誉教授
	砂塚 一美氏	柏崎市第1層SC
	水上 直彦氏	(一社)日本介護支援専門員協会 介護保険制度・報酬委員会委員長
	江田 佳子氏	佐々町多世代包括支援センター参事
	川部 勝一氏	厚生労働省老健局総務課課長補佐

■ 寄せられた声から

- 田中先生がポイントを押さえてくださり、発表者の方々の正直なコメントが大変勉強になり多くのヒントをいただきました。
- 介護保険制度は不可欠な制度になっていますが、介護度が軽くなると悲しんだり（サービスが使えない）、制度にあわせて沢山使いたい方、介護保険が入ると地域の関係性がなくなる（孤立は増幅する）等、仕組みとしてとても難しさもあって感じています。高齢者分野だけではない、広い視点（ごちゃまぜ）にしないと役割をもてない。地域づくりをすること自体がケアマネジメントとなるようにお金がつく仕組みに転換をしてほしいと感じています。
- 「したいことを続けながら自分らしく暮らせること」、主役は本人、それを介護予防ケアマネジメントの軸に据えることなど、学びを深めることができました。
- 住民の助け合い活動の把握はアセスメントの幅に影響すると感じます。地域との関わりなく生活を送ることはある意味難しい事。現在はあまり関わりがなくても過去の関わりも含め、生活面をどのようにアセスメントしていくのか、自身の課題としてとても参考になりました。

議事要旨 田中 滋氏

われわれの提言は、登壇者と進行役による討議を経て、分科会のテーマ「ケアプランに生活支援の助け合い活動及び本人のいきがい活動をどう取り入れるか」及び過去2回のサミットの成果を踏まえて、さらにジャンプに向けた議論をし、広い内容に到達しました。理由は次の通りです。

ケアプランに生活支援やいきがい活動を取り入れ、本人らしい生き方の助けとすべきとの考え方には、進行役を含め登壇者全員100%賛成でした。ただし、生活支援やいきがい活動を必要としている人は、認定を受けた要介護者・要支援者だけには限られません。2035年には日本の85歳人口が1,000万人を超える…介護保険発足以後ほんの35年間に、超高齢者数が5倍以上に増加する…急激な変化を踏まえる必要があります。

85歳以上の超高齢者も、自分でトイレに行けるし、体を洗えるし、食事も自力で食べられる人も多数おられるにしても、外出しての買い物が面倒になる、重い洗濯物を干せない・取り込めない、見守り・安否確認がないと不調時に受療が遅れるなどが考えられます。それまで杖をついて通院していた外来受診が難しくなるし、通院に使っていた鉄道路線やバス廃止が相次ぐと予想できません。車を使っていた人たちは免許証返納を迫られます。銀行支店の閉店が加速し、ほとんどの決済や金融取引がネットバンキングに変わると、超高齢者には難しくなるかもしれません。家電製品もICT化の程度が高まり、

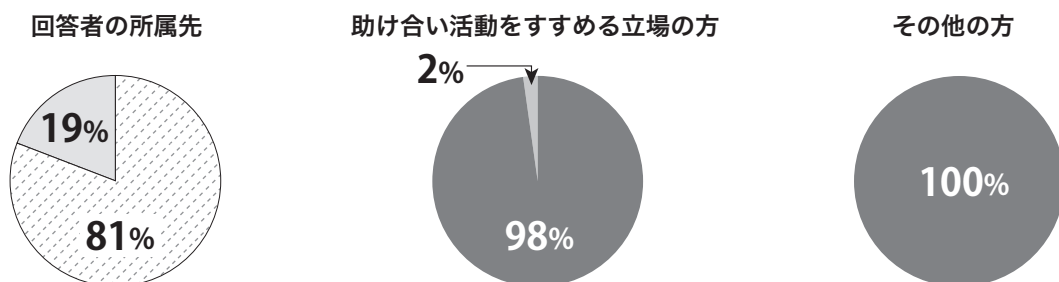
扱いが困難になります。SNSに慣れないと社会的つながりが保ちにくい恐れも指摘されています。

つまり、要介護者・要支援者向けケアプランのみならず、超高齢住民一般にかかわる商業・サービス業、インフラストラクチャー企業、金融機関、生協・農協等々による生活支援、および住民同士が自分のいきがいを兼ねて希望すれば時に支援提供者、時に利用者になれる「お互い様」関係=互助の拡充が求められるため、冒頭の提言に到達したのです。

最後に、興味深い事例や政策の発表と、きわめてレベルの高い討議を行って下さった登壇者及びそれぞれの演題を紹介しておきます。

- 江田佳子さん（長崎県佐々町多世代包括支援センター 参事、保健師。大阪サミット、神奈川サミットではこのテーマの進行役を務められました）：「『自分らしく生きていきたい』その思いを叶えるために」
- 砂塚一美さん（新潟県柏崎市第1層生活支援コーディネーター）：「生活支援コーディネーターはケアマネジャーともつながろう」
- 水上直彦さん（日本介護支援専門員協会介護保険制度・報酬委員会委員長）：「ケアプランに生活支援の助け合い活動及び本人のいきがい活動をどう取り入れるか」
- 川部勝一さん（厚生労働省老健局総務課課長補佐）：「ケアプランに生活支援の助け合い活動をどうとり入れるか。制度的観点から」

アンケートの結果 参加者概数：132名 回答者数：63名



社会福祉法人の地域共生への貢献と 認定介護福祉士の役割

提 言

地域のケア力を引き出す介護福祉士の力、
社会福祉法人の資源と事業展開力で、
地域力を寄せ合うプラットフォームを
つくり、誰一人取り残さない、
持続可能なまちをつくろう。

登壇者

【進行役】	諏訪 徹氏	日本大学文理学部社会福祉学科教授
【アドバイザー】	和田 敏明氏	ルーテル学院大学名誉教授
	佐藤 和幸氏	(社福) 龍鳳法人本部経営本部長
	田中 栄氏	(株) フォレスト代表取締役
	徳田 美紀氏	(社福) リガーレ暮らしの架け橋
	保岡 伸聡氏	(社福) あさがお福祉会CEO兼法人統括施設長

■ 寄せられた声から

- 社会福祉法人や認定介護福祉士の役割について、これからを考える機会となりました。
- 保岡氏のお話は特に勉強になりました。地域の社福法人さんや自治会組織を巻き込み、町全体で地域福祉を
実践していけたらと思います。
- それぞれの立場で実践された取組はとても興味深かったです。

議事要旨 諏訪 徹氏

分科会22は、地域共生社会構築にむけた認定介護福祉士と社会福祉法人の役割をテーマとし、認定介護福祉士2名、社会福祉法人2名の方が報告者として登壇しました。

認定介護福祉士は2015年に創設された介護福祉士のための上級資格です。介護福祉士には、施設や家庭内で介護するというイメージがありましたが、認定介護福祉士は住民と協働して地域の介護力を高める役割をめざし、そのための学びをします。

京都市の小規模多機能事業所の計画担当者として働く認定介護福祉士の徳田さんからは、商店街や地域多機能と連携して、認知症の人を地域から切り離さず、家族を支え、地域生活の継続を支援する実践が報告されました。

群馬県沼田市の人口減少が進む農村部で、小規模多機能と通所介護事業所を運営する認定介護福祉士の田中さんは、在宅の生活を諦めてしまいがちな地域性のなかで、地域生活を支える福祉資源を守るために、他の小規模法人の事業者と連携した介護人材育成の取り組みと、自治会に介護職員が参加し困りごとを解決するプロジェクトを報告しました。その取り組みが住民から信頼され、田中さんは来年度から自治会長に就任し、一住民としても地域づくりに取り組んでいきます。

社会福祉法人には、単なる地域貢献にとどまらず、地域とともに、多様な地域のニーズに応える事業展開が求められます。

東京都東久留米市で障害者支援施設等を運営する（社

福）龍鳳の佐藤さんは、施設が立地する地域の氷川台自治会と協働した、オレンジカフェ、防災訓練、コミュニティバス運行などの取り組みをレポートしました。施設開設当初は騒音問題などで地域に謝罪する関係だったものが、利用者と住民が交流を重ねるなかで、今では街で会うとハイタッチして挨拶する関係に様変わりしました。氷川台自治会の方からの「龍鳳さんが、よくぞ我が地域にいてくれた」との発言が印象的でした。

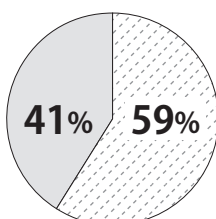
徳島県で高齢・障がい・児童関係事業を幅広く展開する（社福）あさがお福祉会の保岡さんからは、ユニバーサルカフェを拠点とした子育て支援、地域交流支援、子ども支援などのダイナミックな展開が報告されました。大学や企業ともパートナーシップを組み、行政に頼り過ぎず、次世代の地域の担い手を地域と共に育てていく、クリエイティブかつSDGsに不可欠な福祉の役割が具体的に示されました。

助言者の和田さんは、社会福祉が幅広い地域生活課題に対応するものに変化し、社会的に孤立した人や複合的な問題を抱える人へのアプローチが必要であるとし、福祉の専門機関が地域と協働を進めるためのプラットフォームを創り、企画段階から地域と話しあい、協働していく必要性を指摘されました。

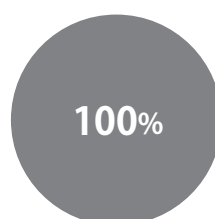
最後に、「地域のケア力を引き出す介護福祉士の力、社会福祉法人の資源と事業展開力で、地域の力を寄せ合うプラットフォームをつくり、誰一人取り残さない、持続可能なまちをつくらう」と提言をまとめました。

アンケートの結果 参加者概数：37名 回答者数：27名

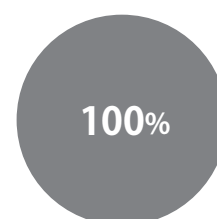
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



大都市部における企業とも連携した 新地域支援事業の進め方

提言

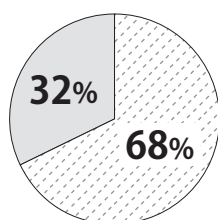
その人らしい暮らしを
できるだけ継続できるよう、
生活支援体制整備事業をフル活用し、
様々な主体の地域での活動を
コーディネートしていこう！

登壇者

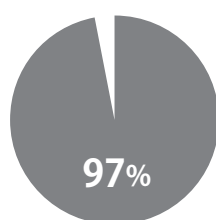
【進行役】	服部 真治氏	医療経済研究機構主席研究員
【アドバイザー】	辻 哲夫氏	東京大学高齢社会総合研究機構・未来ビジョン研究センター客員研究員
	蒲原 基道氏	日本社会事業大学専門職大学院客員教授、元厚生労働事務次官
	加藤 三奈氏	港区第1層SC
	丸岡 友美氏	神戸市介護保険課
	鷲谷 僚子氏	ネスレ日本（株）コーポレートコミュニケーション室

アンケートの結果 参加者概数：113名 回答者数：44名

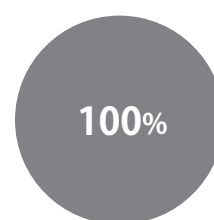
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



「多様な日常生活上の支援」の一つとしての営利企業による生活支援サービスについて、SCへのアンケートによれば、現状では把握と紹介までに留まっており、高齢者の社会参加（就労的活動を含む）のための営利企業との連携も不十分という結果でした。そこで、本分科会では、特に大都市部は住民の関係性が希薄で地方部と比較すれば互助による生活支援が少なく、一方で営利企業による生活支援サービスは豊富であることから、大都市部における地域支援事業の進め方を議論しました。

ネスレ日本は、食の持つ力ですべての人々の生活の質を高めていくことを目指しており、これまで培った健康に関するノウハウを生かして、株主価値（経済的価値）だけでなく社会的価値を同時に創造しようとCSV（共通価値の創造）に取り組んでいます。神戸市と連携して支援を始めた「介護予防カフェ」では、カフェマシンの無料レンタルやスタート応援セットとして約50杯分のコーヒーの無償提供、そして介護予防カフェ通信を発行しています。企業としては、ネスレとその取組を広く知ってもらうことができ、また、行政と連携することで、ネスレの存在意義の実現、より深い社会課題の解決に取り組むことができています。

神戸市は、大都市部であるということに加えて、阪神・淡路大震災によりコミュニティが壊れてしまった地域があること、単身高齢者が36%と多いことから、コミュニティ活性化のノウハウを持つネスレ日本と連携し、介護予防カフェを展開することにしました。介護予防カフェとは住民がカフェマネージャーとなり、自主的に運営する通いの場であり、人と人とのつながりを作り出すことによる介護予防の効果を期待しています。カフェマスターの自由な発想を大切に、市からの財政支援はあえて行っていませんが、一方でカフェ説明会などの立ち上げ支援のほか、カフェマネージャー同士が定期的に交流する場の提供などを行っており、カフェ数はすでに82か所にまで広がりました。

サミットの会場となった東京都港区は、タワーマンションに代表されるように住民の9割が集合住宅に住んでおり、住民の関係性はやはり希薄です。そこで、多くの企業と「港区ながら見守り連携協定」を締結し、ふれあい相談員による個別訪問を実施するなど、互助の弱さをカバーする様々な取組を行っています。また、社協のボランティアセンターでは「みなとネット」という企業のCSR部門担当者のネットワークを組織し、住民のサロン活動を企業の魅力的なメニューによって支援しており、参加が増えるなどの効果が表れています。

蒲原氏からは、厚生労働省から示されている地域包括ケアシステムの構造に少し手を加え、生活支援・介護予防には民間企業も関わること、高齢者は支えられるだけでなく、地域で活躍する存在であることを示してはどうかと提案がありました。そして、これまでの日常生活をできるだけ継続すべき、という観点からは、民間企業との連携はCSRにとどまらず、本業においても必要で、地域共生社会の観点からは経済・社会活動の場としての地域を継続していくこと、企業の目指すもの、価値を理解し、WIN-WINの関係性を構築していく観点が欠かせないことも示されました。

アドバイザーの辻氏からは、千葉県柏市での実践などを通じて生活支援体制整備事業がカギを握ること、ただし、フレイルの進行の過程で生活支援ニーズが生じることから、生活支援だけを単独で考えるのではなく、介護予防とりわけフレイル予防との連携が極めて重要であるという助言がありました。

人が人とのつながりを求めることは大都市部においても当然のことながら共通であり、企業との連携によって魅力を高めている神戸市の介護予防カフェや港区のサロンにおいては、その参加をきっかけに、住民間で日頃から声をかけ合うなど、助け合いの関係が生まれています。住民が「誰かのために何かをする」ことの喜びを感じる機会を作ることで、助け合いに目覚めることもあります。

以上を踏まえ、提言をまとめました。

■ 寄せられた声から

- さわやか福祉財団の得意分野「高齢者生活支援」主体であった。神戸市、東京都港区の大都市部事例は多様な社会参加をテーマにしており、SCの方の魅力×地域は参考となった。大都市における地域共生社会は、高齢者生活支援にこだわらず、企業や市民の参加しやすいアプローチが必要と実感した。
- 企業との連携を真剣に福祉分野が考える時期が来ています。そのためにも、そのスキームを作成する自治体の役割は重要です。

人口が少ない自治体における助け合いによる生活支援に関する課題と対応策は何か

提 言

地域と共に生きていく。
どこまでも住民を中心に、
一人一人の自立した意識を活かす政策と
工夫で「イケてるまち」を目指そう

登壇者

【進行役】	石井 義恭氏	臼杵市地域力創生課
	谷 寿男氏	鷹栖町長
	安藤 豊氏	羽後町長
	陶山 清孝氏	南部町長
	白石 祐治氏	江府町長

■ 寄せられた声から

- 町のトップが地域実状（住民の直接の声）を知ったうえで地域を変革していく。とても素晴らしいと感じました。
- 町長さんが福祉、地域の方の支え合いや意見を汲み取っている姿に感動しました。行政の本気度は住民に伝わるのだと思いました。
- これからの地方、特に少人数の社会のあり方、ここから新しい日本が始まると期待しています。

議事要旨 石井 義恭氏

この分科会テーマは、大阪、神奈川、東京でのサミットを通して議論が進んできた。これまでの議論では、小規模であるという地域住民との近い距離感を活かしながら、仕組みの柔軟さを高め、共感から生まれる住民を含む地域全体のつながりを強化することにより、ヒト・モノ・カネ・情報を持ち寄れる場（プラットフォーム）を持つ必要性が語られた。

今回の東京サミットにおいては、平成の大合併の流れにおいても、小規模自治体として自立して進んでいくという「独立宣言」に近い選択を行った4町の首長にご登壇いただき、小さい人口規模での自立したまちづくりについて、首長としての想いに裏打ちされたダイナミックな視点から議論を深めることができた。

基礎自治体の現状として、時代とともに風潮や制度も変化し、その対応に追われることが増えている。ともすれば、行政が主体となり、住民に様々な対応をお願いするような場面が多くなっている。一方で、登壇された首長らの発言の中に共通していたものは、「どこまでも住民が主体」であり、対話からニーズを掴み、自治体として住民の自立したアクションを支えるという姿勢であった。

発表や討議の中では、パートナーシップ型の福祉、サロン実施のためのサロン、ある一人の住民に対するお手伝いからのスタート、解決できないとしても一歩前に、バディを組む、自己実現できるまち、幸せは伝染する、デジタルデバインド対策、住民にスポットを当てる、やりたいことの創出、一つになるための意識共有、お互い様

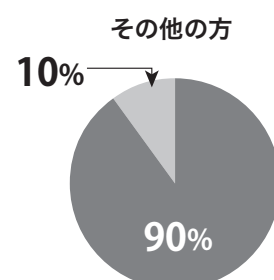
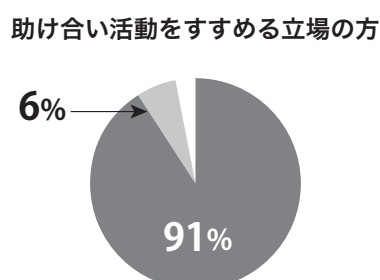
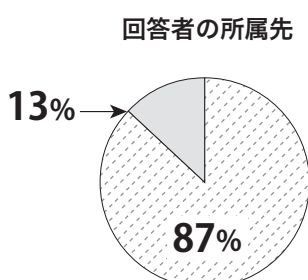
づくり、どんなまちにしたいのか、機動力、コロナ禍で見えてきたもの、他人事から自分事へ等といった書ききれないほどのパワーワードが語られ、どのように住民の声を拾い、必要性から手段を考え、実現に向けた歩を進めるかというプロセスにこそ価値があることを再確認できた。

こうした言葉は考え方に留まるものではなく、実際に「住民主体を政策に反映させる」といった自治体ぐるみの取組が展開され、行動計画を支える実践計画、自治体職員としての行動指針が策定されているなど、地域や行政のアクションを支えるブレのない軸を設ける仕掛けとともに、地域運営組織（RMO）でのチームづくりについても触れた。

この分科会24の「地域と共に生きる」という提言には、地域は変わっていく存在であり、その行く末は取組次第で変わり得るという考え方を基盤とし、変えていくためには、そこに暮らす「住民の自立した意識を損ねないための絶え間ない工夫や努力」が求められるという想いを込めた。

また、見えている課題にパッチを当て対処することも重要だが、わがまちで育つ子ども達の将来を見据えることも不可欠である。町長の講話を聞いた高校生から「幸せなまちって、イケてるまちにするってことですね」と微笑ましいエピソードが語られたことから、私たちが志向するまちづくりは未来を担う子ども達に受け渡すバトンでもあり、世代を超えて共有できるメッセージを持つ重要性についても提言に込めた。

アンケートの結果 参加者概数：175名 回答者数：79名



海外では地域の助け合い活動で どれだけ高齢者の生活を支えているか

(企画・協力：医療経済研究機構 国際長寿センター (日本))

提 言

地域住民の助け合いを中心として、
非営利団体、営利団体、福祉・ケア関係者、
研究者、地方自治体、国の
それぞれの力を合わせて
海外でも成長している
「アセット・ベースド・アプローチ」による
地域を作っていこう。

登壇者

- 【進行役】 大上 真一氏 医療経済研究機構 国際長寿センター (日本) アドバイザー
小野 太一氏 政策研究大学院大学教授
渡邊 大輔氏 成蹊大学文学部教授
ブライアン・ビーチ氏 ロンドン大学教授
テア・モンク氏 Ambition for Ageing (グレーター・マンチェスターのボランティア団体) プログラムマネージャー

■ 寄せられた声から

- 介護保険制度の成り立ちなどが違うことで、高齢者へのアプローチ（考え方）が違うことが理解できた。
- 海外の取り組みを伺い、課題はどこでも同じだが、多様な団体が手をつなぐことで社会的な孤立を防ぐ取り組みなど、実践的なことが理解できた。

議事要旨 大上 真一氏

国際長寿センター（日本）は高齢者が地域の主人公として暮らしていくための国際比較調査・研究を主にイギリス、オランダ、デンマーク、オーストラリア、韓国等で行ってきた。2022年度の分科会は、これまで行ってきた2019年のホップ、2021年のステップに続いて海外報告のジャンプにあたるものであった。

2019年の「大阪サミット」においては、「予防」「自立」「参加」をキーワードにして大胆な改革を進めるデンマークと社会的役割を重視するイギリスの取り組みを国際長寿センターの調査チームから報告し、また上海市の行政の支援も含めた助け合い活動について中国からの報告者が、100歳長寿者の地域の中の生き方を韓国の報告者が説明した。その中で、高齢者が地域の中で活躍を続け、支援が必要になっても自分の生活を支えるためには地域ネットワーク形成が最も重要であり、海外各国でも進んでいることを確認した。

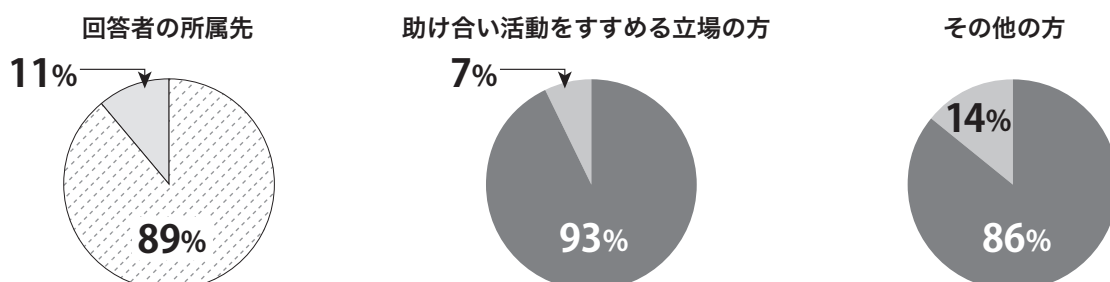
2021年の「神奈川サミット」では、さらにデンマークのボランティアセンターや政府のボランティア振興策である尊厳政策、オランダのソーシャル・バイク・チームによる地域ネットワークづくりの例も追加し、またオーストラリアからの報告者も参加して高齢者自身による地域コミュニティづくりの実践報告があり、各国ともに本人のウェルビーイングと社会活性化のために、高齢者自身の力による地域相互支援ネットワーク重視に大きく

パラダイムシフトしていることを確認した。

今回の「東京サミット」では、これまで触れてこなかったドイツについて、高齢者支援では家族や近隣の介護が基本であり、それを支援するために介護保険があるという位置づけであること、同時に多様なボランティア振興策が用意されていることが発表された。その中で、地方自治体による統合ケアセンターが地域の要となっている例、市民後見人として多くの市民が参加していること、有償ボランティア制度が発展していることが報告された。また、イギリスより二人のスピーカーが参加し、医療と地域をつなぐリンクワーカーの活躍、公的サービス以外にもチャリティ諸団体を含むサード・セクターの活躍に頼っていること、そのサード・セクターは非常に多様であり規模や種類が異なる多くの人々が高齢者へ幅広い支援を提供していること、さらにはマンチェスター地域での89のグループが101のプロジェクトを地域ぐるみで展開して社会的孤立防止に取り組むネットワークづくりを行っていることが報告された。

こうして、海外各国においては、高齢者本人、近隣の支援者、地域の住民組織、地方自治体、政府がそれぞれの役割を果たして重層的なネットワークの創造、ネットワークづくり支援を行っていることが明らかとなり、わが国への大きな示唆を得ることができた。

アンケートの結果 参加者概数：108名 回答者数：62名



住民運動の推進拠点をつくる地方自治体

提言

全国に住民運動の拠点づくりを広め、
地方が主体の地域共生社会を実現しよう。

登壇者

【進行役】	堀田 力	(公財) さわやか福祉財団会長
【アドバイザー】	浅野 史郎氏	(公社) 日本フィランソロピー協会会長
	榊田 雅美氏	能美市いきいき共生課
	小田 和夫氏	(社福) 宮津市社会福祉協議会会長
	松岡 武司氏	倉敷市第1層SC
	鷹尾 剛氏	(特非) 志免地域支え合い互助基金

■ 寄せられた声から

- これまで拠点づくりは支え合いの生まれる場になると考えていましたが、さらに資金や情報というプラットフォームも考えることが必要だと分かりました。
- まさに、協議体を進める中、その先に基金等お金の仕組みが必要になると感じている。基金づくりの仕組み、方法、プロセスを集中的に聞いてみたいと思った。
- 人を見つけることが大事。まさに当団体が直面している問題です。助け合い事業を27年間行ってきましたが、高齢化、主体となる人を再発見すること、また、社協、自治体との連携などを進めていきたいと思いました。勇気をいただくことができました。動くことに注力していきたいと思います。

議事要旨 堀田 力

この分科会は、これまでの3回のサミットの締めとして、今後地域共生社会に向けて住民活動を広めていくための具体的提言を行おうという大それた任務を担っている。

自己責任+公助の社会づくりが行き詰まった日本では、住民が主体的に助け合い、支え合う共助の社会、つまり地域共生社会に進む以外に活性化の道はないということが、3回のサミットの全体シンポや数多い分科会の議論の中で、直接間接に肯定されている。そのことを前提として、では具体的に住民活動をどのように進めるかをこの分科会で議論した。

活動を進める強力な仕組みとして、生活支援体制整備事業や地域包括支援センターなどが設けられたが、うっかりするとそれらの仕組みは上（行政）からの仕掛けになってしまい、住民の主体性を引き出しそこねるという課題がある。

まず元宮城県知事の浅野史郎さんから、地方創生など国主導・役所主導では失敗すると厳しい指摘が行われた。

それを前提に、石川県能美市職員の梶田雅美さんから「のみ地域力強化支援ファンド」の紹介、京都府宮津市社会福祉協議会会長の小田和夫さんから「宮津市民いきがい・助け合い基金」の紹介、岡山県倉敷市の社会福祉協議会職員の松岡武司さんから「倉敷市地域福祉基金」の紹介、最後に福岡県志免町の社会医療法人栄光会勤務の鷹尾剛さんから「地域協働ネットワーク」など多様な地域活動の紹介があった。そして、それぞれ主催者実施

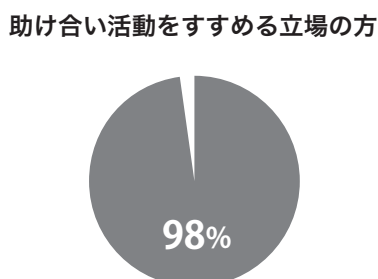
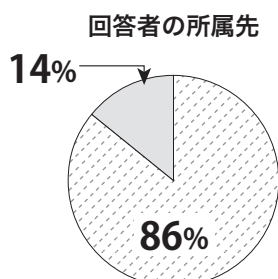
者は異なっても、住民が主体的に活動をするには、活動者が自由に使える資金が必要であって、その資金を住民の寄付で集め、住民側の判断で活動団体に配る仕組みにすることが有効だと確認された。いずれの基金も、行政を補完する住民活動という視点からでは補助されないような住民活動に資金が配布されており、「自由に使える活動資金」が住民主体の活動のエンジンになっている。

もう一つのエンジンは、住民が自由に集まってどんな活動をするか決めていくプラットフォーム（情報交換の場）を設けていくことで、東京サミット冒頭の全体シンポで示された大阪府豊中市や山形県川西町吉島地区の例を念頭に置きながら、住民の情報センターが重要なエンジンになることを確認した。

浅野さんからは、自発的なお金と情報の拠点の重要性について「目覚めない市町村をどうするか」という課題が想起され、紹介された基金や地域活動がどのように始まったかを話し合った。共通していたのは、もともとそれらの地域には、社協や自治会等によって住民のつながりが生まれていたということであり、地域にある程度のつながりが生まれていれば、住民活動の拠点づくりを働きかけるのが市であろうと社協であろうと民間の病院等であろうと、住民活動は動き出すということであった。

住民主体の活動の広め方は、まずは拠点づくりという答が見付かったが、住民の絆のほとんどない大都市部でどうするかは課題は、残念ながら残ってしまった。

アンケートの結果 参加者概数：259名 回答者数：105名



企業のSDGs

～地域共生社会への貢献～

提言

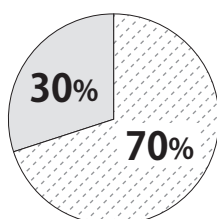
企業は、地域共生社会づくりにとって、重要なプレイヤーである。中でもその一員である従業員の地域参加は課題発見に不可欠。それは従業員の人材育成につながり、企業価値の向上にも資する。地域共生社会は企業市民としての企業も地域とともに一体となって創っていきましょう。

登壇者

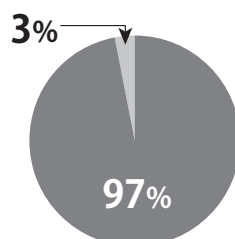
【進行役】	高橋 陽子氏	(公社) 日本フィランソロピー協会理事長
【アドバイザー】	小野 晶子氏	(独) 労働政策研究・研修機構 多様な人材部門副統括研究員
	鈴木 由知氏	東京海上日動火災保険 (株) 営業企画部部长兼地方創生・健康経営室長
	近久 啓太氏	大和ハウス工業 (株) サステナビリティ企画部長
	長瀬 晴信氏	ヤマト運輸 (株) 地域共創部
	中野 伊津子氏	大阪ガス (株) 総務部管理チーム

アンケートの結果 参加者概数：104名 回答者数：50名

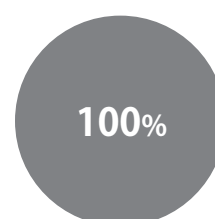
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



■ 議事要旨 高橋 陽子氏

まず、企業市民として先進的な企業4社による地域共生に資する様々な取り組みを紹介した。

鈴木由知さん（東京海上日動火災保険（株））

同社の存在意義（パーパス）である「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」が社員一人ひとりの使命である。全国の部店に200名を超える地方創生担当者を受け、従業員の8割以上を地元から採用している。従って、各部店はまさに地元企業であり、その集合体が同社である、という捉え方をしている。各部店での主体的な取り組みは、自治体や金融機関、商工団体等と連携して進める必要があると考えており、地域の各団体からも気軽に声がけしてほしい。

長瀬晴信さん（ヤマト運輸（株））

重要課題の一つである「地域コミュニティ」に資する取り組みとして、2016年より暮らしのサポートサービス「ネコサポ」を展開（2022年5月現在5地域8店舗）。松戸市の事例では、市と地域包括契約を結び、買い物代行サービスはじめ包丁研ぎ、地域のイベント開催に場所の提供など、暮らしを支えるサポートを展開。地域住民雇用の創出やシルバー人材センターとの荷物の種分けでの連携、コミュニティ拠点として、地域活動団体や住民参加の場となっている。同社には、「ヤマトは我なり」という社訓がある。地域に価値提供できると思うことは自らの意志で率先して実践する、という全員経営の具現化を心がけている。

近久啓太さん（大和ハウス工業（株））

1960年代からの郊外型戸建住宅団地「ネオポリス」は50年が経過し、一部の街では高齢化・商店街の衰退・空き家問題等が顕在化してきた。そこで、課題の解決のために「ネオポリスの再耕」という活動に取り組んでいる。高齢化率40%を超える兵庫県三木市にある緑が丘ネオポリスでは、ミニ胡蝶蘭「COCOLAN」の栽培をす

る特例子会社を設立。障がい者や地域の高齢者などに就労の場を提供すると共に、地元の高校では、街の魅力を見つけて地域に発信。多様な世代が関わり、若い世代が常に流入する多世代・循環型コミュニティ作りに入れている。

中野伊津子さん（大阪ガス（株））

1981年（国際障害者年）に従業員が自発的に地域社会に役立つための企業ボランティア活動として“小さな灯”運動がスタートした。「会社人間から社会人間へ」を目指しさまざまな活動を展開。“小さな灯”運動の原資は、従業員や顧客からの寄付で成り立っている。日常の中に従業員のボランティア機会の創出、意識の醸成を図るべく様々な取り組みや、御堂筋の本社前では福祉施設の製品販売のために軒先を提供したり、見える化に力を入れている。

小野晶子さん（（独）労働政策研究・研修機構）

モニター調査によると、ボランティア活動について、若年層ほど、人脈を得た・仕事に役立ったなどポジティブに受け止めている。企業ボランティアの形態は企業主導のトップダウン型と従業員が主体的に選択するボトムアップ型があるが、まずは従業員が主体的に取り組み、それを企業が奨励するという進め方がその先の発展や継続に有効であるようだ。今後は、地域と個人、企業等がつながって大きな力にしていくことを期待したい。

企業従業員の地域での顔の見える関係構築による主体的な参画が、地域との連携においてもいい効果を生んでいる。従業員も地域に戻れば一住民である。地域共生社会実現のためには、企業も地域の一員である企業市民として、立場を超え力を合わせて課題に向かっていくことが求められている。そして、それは同時に、従業員の感性・能力を磨き、企業価値を高めることにもつながる。

■ 寄せられた声から

- 地元の従業員、社員の方とのコミュニケーション、大切ですね。
- 先進的な企業の活動の話を聞いて、たいへん参考になりました。
- 大手企業の地域共生にすごく関心があり、分科会を選択しました。今後も頑張ってください。私もなにかできる気がしました。



労働組合・非営利団体のSDGs ～地域共生社会への貢献～

提言

各組合が、各々の活動をさらに発展させていくことは大事。しかしこれからはお互いネットワークを組み、骨太な活動にして地域社会に貢献していこう。

登壇者

【進行役】	村田 幸子氏	福祉ジャーナリスト
【アドバイザー】	中村 天江氏	(公財) 連合総合生活開発研究所主幹研究員
	小田原 弘氏	日本郵政グループ労働組合 中央執行委員総合政策部長
	畠山 薫氏	日本労働組合総連合会総合運動推進局運動企画局局長
	比嘉 政浩氏	(一社) 日本協同組合連携機構代表理事専務
	前田 昌宏氏	日本生活協同組合連合会地域コミュニティーグループグループマネージャー

■ 寄せられた声から

- ボランティア活動などに参加する人を集めるのがとても難しい。時間の確保が課題。
農業の繁忙期対策として、企業、官公庁に勤めているサラリーマンに副業を幅広く認めて、人員を投入できるようにする政策が必要。
- 防災・減災の連携もできるような取り組みがこれからの社会には必要であるので、連携できる仕組みを作っていけるような取り組みを望みます。
- 社会福祉協議会として労働組合等の取り組みを知ることができてよかったです。今後のためにお互いにつながっていければと思いました。まずは地元の団体に声をかけていきたいです。

議事要旨 村田 幸子氏

この分科会は、サミット初のテーマ。JP労組、連合、生協、加えてあらゆる協同組合が参加している日本協同組合連携機構と、いずれもが全国に広がる大所帯の団体である。これらの団体が組合員の利益追求という内向きの活動から、その力を外へ、つまり地域へ向けて発揮することが常態化したら、どれほどの地域課題が解決されるだろうかと、議論終了後には明るい気分させられた。「JP労組」からは小田原弘さん。郵政は国営から民営・分社化と経営形態が変わり、雇用のあり方もさまざま。そうした中での運動は一つの旗印の元にまとめることは困難で、活動には濃淡がある。しかし「JP smile プロジェクト」と名付けた運動で、地域の特性を活かした取り組みを進めている。さらに今後はSDGsを意識した活動を全国展開することにしている。

組合員700万人という「連合」からは、畠山薫さん。災害時にはボランティアやカンパ活動に取り組み、その後も復興支援を続けているが、その活動があまり知られていないという悩みを抱えていた。そこで支えあい・助け合いの活動を「ゆにふあんマップ」と名付けた連合のホームページに載せ、活動の見える化を図った。組織内に活動を知らせると同時に他の団体の活動も紹介し、内向きからの脱却を目指している。その達成度、現在30%。活動への参加を促すと、以前なら「断れないから行こう」となったが、今は即「嫌です」となり、世代間ギャップを感じるという。結果、活動が動員型になりかねないという懸念を、連合に限らずどの団体も感じていた。

「生協」から前田昌宏さん。組合員3千万人を抱える組織。活動は山間部や離島を含めての宅配事業、見守り活

動、こども食堂等、その範囲は多岐に渡る。暮らしを支える事業として私たちにはお馴染みだが、こうした活動は今、生協が単独で行うのではなく、行政やNPO、社協、JA、地域住民等と連携し、得手不得手をかみ合わせて赤字をなくし、持続可能な骨太のものにと育てている。

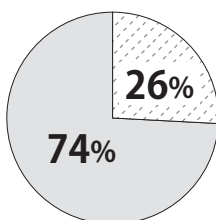
各団体が単独で取り組む事業には限界があり、いまやお互いネットワークを組んで協働して活動せざるを得ないのだと指摘するのは、「日本協同組合連携機構（JCA）」の比嘉政浩さん。日本は生協法、農協法等縦割りの法律に阻まれて連携することが難しかった。その壁を破りJCAが成立したのが4年半前。組合員数延べ1億700万人の巨大組織である。日本は異なる協同組合の連携は下手というが、協同組合は地域に根ざしてしか存在も展望もあり得ない。各団体が持っている経営資源には限りがあり、山積する地域課題の解決には力を合わせていくしかないのだと力説された。

労働組合も非営利団体も、それぞれ異なった組織目標を持っているので、完全に一致して活動できるわけがない。どこで一致できるか、折り合いのつく点を探り、まずはそこから連携していくことが大事だ。アドバイザーの中村天江さんは各団体の報告を聞いて、繋がりが広がり始めている、さらには繋がりの繋がりが広がり始めているという。繋がりが豊かな人、つまり「つながりリッチ」を目指し、人間関係の幅を広げていくことによって、人の幸福度は高まるようだ。「支えあい、助け合い」の活動の根源は、ここにあるのではないかと

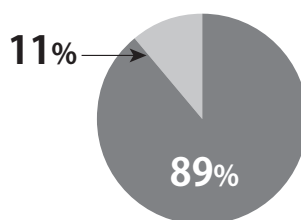
目指そう、つながりリッチ！

アンケートの結果 参加者概数：64名 回答者数：35名

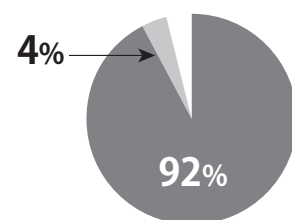
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



学生・生徒がボランティア活動を進展させる方策

提言

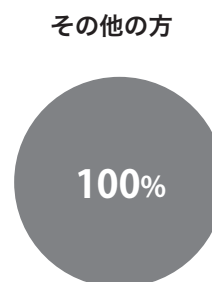
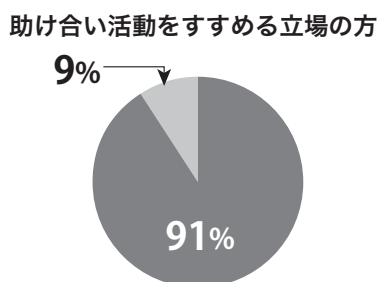
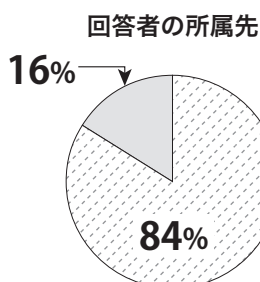
ボランティア活動により見出された学生・生徒の特性を生かし、日本全体の活力向上とともに楽しくいきがいをもって仕事ができるような日本社会になって欲しい。

「ボランティア活動報告書」・「総括ボランティア活動報告書」がそのための一つの有効なツールとして、関係者の理解と協力の下に広く活用され、日本の社会において、ボランティア活動が一層普及・促進されることを期待したい。

登壇者

- 【進行役】 辻村 哲夫氏 (公財) 学習情報研究センター理事長
 【アドバイザー】 嶋野 道弘氏 元文教大学教育学部教授
 興侶 寛氏 アクティブ・シティズンシップ研究所代表、日本ボランティア学習協会代表理事
 齊藤 ゆか氏 神奈川大学学長補佐、人間科学部教授
 島田 京子氏 「エクセレントNPO」をめぐり市民会議共同代表、(一社) TAKUMI-Art du Japon 理事

アンケートの結果 参加者概数：160名 回答者数：81名



■ 議事要旨 辻村 哲夫氏

本分科会は、次の3点を中心に討論を行った。

- ①ボランティア活動は学生・生徒の成長にどのような教育的意義を持っているか
 - ②学校・企業等における学生・生徒のボランティア活動に対する取り組みの現状
 - ③さわやか福祉財団が提案した「ボランティア活動報告書」の活用によるボランティア活動の一層の進展方策
- ①については、どの登壇者からも、ボランティア活動は、学生・生徒の人間の成長を促がす教育的意義があるとの認識が示された。具体的には、
- 活動には自ら課題を見つけ考え実践し社会に提案すること等が求められ、必然的に学生・生徒は自発性、企画・創造力、判断力、実行力、協調性等を育てていく。
 - 自発的に参加した活動が社会に役立つことを実感し自己肯定感・社会の問題解決への関心等を高め、共生社会構築の基礎となる社会参加意識を育む。
- ②について、各登壇者から、学校や企業等における取り組みの現状が紹介された。具体的には、
- 小・中・高校の教育活動の中にボランティア活動が位置づけられたのはそこに①のような教育的意義が認められるからであり、現に活動後生徒たちは、主体性・自己存在感等顕著な成長・変容を見せてくれている。
 - 大学では、私学を中心に、ボランティア活動学生支援の組織を設けている。昭和女子大学では、コミュニティサービスラーニングセンターを設置し、学びを社会の課題とむすんでボランティア活動を支援する取り組み

みを行っており、学生たちは、社会的・倫理的責任意識、地域社会への積極的参画、政治的能力などを高め、シティズンシップを育てている。

- 企業、例えば日産自動車では、同社が推薦するNPOが実施する福祉、環境、国際交流、芸術などのプログラムで仕事をした学生に奨学金を支給している。こうして学業とは別のもう一つの知的体験・ボランティア活動への参加を推奨している。
 - 日本の学生・生徒たちの多くは、ボランティア活動で誰かの役に立ちたいと思いながら「一步を踏み出せない」でいる。それを打ち破るには「情報の収集と活用」が重要で、特に活動に関する情報提供、参加者同士の交流機会の充実、相談体制の充実等が重要である。
- ③について、初めに進行役から、ボランティア活動を学生・生徒の特性を見出す機会と捉えた「ボランティア活動報告書」の独創性やねらい・内容等の説明があり、続いて各登壇者が意見を述べた。主な意見は、
- 「活動報告書」の「特性」の記録は人生の指針と同時に入試・授業・就職採用等の資料となる。特性が評価されて入った彼らの活躍は、大学・企業等の活性化、ひいては日本の社会をより生きがいをもって仕事ができる社会にする力となる。この好循環がボランティア活動進展の何より有効な方策となる。
 - ただ、「活動報告書」が活用されるには大学・企業等の関係者はじめ広く人々の理解と協力が不可欠であり、そのための広報が極めて重要である。

■ 寄せられた声から

- 学生のボランティアニーズがあるが、社協でその学生の把握ができていない。まずはニーズを把握し継続的にボランティアができる仕組み作りを今日の学びから考えていきたい。
- 地域での高齢者の居場所づくり時に、学生ボランティアの方も一緒に入って活動してもらいたいと感じる。学生の方ならできること、協力してもらえることなどを把握して、どのような対策や依頼のやり方をしたらよいか検討している。学生のやる気を起こす、参加に興味ができるようなことをしてもらうなど学生ニーズを調査して、地域貢献や高齢者の方たちとの触れ合いを持てる機会や、学生や高齢者がやりがいと生きがいを持ち関われる地域づくりをめざしたい。分科会のお話を参考にしていきたい。



勤労者の助け合い活動参加をどうながすか

提言

勤労者も普通に地域を支える活動を行う
日本社会にしよう。

登壇者

【進行役】	澤 美杉	(公財) さわやか福祉財団
【アドバイザー】	蒲原 基道氏	日本社会事業大学専門職大学院客員教授、元厚生労働事務次官
	桑田 竜一郎氏	但陽信用金庫理事
	嵯峨 生馬氏	(認定特非) サービスグラント代表理事
	野中 久美子氏	(地独) 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム主任研究員
	真島 康誉氏	まごのて代表
	鶴田 徳昭氏	八王子市教育委員会生涯学習政策課長

■ 寄せられた声から

- 団体の共通する課題であります勤労者の助け合い参加。それぞれの分野で活躍されている実践でのお話は大変参考になりました。明日からの活動に大いに力になります。こういった形での人選と話の進め方、さわやか福祉財団さんお見事！
- 「〇〇したい」との思いを持つ人に丸投げするのではなく、行政も、社協も、助け合いに興味がある人も、実際に支援を活用する人も、互いを理解しあうことが重要であると学びました。自分も勤労者の一人ですが、勤労者の助け合い活動はできることをできるときに行うことが重要ではないかと学びました。体制づくりを進めていくうえで、課内だけでなく、社協のボランティア部局、地域支援事業に取り組む人たちと、学びや気づきを共有していきます。
- 真島さんがおっしゃっていた「地域福祉の担い手は誰でもなれる」がとても印象に残りました。

議事要旨 澤 美杉

当分科会では、「現役勤労者による地域包括ケアシステム推進に関する研究」の成果品である3種のリーフレットを紹介。更に「勤労者」と「学生」の事例を紹介しつつ、「勤労者が助け合い活動に参加するには」という難題に果敢に挑みました。

「現役勤労者による 地域包括ケアシステム推進に関する研究」

勤労者の中には地域のボランティア活動に、少し興味を持っている人が意外といて、この人達は、ちょっとしたきっかけさえあれば、ボランティア活動を開始すること、実際に、無理のない範囲で活動している勤労者がいること、勤労者への情報提供には工夫が必要であることがわかった。また、とかく勤労者や企業側のことばかり考えがちであるけれど、実はSCや活動団体側の理解が不可欠。行政は出しゃばりすぎることなく、必要に応じてSCと一緒に動くことや側面からその信用力を活かして支援することが大切。

但陽信用金庫（兵庫県）

ボランティア活動は、優しさや思いやりを持って地域の人と接することを求められる信用金庫にとって、職員の間人性を高める重要な教育機会。同時に、経営基盤である地域を強化している。職員によるボランティア活動を通して、地域から但陽信用金庫を必要とされることで、地域と会社の双方に利益をもたらす仕組みが構築できている。続けることに意義がある。世の中の変化を考えながら、できることを愚直に続けていく。

まごのて（北海道）

大学のサークルという独立した任意団体として活動することで、どこからも制約されることなく、思いのまま

に活動できている。活動を通して、貴重な社会経験ができること、多世代交流や利害関係のない様々なバックグラウンドを持つ方々と交流できることが魅力で、自分自身の成長につながっている。地域福祉の担い手には誰でもなれる。

登壇者5名の話を受け、アドバイザーの蒲原基道氏は、次のようにポイントを整理しました。

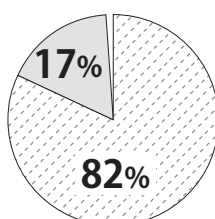
- 現役勤労者のボランティア活動参加を考えると主な登場人物は、活動団体、勤労者、そのつなぎ役としてのSC、更には勤務先（企業）。企業のルートを通じてアプローチすることで、勤労者と活動団体がうまくつながる。
- 但陽信用金庫の取り組みは素晴らしいが、従業員のボランティア活動参加には、いろんなパターンがあるので限定的に理解しないことが肝要。勤労者のボランティア活動参加のメリットは企業と本人の双方にある。
- まごのての活動を通して学生がよい経験を積むことで、就職後のボランティア活動参加に自然とつながる。この活動の広がり期待する。

その後の討議では、勤労者がボランティア活動をする際に周囲の理解を得るための工夫やプロボノは入り口として有効だったのか、企業へのアプローチ法、ボランティア活動の先入観の払拭など様々議論しました。

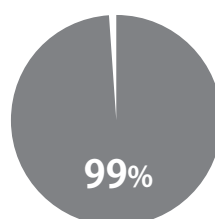
最後に蒲原基道氏が「勤労者が普通にボランティア活動に参加する社会であることが大事。『普通』を実現するためには、団体や企業、SC、行政が理解を深め、工夫して、サポーターの役割を果たす必要がある」と整理のうえ、分科会提言をまとめました。

アンケートの結果 参加者概数：243名 回答者数：127名

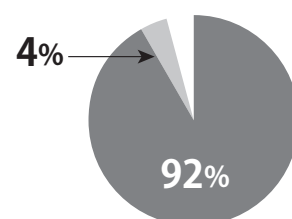
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



心身機能が低下しても 持てる能力を生かして社会参加する方法とは

(企画・協力：(一社)シニア社会学会)

提 言

地域と「働く」「働きつづける」

多様なタネをまこう！

- ・働くことで自立といきがいが生み出される。
- ・共に働くことでつむぐ共生。
- ・地域に新たな力が増えていく。

これが『新たな共生社会』の姿!!

登壇者

- 【進行役】 澤岡 詩野氏 (公財)ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員
- 【アドバイザー】 袖井 孝子氏 (一社)シニア社会学会会長、お茶の水女子大学名誉教授
- 前田 隆行氏 DAYS BLG!代表
- 斎藤 縣三氏 (特非)わっぱの会理事長
- 渥美 京子氏 (一社)コミュニティネットワーク協会理事長

■ 寄せられた声から

- 発表者3人の方の、勇気ある種まきと地域に密着した長く地道な活動に感動しました。不足を嘆くのではなく、自分から種をまき、地域の方々の協力を得ながら育てることの大事さを知りました。
- それぞれが共生社会で生きていくための取り組みを拡大していかれた背景などがよく理解できました。住民全体を巻き込みながら、みんなのやりたいこと、自立への手助け…。本当にとっても大切なことに取り組まれていて頭が下がります。少しでも参考にさせていただいて、自分たちのところでやってみたいと思います。
- 水平な関係を保つことは、支援を進めていく中で大切だと感じました。自分たちが社会に必要とされているという言葉が心に響きました。

議事要旨 澤岡 詩野氏

昨年度の神奈川サミット（分科会27）では、「心身機能が低下しても少しの支えがあればできることはたくさんある。支えられながらも誰かを支えられることで、生きがいをもって自立した暮らしを営むことは可能だ。」という提言を行った。

提言を社会に実装させていく『ジャンプ』の本年度は、生きがいと社会的に自立することを実現する手段の一つとして「就労」や「働くこと」にも着目し、認知症になった人や生活困窮に陥った人、障がいのある人にとっての意味、地域コミュニティに及ぼす効果、それを支える仕組みの在り方を事例から模索した。

前田隆行氏：東京都町田市で、認知症高齢者が就労して謝礼を得ることができるデイサービスを運営している。洗車やミニコミ誌のポスティングなどの就労は個々の「出来ること」や「やりたいこと」を分けあう形で成立しており、そうして培われた仲間との関係性が、受け入れられている感覚や必要とされている感覚、生きがいや満足感を高めている。

渥美京子氏：都内で空き家率の最も高い豊島区において「空き家を活用したとしま福祉支援プロジェクト」に取り組み、住宅確保要配慮者向けのセーフティネット住宅や多世代・多文化の共生型交流拠点を整備している。この運営に住宅の居住者や障がいのある人が仕事として関

わることで、孤立と貧困を解決するだけでなく、「社会に貢献する存在」として生きることを可能にしている。

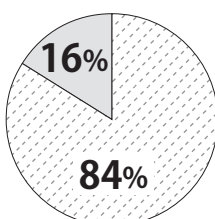
斎藤縣三氏：「どんな障がいがあっても、誰もが参加できる」仕事づくりの場としてパン屋を開設し、近年では愛知県名古屋市の大曾根にある団地の中で、障がいのある人や地域の高齢住民が働くカフェやリサイクルセンターなどからなる地域総合交流拠点の運営も行っている。この場で働くことを通じ、障がいのある人の経済的な自立や生きがいが生み出されるだけではなく、相互理解が進み、共に地域を創るパートナーとなりつつある。

アドバイザー：本分科会では、課題を抱える人が地域コミュニティで働くことを通じて本人のウェルビーイング向上のみならず、地域が共生社会へと変貌していく可能性を明らかにした。社会参加の方法の一つとして「就労」のもつ可能性は大きいですが、同時に、これを個人や一つの団体で形にすることには大きな壁があり、社会全体で取り組むことが重要である。

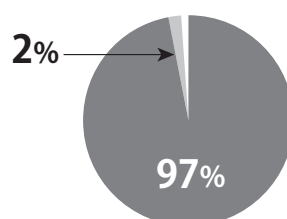
進行役：登壇いただいた三者は、経済的な側面のみならず「社会参加」や「ウェルビーイング」を実現する方法の一つとして「地域と働く場」を創り出してきたパイオニアといえる。まずは分科会に参加した個々が、それぞれの状況に応じた小さな一歩を展開していくことが求められている。

アンケートの結果 参加者概数：277名 回答者数：102名

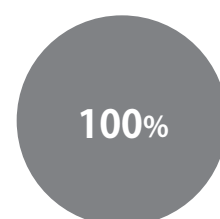
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



子どもと高齢者の交流や助け合いをどう広げるか

(企画・協力：にっぽん子ども・子育て応援団)

提言

子どもはまちの未来。

コミュニティの共感の根っこに

子どもたちを！

登壇者

【進行役】	奥山 千鶴子氏	(特非) 子育てひろば全国連絡協議会理事長
	松田 妙子氏	(特非) せたがや子育てネット代表理事
	田中 博子氏	(特非) ゆうゆうクラブ理事長
	井出崎 小百合氏	(特非) もりのこえん代表理事

■ 寄せられた声から

- ヒントがいっぱい見つかりました。本がつくれちゃいそうです。「こどもまんなか」にすると、地域の合意が得られやすいとしみじみ思います。
- 子どもを真ん中に、まちで人がつながって、子どもも大人もジジババも真剣に遊べたら楽しいだろうなー。ママが一人の私に戻れたり、年の離れた友だちができたり、まちのだれかのやってみたいを応援できたり。いろんな人が、ただそこにいっしょにいられる仕掛けを考えながら、課題からではなく、楽しめること、夢中になれることを、小さくてもやってみたいです。
- 「子どもがいるだけで大人たちが集まり、子どもは宝物だと子ども自身が感じられる地域社会が大切」に共感できました。
- 子どもと高齢者の交流をしようとするのではなく、楽しいことを地域でする、そこにはいろんな人が参加してくるとの言葉が心に残った。

議事要旨 奥山 千鶴子氏

神奈川大会での全体シンポジウムで山極壽一氏が「ヒトは、進化において集団で子どもを育てる、共に食するという共同体による共感力を身につけてきた」との見解にこれからの新たな共同体のあり方のヒントを見出したいと思い、本分科会は、大阪大会、神奈川大会からの継続したテーマである「子どもと高齢者の交流や助け合いをどう広げるか」に視点を置き、子どもが親だけでなく、地域の人たちに育まれて育つ環境づくりが、双方に与える影響、これからの社会づくりに活かされる可能性について、それぞれの現場の実践からジャンプする未来に向けて話し合った。

現代の子育て家庭は、子どもが生まれることをきっかけに子育てしやすい環境を目指して引越すことも多い。そこで今回は、新参者である子育て家庭をどう地域が包摂していくのか、少子化で子ども同士が関わりあったり、おもいきり遊ぶ環境が失われつつあるなかで、子どもと高齢者・地域との仲立ちをしている団体の実践から学んだ。

NPO法人もりのこえんの井出崎さんは、山口市内23世帯50人という超高齢化が進む集落で、素敵な大家さんとの出会いから空き家を提供してもらい、森のようちえんを運営している。地域の行事もなくなるなか、森のようちえんの日々の活動や行事には地域から差し入れがされ笑顔がたえない。自然豊かな環境での暮らしが、親にも周りにも「年を重ねた人を尊重し、小さい子どもを慈しむ」といったことを自然に伝えてくれていると実感しているそうだ。

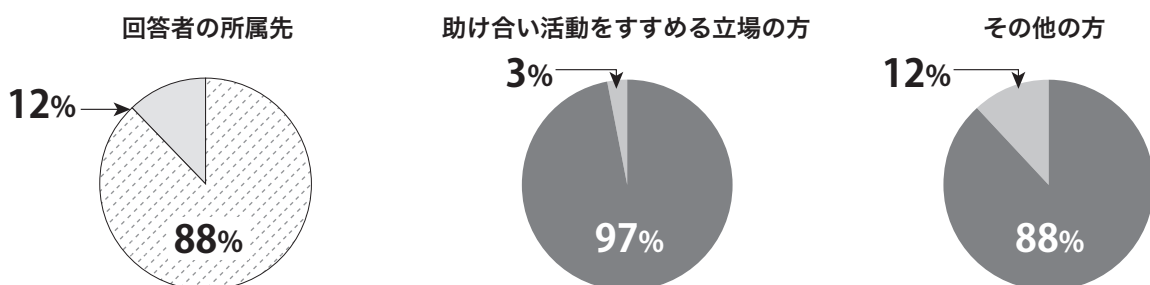
一方、人口90万以上の東京都世田谷区の子育ての現状を語ってくれたNPO法人せたがや子育てネットの松田さんからは、UR団地の独立した親子の交流の場を通して、団地で立ち話できる関係性を増やすといった理念の

もと、自治体と子育て家庭をつなぐ防災訓練の実施や、包丁とぎ、おもちゃの修理といった地域の年配者の技術を活用したり、コロナ下のフードパントリーの活動紹介があった。都会であっても人とのつながりづくりは日常から、あとは関心ある人のネットワークを顔つなぎで広げていくことが大事とのこと。

香川県高松市で、子育て親子の交流の場と、高齢者の交流の場の両方を手掛けているNPO法人ゆうゆうクラブの田中さんからは、大家さんとの出会い、遺志を紡いでの居場所運営について、隣接する活用されていなかった公園でのお花見、グランドゴルフ、ラジオ体操など多世代をつなぐ活動の展開、コロナ下でさらに顕在化した家庭への支援としてこども食堂、フードバンク・フードパントリー、制服のリユース等の活動が紹介された。

3人共に最初は子育て支援から取り組み始めたが、子どもが育つには多世代の関わりが必要不可欠だと自然に周りを巻き込む力を育ててきたことがわかる。地域と上手くやるコツは、①地域のひとが大切にしてきたことを大切にする、②まちの行事を一緒にたのしむ、③日々の暮らし・つながりを大切にする、といった原点。そのようななかで、地域に子どもがいるということで笑顔が広がり、軋轢をのりこえた相互理解、支え合いがひろがりしている。しかしそこには、しっかりつなぎ役としての「地域プレーヤー」が存在する。そして何よりも、子どもは大人のふるまいをしっかりと見て感じ取っていることを忘れてはいけない。制度的には高齢者支援、障害者支援に後れをとっている子ども・子育て支援分野が、ジャンプした先の着地点を地域にどう見出すのか、こども家庭庁の発足とともに当事者として関わり続けなくてはならない。もちろん、未来を担う子どもたちもまた当事者の一員である。

アンケートの結果 参加者概数：338名 回答者数：144名



乳幼児期に子どもの共感力を育てるともあそび

提言

未来を担う子どもたちのウェルビーイングと日本社会の活性化のため、子どもも大人もみんなが遊びと遊び心を通して共に育つ「ともあそび」に参加できる社会環境をつくりだそう。

登壇者

- 【進行役】 藤原 佳典氏 (地独) 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム研究部長
- 【アドバイザー】 内田 伸子氏 IPU・環太平洋大学教授、お茶の水女子大学名誉教授
- 杉 啓以子氏 (社福) 江東園TQM経営企画部本部長
- 田中 千晶氏 東京家政学院大学人間栄養学部教授
- 西野 博之氏 (認定特非) フリースペースたまりば理事長

■ 寄せられた声から

- 子どもが健全に育つためにも、高齢者のいきがい、喜びになるためにも、「ともあそび」=自然に子どもと高齢者がいる場があるといいなあと思いました。保育園、学校、老人の施設から飛び出し、交流ができるようになっていける地域になれるようにしていきたいと思いました。
- 子どもにとってあそびは生きること。子どもに対して強制的ではいけない。共有的であるべき。考える余地を与え、楽しく遊ぶ。

議事要旨 藤原 佳典氏

次世代を担う子どもたちの「共感力」を育てるプログラムは重要である。そこで、子どもたちの共感力を育むべく、さわやか福祉財団は、乳幼児の頃から、地域のシニアたちとの「ともあそび」を広めることが重要との考えから、その普及策を検討するプロジェクトを推進してきた。

今回の東京サミットでは、同プロジェクトの検討会委員の4人の演者を迎えて議論をさらに深めた。

アドバイザーとして内田伸子氏（お茶の水女子大学名誉教授）には、発達心理学の観点から共感力の神経学的基盤をもとに子どもの共感力を育てる必要性について、また、どのように共感力を育てていけばよいのかについて解説いただいた。その中で、強制型ではなく共有型のしつけの重要性が強調された。乳幼児期は、生活すべてが「あそび」であり、「あそび」を通して心身が発育発達する時期である。

そこで、田中千晶氏（東京家政学院大学教授）には、「ともあそび」の多様な手法を紹介いただいた。特に、身体活動を増進し、座位行動を中断する「あそび」は子どもの発育と高齢者のフレイル予防の両面に有効である。例えば、日常の身近な「あそび」の中でも、子どもがローテーションして移動するなどのちょっとした工夫により、楽しく持続的な身体活動と座位行動の中断につながるといった事例を紹介いただいた。

次に、多世代に開かれた地域の遊び場・川崎市子ども夢パークを運営する西野博之氏（認定NPO法人フリースペースたまりば理事長）には、アウトドアでの「とも

あそび」を報告いただいた。ここでは、自由に、創造的に、失敗も明るく共感できるような体験を重ねる活動の現状と成果について報告いただいた。

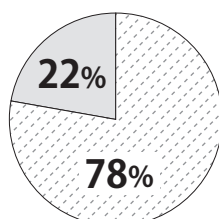
最後に、杉啓以子氏（社会福祉法人江東園 TQM経営企画部本部長）には、保育園、デイサービスや障がい者施設などの共生型施設として取り組む活動を通して、日常生活の中で子どもたちの共感力を育む活動について解説いただいた。

以上より、「ともあそび」が共感力の育成に有効なことを確認した。一方、「ともあそび」を具体的に進める上で、行政の縦割り制度や中間支援者の資金難など解決すべき課題が抽出された。

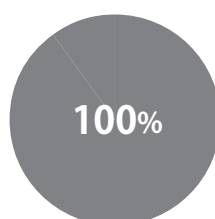
折しも、同サミットの開催に先立つ本年6月、国会においてこども家庭庁設置法、こども基本法などが成立し、今後採用すべき子ども・子育て政策の内容を予算の裏付けのあり方も含めて検討する情勢となってきた。世界の先進諸国に比べて著しく立ち遅れている子ども・子育て政策を一挙に充実・加速させ、子どもを生み育てたい気持ちがあれば誰であっても安心して生み育てられる社会環境を日本で実現するまたとないチャンスを迎えている。こうした社会情勢と今回の議論を踏まえて、本分科会は分科会32と共同し、「子ども・子育て政策」策定についての提言と題して「日本を、安心して子どもを生み育てられる社会にしましょう。そして、地域のみんが参加して、どの子どももその子らしくすこやかに育てていきましょう。」を公表した。

アンケートの結果 参加者概数：48名 回答者数：27名

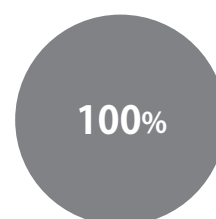
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



地域は、地域で孤立しがちな人とどうつながるか

提言

誰でも自分にできることから始めましょう。
重層的なつながりで、
一人ひとりを地域社会に包摂しましょう。

登壇者

【進行役】	古都 賢一氏	(社福) 全国社会福祉協議会副会長
【アドバイザー】	奥田 知志氏	(認定特非) 抱樸理事長
	大空 幸星氏	(特非) あなたのいばしょ理事長
	鈴木 訪子氏	(認定特非) おもちゃの図書館全国連絡会理事長、(一社) 子ども村ホッとステーション理事
	向谷地 生良氏	(社福) 浦河べてるの家理事長

■ 寄せられた声から

- 視野の広い司会の古都さんの進行で、アドバイザー奥田さんの深い知性と幅広い実行力、目から鱗の大空さんのオンライン相談の話、鈴木さんの誰でもできそうだが実は誰にもできない実践力、精神を病んだり統合失調症の患者は実は普通の私たちの問題だと考える心温まる向谷地さんの話。大いに触発され考えさせられました。
- 自立＝依存先を増やすこと、という話がとても印象深かったです。講師の皆様のお話がとても分かりやすかったです。日々を笑顔で暮らせるよう自分でできる範囲で仕事も家庭も子育ても楽しんでいけたらいいな～、そして疲れた時には「助けてほしい」といえる世の中になるといいな～と心から思いました。
- めちゃくちゃよかったです！！大げさじゃなく未来への希望を感じました。世の中何でこんなことになってるのか…と思うことも多いですが、皆さんの顔を思い浮かべてこれからがんばろうと思われました。

議事要旨 古都 賢一氏

進行役から、地域生活課題に対し多様な行動をされている4人の実践者の試みを伺い、「誰にでも手の届くつながりづくり、地域づくりの道程」を探りたいとしました。

向谷地氏から、メンタルヘルスの困難を抱えた人々を単なる治療の対象者としてみるのではなく、誰にでも起きることとして彼らから学ぶとの考え方で地域の問題に取り組んだ実践の経緯、成果、現在地、今後を紹介いただきました。「幻聴は社会で作っている生理現象」というターニャ・ラーマン（スタンフォード大学の人類学者）の言葉を引用して、どういう地域社会をつくるのかは地域文化そのものの問題であるとし、常識への挑戦を掲げて地域に必要な事業を担うことで地域社会の有り様を変えたいとしました。そして「当事者研究」を通じて明らかになる心の危機は地域社会の危機であり、誰もが気付かぬニーズに対する「仲間からの大切なサイン」と表しました。

鈴木氏から、保育士として障害児を育てる親の声に耳を傾け、全員就学運動、学童クラブ運動などに関わったことを契機に、自閉症の子どもも心置きなく遊べる場としておもちゃ図書館の設置につなげ、ここを起点に多世代参加の実践活動に展開したことが紹介されました。おもちゃ図書館は、子どもが遊ぶ場であると同時に、「赤ちゃんもボランティア」というように、多世代が多様な役割を持って参加する場、親がほっとして話すことができ、知恵を出し合える場、誰もがともに育ち合える場と評し、一つ一つの行動が多機能であることに光を当てていました。そして、「お節介をしないと手が届かない」との姿勢で、自ら困りごとを言えない人々に対してその内面に気付くことが大切であると話しました。

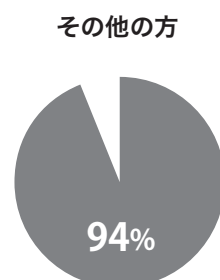
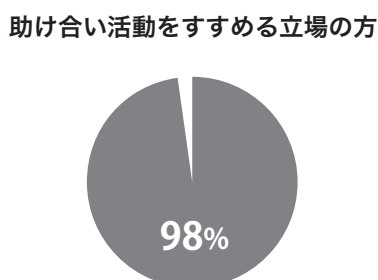
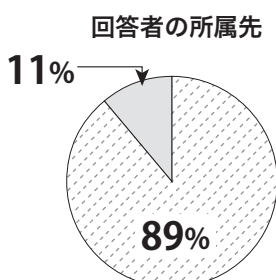
大空氏から、「24時間365日誰でも利用可能」という「あなたのいばしょ」をチャット技術を活用して作り、相談そのものが誰にとっても当たり前に行えるよう

にするという実践が、着想から運営方法に至るまで紹介されました。その上で、社会一般で「孤立」と「孤独」が混同されていると指摘し、「望まない孤独」は人間関係に起因し、頼りたいけれど話せないをなくしたい、としました。さらに、「孤独」は社会課題になったとしつつ、より良く対応していくためには、利用者の深刻な課題を見える化し、社会に一つは話を聞いてもらえる場があることの必要性を指摘しました。「駆け込み」に境界線は必要なく、「赤の他人が本気で話を」傾聴することがまず重要とし、そこで全てを解決するのではなく、地域につなげていくことが大切であると指摘しました。

アドバイザー役の奥田氏から、冒頭、救護施設の新設を核にして、北九州市を「こわい町」から「希望のまち」へ変えるための実践経過が紹介されました。次に、「助けて」は人類の健全な相互依存の表れで誰もが持っている性質であるとし、助けてと言えて、何か解決したいというまちを目指しているとししました。40年前と社会の風景は様変わりしており、「家族機能の社会化」の取り組み例として、地域互助会を通じて行われる身寄りのない方同士での葬式が紹介されました。地域互助会という仕組みがあることによって一人暮らし高齢者などへのアパートの貸し渋りが減ったなどの効果があったということです。「相談の社会化」を通じて、子どもを「まち」で育てることの大切さを訴え、家族、地域、会社など多次元でつながることを提案し、モノやカネではなく、つながりそのものを誰もの「物語」に変えていくことが大切であると結びました。

最後に、地域課題への多世代による多様な取り組み、誰でも自分にできることを活かすこと、誰もが声を上げられ相談できる社会を地域を超えてつくることなどを踏まえた提言をまとめ、パネラー、会場の参加者の賛同を得ました。

アンケートの結果 参加者概数：807名 回答者数：327名



外国人との共生

提言

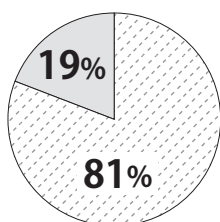
外国人も地域で暮らす住民のひとり。
 地域の一員として積極的に交流し、理解し、
 共に生活していこう！

登壇者

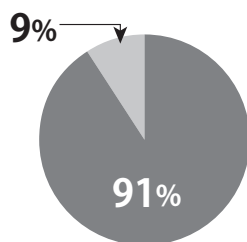
- | | | |
|----------|---------|--------------------------|
| 【進行役】 | 毛受 敏浩氏 | (公財) 日本国際交流センター執行理事 |
| 【アドバイザー】 | 是川 夕氏 | 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長 |
| | 後藤 幸三氏 | 群馬県高山村長 |
| | 小林 普子氏 | (特非) みんなのおうち代表理事 |
| | 山野上 隆史氏 | (公財) とよなか国際交流協会常務理事兼事務局長 |

アンケートの結果 参加者概数：68名 回答者数：27名

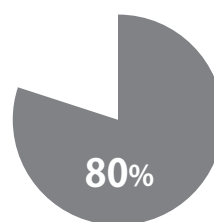
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



■ 議事要旨 毛受 敏浩氏

分科会の冒頭に司会役の毛受が「日本にはすでに300万人近い外国人が暮らしている」という事実を認識する必要があると述べた。この数は広島県の人口に匹敵し、コロナ禍で入国する外国人は急減したものの、それでもコロナ禍での在留外国人の減少は4%程度に留まり、その事実は日本において外国人の定住化している事実が明らかになったと述べた。

次に毛受は所属する（公財）日本国際交流センターの在留外国人についての2つの事業について説明した。一つは休眠預金制度を使い、外国ルーツの青少年を支援する事業で、7団体を支援している。もう一つの休眠預金事業はコロナ禍で急速に増えた外国人の困窮者を支援する事業で、現在は9団体を支援している。そこで見えるのは、日本に住む外国人は多くの困難を抱えながら、たくましく生きている姿と述べた。

日本の人口の急減が続く中で、すでに多くの外国人がエッセンシャルワーカーとして活躍しており、外国人の力を借りなければ、地場産業、地域社会の維持が困難になる現実が既に起こっているとして、彼らにコミュニティの一員として活躍してもらうためには何が必要なのか？受け入れ側の日本社会はどう対応する必要があるのか？そうしたことも含めて議論を行いたいと述べた。

パネリストのトップバッターである山野上氏は所属するとよなか国際交流協会の活動について詳しく話した。同協会は「市民の主体的で広範な参加により、人権尊重を基調とした国際交流活動を地域からすすめ、世界とつながる多文化共生社会をつくる」をモットーに外国人と一般市民を結び付ける多様な活動をしている。同協会の特徴的なこととして、多くのボランティアが参加している点で、400名ほどの日本人、外国人のボランティアが

おり、そこからさまざまな新たな事業が展開されていると述べた。

新宿区で長年、外国ルーツ青少年の教育活動に携わってきた小林氏は新宿区で外国ルーツの子どもが徐々に増える一方、彼らに対して十分な日本語学習、教科学習がなされていないこと、またいじめの問題や家庭環境の問題などを持つ子どもたちに「居場所」を提供し、日本で生きていく力をつけるための活動の重要性を力説し、長年、外国ルーツ青少年に寄り添って続けてこられた貴重な経験が共有された。

群馬県高山村の後藤村長は人口5千人弱の高山村で取り組んできた生徒のオーストラリアへの派遣事業とともに、東南アジアの生徒を招く事業やまた民間によるおもてなしをテーマとした専門学校の開設による海外からの留学生の受入れについて話を行うことで、3名の最初の発表が終わった。

その後の議論では、アドバイザーの是川氏を加え、外国人の日本での生活、課題について議論がなされた。まず日本で暮らす上での大きな壁である日本語、コミュニケーションがテーマとして取り上げられた。

日本語学習機会の提供の重要性とともに、日本人も「やさしい日本語」など、日本人側の歩み寄りの重要性も指摘された。また日本人と外国人との交流の状況については、交流の機会を作ることが、心理的な壁をなくす上で重要で、また多くの外国人が日本人との交流を望んでいることが明らかにされた。

最後に、人口減少が続く日本でより外国人の活躍を促すためのあり方として、外国人と日本人との一層の交流機会の増加、日本語学習の機会の提供、また日本人自身の意識の変化が求められる等の議論がなされた。

■ 寄せられた声から

- テレビなどでは外国人が大活躍しているので、地域での外国人の課題が見えなくなっていると感じました。地域の一員として一緒に成長できるような取り組みが必要だと痛感しました。
- ドイツでのドイツ語学習600時間の義務化、素晴らしい（毛受氏）。日本も日本語教育時間を増やす、少なくとも200時間（その子にもよるが）。

個人の住宅を地域に開くには、どうすればよいか

提言

どの国も経験したことのない高齢化の段階の社会では、今までの発想にとらわれた私的優先の「閉じた住まい」でなく、通念を変えて、居場所や交流の場を組み合わせた「住まいと住まい方」を追求すべき。『家を地域に開くコモンズとしての住まい』を創造しよう！

登壇者

【進行役】	高橋 紘士氏	東京通信大学名誉教授、(一社) 高齢者住宅協会顧問、(一社) 全国ホームホスピス協会理事
【アドバイザー】	西村 周三氏	医療経済研究機構特別相談役、京都先端科学大学経済経営学部教授
	三浦 研氏	京都大学大学院工学研究科教授
	大島 芳彦氏	(株) ブルースタジオ専務取締役
	瑠璃川 正子氏	荻窪家族プロジェクト代表
	宇津崎 光代氏	(一社) 日本住育協会理事長、(株) ミセスリビング代表取締役

■ 寄せられた声から

- 親の家（実家）に出戻って4年。少しずつ家を地域に開こうとがんばっています。1人では出来ないので、89歳の母の出番をつくり、近所の方はお客さんになって下さり、定年直後のケアマネさんや社協職員と一緒にやっています。私がやりたいことを専門家に相談しながら考え、周りに伝えて、関わって下さるみんなが出来ることをやっていけばいいんだ、とわかりました。しんどい時もあるけれど、楽しければ続けられる、をモットーに。勇気が出ました。
- 私は工務店、大工をしています。地元、地域のものづくりを通して、もっと自分・個性が生かせるまちづくりをしていきたいと思います。

議事要旨 高橋 紘士氏

今年は昨年のテーマを引き継ぐとともに、リノベーションによる生活環境の創造という視点が導入された。

東京都杉並区の住宅地で、「百人力サロン」「荻窪暮らしの保健室」などの地域拠点として活用される共有スペースを持つアパートを運営している瑠璃川正子さんは、自分が高齢になったときの理想の住まいを求めるなかで、両親から相続されたアパートを建て替えてその理想を実現しようとした。さまざまな人々との学びを通じて、「参加」をキーワードとする住まいをつくりあげることができた。建築家との協働は勿論、様々な専門職、地域の人々との協力関係が形成され、これを母体にこの共用スペースが運用されている。さらに、アパートには高齢者はもとより、シングルファミリーや障害をもった方々など、多様な住人が生活し、多様性のある共同居住が実現している。まさに、コモンズとしての住まいがある。

次に、昨年登壇した宇津崎光代さんが「住育の家」について説明をされた。設計者と住み手との綿密な協議によって住まいが育ち、その住まいが多様な人々が集まり育てられるという意味で「住育」は複合的な意味がある。そして「血縁がなくとも家族にする」「どんな人にも役割を考える」という「住育の家」の意義を主張された。

以上二つの報告は、住み手の側から住宅を作る際に建築家との協働による地域に開かれた住まいづくりの実践であった。次に大島芳彦さんからは「あまねく地域の人々にとって参加可能な場づくり」と題した報告で、設計者として関わった事例をもとにこれからの建築デザインのあり方を提示した。すなわち関係性のリデザイン、「共」としてのパブリックの再定義をねらう設計思想の提示であった。とりわけ、地域の核としての生業（なりわい）

を再活性化して、地域と無縁と思われた人々を引き寄せる共同の場としてのカフェや宿泊施設をつくり出した商店街の再デザイン、多様な住まい方と地域住民参加を可能にする公園の中の市営住宅の建て替えなど、住まいをリノベーションによって可能にする、建築家であるとともに、コミュニティデザイナーとしての報告であった。

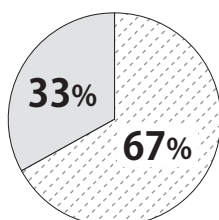
京都大学の三浦研教授は、第三者が加わりやすく交流が持続しにくいような関係性から第三者が加わり自然な交流が持続する『新しい「会い」がある環境』をいかにつくるかというテーマで、制度化した高齢者向け住宅が多様な出会いを奪ってしまうことに注意を向け、また、シングルペアレントへの住まいと仕事と保育をワンストップで提供する住宅、住宅と就労支援の結びつきを可能にする住宅、コロナ禍での失業者を支援する就労付き住まいの提供など多様な事例を紹介しながら、住宅と施設機能をどのように混ぜ合わせていくかという論点を提示した。さらに自身のご経験を踏まえて、空き家を放置しておくのではなく、貸与して有効に利用された場合の方が放置してしまうよりも損にならないことが示された。

最後にアドバイザーの西村周三教授からは自身のコーポラティブハウスづくりへの参画の経験を踏まえて、設計士との協働関係の重要性を強調された。まさに施主と設計者の関係づくりの重要性を改めて強調された。

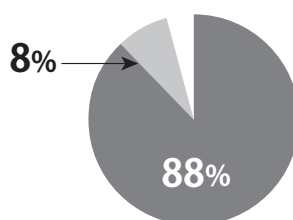
多くの新築住宅は、住まう人の創意が活かされず、共用の空間をつくる余地のない地域での共同生活に配慮のないお仕着せの住まいが増えている。まさに、「参加によるコモンズの形成」に資するような設計思想の欠如である。地域での生活に必要な日常の支え合いが可能となる空間が重要だ。これらの実現のためのヒントがこの分科会で提示された。

アンケートの結果 参加者概数：94名 回答者数：36名

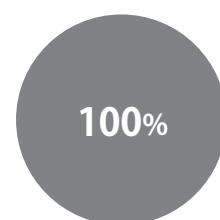
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



日本における寄付文化を進展させる方策

提言

寄付に託されたみんなの思いを、みんなで集め、みんなで活かす「みんなの基金」。共募も、地域の基金も、コミュニティ財団も、いろいろな形で活動を支える資金作りの仕組みを広げましょう。

登壇者

- 【進行役】 早瀬 昇氏 (社福) 大阪ボランティア協会理事長
【アドバイザー】 鵜尾 雅隆氏 (認定特非) 日本ファンドレイジング協会代表理事
見年代 瞳氏 (特非) やませデザイン会議事務局次長
矢野 正広氏 (認定特非) とちぎボランティアネットワーク理事長

■ 寄せられた声から

- 社協共募担当者として、本当に身になる内容でした。参加した分科会の中で一番充実していました。途中、「共募も地域を基盤としているがどうなっているんだろう…」と思っていたところで、早瀬先生が話題に出して下さり、とてもありがたかったです。市町村一担当なので微力ですが、協働していけるよう、私も視野を広げていきます。
- 「日本における寄付文化を進展させる方策」で、鵜尾雅隆氏の「幸福の4要素とは何か」の4要素が心に残る言葉でした。

議事要旨 早瀬 昇氏

本分科会では、地域で寄付者と活動者をつなぐ取り組みが焦点となった。

まず、早瀬昇（大阪ボランティア協会理事長）から、戦前は活発に寄付募集がなされたが、戦後、福祉分野では共同募金を除き制度的な財源保障が基本となった。しかし近年、市民が自主的に社会課題を解決する機運が高まり、その財源確保策として寄付への関心が高まっていることが確認された。

次に「とちぎボランティアネットワーク」の矢野正広理事長は、合同ファンドレイジングの事例を紹介。調査・企画段階から参画でき、多くの人々を巻き込むため他人寄付を一定額集めるとイベントに参加できる仕組みで、参加を楽しみつつ寄付集めが進む。2020年度までの12年間で3,446万円の助成を実現。子どもの貧困“解決”ではなく貧困“撃退”の表現で勢いを高め、しょく（職と食）、エネルギーに加え、助け合いの“自給”が大切だと地域活動の理念も語られた。

久慈市を中心に活動する「やませデザイン会議」の見年代理事務局次長は、市町村が圏域の北三陸じもっと基金の活動を紹介。「応援するのも、されるのも、地元です」のキャッチフレーズで、メインの共感寄付は6年間で657万円の寄付を得た。市民団体は地域に見守られ支えられる実感を得、寄付者も身近な地元で寄付できると喜ばれている。ただし、25%の手数料だけでは運営が困難で、無給スタッフ体制が悩みだ。

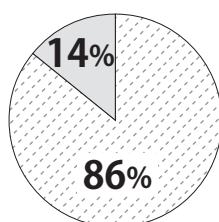
「日本ファンドレイジング協会」の鶴尾雅隆代表理事は、

栃木の活動が寄付で何が起こるかを事前に示し、地域の変化という成果が見える点を評価。北三陸の活動も、身近な地域の中でこそ資金循環が見えやすく、寄付の習慣化が起りやすいと評した。その上で、世界最速の少子高齢化で「自分たちが何かしなければ」という意識が広がる中、寄付には遠くにも支援できる射程距離の長さ、時間的制約がない広がり、つながり感の創造などの意味がある。また、誰かのためになれることで寄付者自身も幸せになり、“寄”り添い“付”き添うという“寄付”を、さらに広げたいとした。

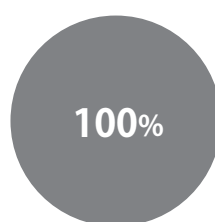
その後の意見交換では、①共同募金と新たな寄付の仕組みは競合せず、互いの成果で寄付全体への信頼を高められる仲間としての連携が必要、②寄付の募集・助成を仲介する仕組みは、寄付しない人への呼びかけも含めて社会に大きな広がりをもち、その仕組みの維持費として手数料への理解を上げねばならない、③「人は人に寄付をする」と言われるが、共同の寄付集めは「人は人と寄付をする」取り組みと言える、④弱味を見せる面もある寄付依頼は躊躇しがちだが、良い人が寄付するよりも寄付すると良い人になれるものであり、参加の機会を示して信じあえる社会を作りたい、⑤寄付は結構仕事をする。思いをもったお金を託されていると知って意欲が増し、交換に留まらない無限の循環を生み出し得る、⑥寄付という関係性を得ることで人々のものの見方が変わりうる、などが指摘され、地域で寄付推進の仕組みを創る意味が確認された。

アンケートの結果 参加者概数：52名 回答者数：14名

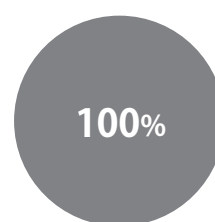
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



ポスター展

■大阪サミットでは134枚、神奈川サミットでは139枚のポスターが寄せられました。今回東京サミットでは152組（153枚）のポスターをご出展いただきました。ただし、コロナ禍における感染拡大防止の観点からポスター説明は残念ながら中止とせざるを得ませんでした。

■参加者の皆さまには、従来同様、事前及び当日お1人5票までの持ち票で「いいね!」と印象に残るポスターに投票いただきました。その結果、1～20位までの作品を、本サミット最後の「全体発表会」で発表させていただきました。

本編でも改めてご紹介いたします。なお、1～3位までは得票数を記載していますが、4位以降は省略しています。また、8位、11位、17位は得票数が同数になりました。

■ポスターの見方

ご出展者名の前に記載している番号は、カテゴリー別の通し番号になっており、同番号及びご出展者名の枠の色はカテゴリー別に色分けしています。また、左右にもカテゴリーの内容をご紹介します。

P124でカテゴリーの説明をしていますので、ご参照ください。

■20位までの作品の後に、特別展示いただいた出展団体のご紹介もさせていただきます。

■全152組（153枚）のポスターと特別展示ポスターは、当財団ホームページでご紹介しています。

<https://poster-sawayakazaidan.web.app/after-poster-site.html>



出展ポスター カテゴリー

活動内容に合わせて以下のカテゴリーごとに展示しました。

カテゴリー 1 総合事業に定める生活支援の助け合いに関する活動

カテゴリー A コロナ禍の中における助け合い活動

カテゴリー B 体制整備に関するもの

- ①体制整備事業の呼び掛け
- ②生活支援コーディネーターの活躍
- ③協議体の活躍

カテゴリー C 住民のニーズ把握及び担い手の掘り起こしに関するもの

カテゴリー D 助け合い活動の創出に関するもの

- ①つながり・見守り
- ②居場所
- ③多様な生活支援
- ④有償ボランティア
- ⑤移動・買い物支援
- ⑥防災

カテゴリー E 都道府県の支援

カテゴリー F A～Eにあてはまらない助け合いに関する活動

カテゴリー 2 「総合事業に定める生活支援の助け合いに関する活動」以外の地域共生に関する活動

- ①共生社会を目指す動き
- ②農福連携
- ③共生支援活動
- ④学生も動き出した

「いいね！」

第1位

得票数
142票

16

広島県
庄原市社会福祉協議会

B

「やっぱりここがええねえ」

人口や社会資源が少なくなっても、「なじみのあるここで暮らしたい」の思いを叶え、5年先、10年先も「やっぱりここがええねえ」と笑顔で暮らせる地域づくりを地域の人々で目指し、活動しています。



体制整備に関するもの

①体制整備事業の呼び掛け

お問合せ

広島県庄原市生活福祉部高齢者福祉課
広島県庄原市中本町1-10-1 (電話) 0824-73-1165
(E-mail) chiikihoukatu@city.shobara.lg.jp



広島県庄原市社会福祉協議会
広島県庄原市西本町4-5-26 (電話) 0824-75-0345
(E-mail) info@shakyoshobara-city.or.jp



いきがい
助け合い

125

車を運転できなくなった日

互助・共助・公助の仕組みも大切ですが、自助力向上への啓発をテーマとしたポスターです。
まずは住民一人ひとり、将来の自分の暮らしにしっかりと向き合い考えて、そして備える取り組みが地域の基盤となります。

体制整備に関するもの

①体制整備事業の呼び掛け



「住み慣れたこの家で最期まで暮らす。」
それ以外の生き方なんて考えもしなかった。
ある日、そんな当たり前前の暮らしが崩れた。

これは、あなたの身に将来起こるかもしれないことです。
車を運転できなくなった時の暮らしについて、考えてみたことはありますか。
いつかやって来るかもしれないその時のために「自分で備える」取り組みを始めましょう。
〈生活支援体制整備事業〉

「いいね！」

第3位

得票数
120票

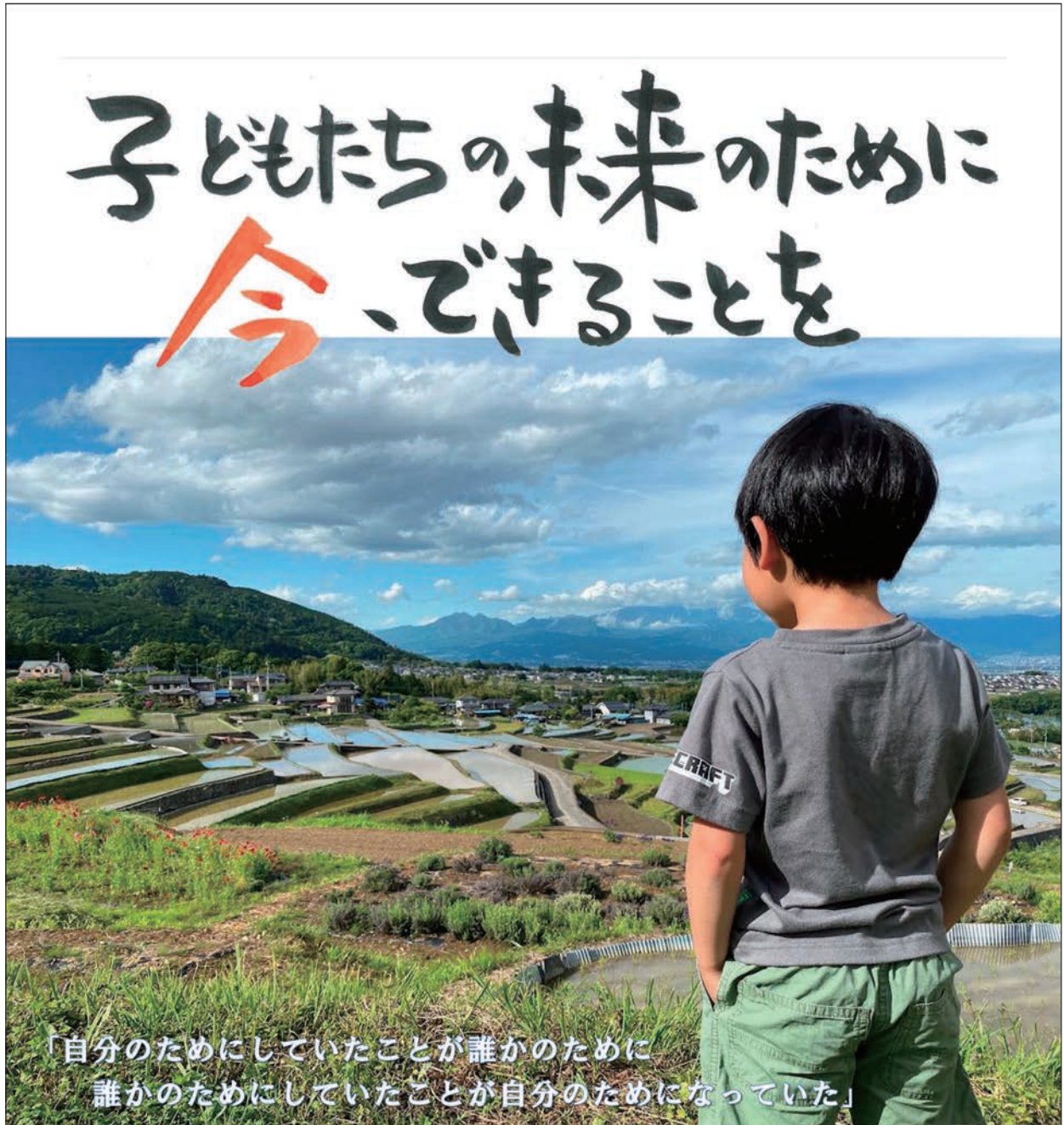
29

山梨県
南アルプス市社会福祉協議会

B

「子どもたちの未来のために 今、できることを」

地域共生社会、SDGsが話題となっている昨今、協議体の活動や参加者の思いも持続可能にしていくことで今の時代だけでなく子どもたちが暮らす未来も安心して暮らせるようにしていきたいです。



「自分のためにしていたことが誰かのために
誰かのためにしていたことが自分のためになっていた」



私たちは、協議体を通してこれまでの出会い、
そしてこれからのつながりを大切にしていきます



社会福祉法人
南アルプス市社会福祉協議会
山梨県南アルプス市鏡中條1642-2
☎055-283-8711



体制整備に関するもの

③協議体の活躍

LINEで見守り！？どうやって？

鶴ヶ島市では昨年度より「心と心をつなげるネットワーク活動」を行っています。
ご近所さんがチームになって少し気にかけてあう活動です。チーム数は5月現在で140チーム以上！
地域のみなさんが安心して暮らせる地域づくりをこれからも応援し支えていきます。

LINE をする高橋さん (85歳！)

高橋さんの近所に住むGさん

ゴミ出しボランティア 中学生Yさん

ゴミ出しボランティア 中学生Rさん

ゴミ出しボランティア 中学生Bさん

ゴミ出しボランティア 中学生Pさん

腰が痛くて外出ができなくなりました

見守りレンジャーと高橋さんがLINEでつながっています

中学生Bさん
了解しました！！

中学生Pさん
来週、修学旅行でゴミ出しができないのですがどうしたらよいですか？

ご近所Gさん
私できるので大丈夫ですよ！！

高橋さん
明日は資源ごみなのでパスしてください 😊

高橋さん
皆さん、いつもありがとー😊 ございます！

鶴ヶ島市では見守りチームが140以上！！

出かけなくても会える！話せる！関われる！ 鶴ヶ島市社会福祉協議会

でゆう十和組 利用者・支援者、募集



野菜でかまんろうか
市立病院まで……

高齢者はひとの世話にならないため自力で解決しようと日々努力していますが、どうにもならない事も時としてあります。声なき声、小さき声を聴ける私達でありたいものです。

地域には、移動困難者が居る。
利用者・支援者、募集。

でゆう十和組



不器用だけど、アツイんです。
利用者・支援者、募集。

でゆう十和組



過疎が進む地域が抱える問題は非常に重たいものですが、少し笑いを混ぜる事で、ふとした瞬間に関心を持ってもらい、仲間を増やしていきたいという願いを込めて作成しました。



シン・キョウギタイ - 目的別自由参加型協議体 -

地域ケア会議×協議体の“にしなすケアネット”

課題ごとに人が集まり立ち上がっていく、新しいカタチの『シン・キョウギタイ』


住民の思いをトッピングする特別なレシピで作られた活動をご紹介します。

NISHINASU CARE NET

地域ケア会議	✳	シン・キョウギタイ
課題 issues	思い passion	活動 action
<p>2017.11 認知症</p> <p>第4回 若年性認知症の方が地域で暮らすために</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>認知症をオープンにできる環境が必要！</p> <p>初期に専門職と関われる仕組みが必要！</p> <p>認知症の当事者の会があったらいいな</p>	<p>2018.4~ オレンジドア</p> <p>にしなす —認知症当事者の会—</p> 
<p>2018.7 ひきこもり</p> <p>第10回 生活困窮者が自立した生活を持てるために</p> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>学校に行きたくないのに…行かなきゃいけないの？</p> <p>本人、家族へのサポートが必要！</p> <p>相談できる場所があったらいいな</p>	<p>2019.12~ あそびのいす</p> <p>—ひきこもり不登校支援の会/相談会—</p> 

シン・キョウギタイ

目的別自由参加型協議体

<p>2017.12 子ども</p> <p>第5回 気付いてますか？ 子どもの貧困</p> <p>1 貧困をなくそう</p>	<p>子どもたちを笑顔にしたい！</p> <p>子どもたちの夢を応援したい！</p> <p>みんながつどえる場所があったらいいな</p>	<p>2020.3~ 子ども“夢”くらぶ</p> <p>—子どもの居場所—</p> 
<p>2021.1 介護者</p> <p>第23回 ヤングケアラーって？ ~きょうだいの視点から~</p> <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>ヤングケアラーって何？ みんなに知ってもらいたい！</p> <p>いろんな人が関わり解決していくことが大切！</p> <p>みんなで話し合う場所があったらいいな</p>	<p>2021.3~ ヤングケアラー協議会</p> 



通信



できる人が できることを できる時に

南アルプス市では、86ある自治会のうち54の地域に「第3層」協議体が設置され、身近な地域で、住民の手でできる助け合い活動が始まっています。市民の皆さんにPRするため新聞折込で全戸配布したパンフレットの表紙です。



できる人が
できることを
できる時に

朝の通学時間帯、上八田地区の小野さんが歩道に立っていました。子どもたちの通学の見守りをしようという協議体の活動に、「それなら自分もできるから」と参加しています。この活動のために配られた蛍光のたすきをかけ、杖をつけて、その時間だけ。天気の悪い日は、道沿いの部屋の窓から子どもたちの様子を見守ります。

続けているうちに、子どもたちからも、あいさつをしてくれるようになり、「おかげで私も元気をもらっている。自分の健康につながっているんです」と話す小野さん。御年87歳の背筋はまっすぐにのび、歩いていく子どもたちを遠くまで目で追うその姿は、その先にある、地域の未来を見つめているかのようでした。

高齢者の暮らしを地域で支えることが目的の協議体・・・でも今、このように、世代を超え、「支える」「支えられる」の関係を超えた多様な活動が、市内のあちこちで始まっています。

支えあいの地域づくりは、地域の未来を、みんなで作っていくことなのです。

地域支えあい協議体



南アルプス市保健福祉部介護福祉課 〒400-0395 南アルプス市小笠原 376 TEL055-282-7347



マンガみたいな感動の実話!! ~共生クラシキ~

身近な事例だからこそ、「ワクワク」「ドキドキ」「ほかほか」してくる！
倉敷ではそんなドラマチックな地域の活動を「見える化」「魅せる化」することで、
支え合いの「実る化」につながっています！

共生社会
見える化・魅せる化・実る化

男活躍編
ここが

心の交流編
カシッ

最前線

協議体覚醒編
ハイハイ

居場所発見編
ビギン

倉敷名物 支え合い7部作 好評配布中!

笑うまちには福来る
累計発行部数 42000



YAROO!!プロジェクト～男性の活躍の場の創出～

生活支援体制整備事業の一環として、男性の社会参加の促進を目的とした「YAROO!!プロジェクト」を立ち上げました。これにより、既存の資源を再確認できたとともに「料理を習いたい」「互助活動に興味がある」等新たな地域資源創出の手がかりを得ることができました。プロジェクトはまだ進行中です！このポスターでは当取組をきっかけに発見・創出した活動を紹介しています。地域のために活動する男性たちの姿をどうぞ見てください！



男の料理教室

～こんにやく作り～

始まりは90歳の男性
お手製の漬物。飽く
なき探求心から始まった。



薔薇のまち鹿屋市



YAROO!!座談会

地域を超えた意見交換により、課題・解決策... 新たに見えてきたものがある。
そして、地域づくりの為
男たちは立ち上がった。



困った時は、お互い様

有償ボランティア



防災マップ



郷土料理あくまき

“手応え”ある地域づくり

「いろんな手」に支えられている板橋区の支え合い会議（第2層協議体）。

「支え手」と「受け手」の関係をこえて、地域の支え合いの手がつながることで「手応え」ある活動に。

つなげよう支え合いの手を！

健康でいること / 人とつながっていること / いざという時に助けてくれる人がいること

支え 受け 担い 手 応え

奥の 繋ぎ 構い 決め

いろんな手に支えられている
支え合い会議

板橋区支え合い会議（第2層協議体）生活支援コーディネーター
板橋区 / 板橋区社会福祉協議会



買い物から広がる ささえあいのわ

京都市では、買い物支援を地域課題として認識し、課題解決に向けたワーキングチームを結成。12名のSCが多様なアプローチ方法を検討・実践し、買い物の支援の輪を広げ、暮らしを支え合う仕組みづくりに奮闘中！

京都市地域
支え合い活動
創出事業

作成

地域支え合い活動創出コーディネーター
社会福祉法人 京都市社会福祉協議会
京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課

買い物から広がる

ささえあいのわ

私たちは、地域の皆さんとともに
買い物支援の創出に取り組んでいます。

配達支援

重いものをもって歩くのは大変・・・
なじみの商店街の品物を
配達してくれたら嬉しい！



～地元の学生ボランティアが
竹リヤカーで商品をお届け～

送迎運行

中山間地域ではとくに
宅配の利用が多い・・・
本当はもっと外出や買い物を楽しみたい！



手にとって、商品を選べる喜びを応援！
～施設送迎車による高齢者の買い物・外出支援～

移動販売

個人商店の廃業・・・
急な坂道・・・
買い物に困る高齢者が増加。



～「買い物の楽しみ×交流の場づくり」～
高齢者の変化に気づく見守りの実現！

活用 ～多様な主体と
つながりを深めるために～

民間事業者とともに、買い物支援が
必要な人に届く仕組みについて
話し合っています。



民間事業者との情報交換

活用 ～協議を重ね、新たな
活動につなげるために～

買い物の課題について地域で協議。
本冊子を使って、新たな展開につなげて
います。



地域ケア会議

process

- ✓ 「買い物支援」を地域課題として認識
 - ・京都市すこやかアンケート（高齢者の生活と健康に関する調査等）の結果、市内高齢者の困りごと上位であること
 - ・地域ケア会議等で地域課題として多く話し合われていること
- ✓ 市域レベルでワーキングチームを結成
 - ・各区SCが連携し、民間事業者へのヒアリング調査を実施
 - ・分析からアプローチ方法の検討
- ✓ 広げ深めるツールとして「ささえあいのわ」を発行
 - ・担い手養成の講座で！
 - ・地域ケア会議で！
 - ・民間事業者との話し合いの場面で！
 - ・関係機関との課題共有で！
 - ・・・いろんな場面で**活用**しています。

いいね！

- ・具体的なイメージが膨らんだ！
- ・取組のアイデア出しにつながった！
- ・取組の広げ方の相談を受けた！
- ・個別の困りごとをキャッチ！

買い物から広がる
ささえあいのわ



買い物支援の実践事例の紹介冊子

ささえあいのわ
のデータは
こちら▶▶▶



ALL TENRI の支え合い！～多世代×多様性×ICT～

天理市では、生活支援の担い手として多様な世代の人材を派遣し、愛称をてんさぼと称している。また、アプリ（ICT）を活用し、支援のマッチング調整や支援者・利用者の音声を配信している。



支え合いの輪プロジェクト

天理市生活支援サポーター（てんさぼ）



多世代

18歳から80歳までのサポーター



多様性

大学生、看護学生、宗教団体、会社員、公務員など
アクティビティ



ICT



「みまもりあいアプリ」
を活用し、互助を促進



生活支援の調整はアプリで♪ 音声配信も開始♪



天理医療大学看護学生の授業で
てんさぼ養成講座を実施



天理市生活支援コーディネーター



平野区ささえ愛支援員のあゆみ

平野区の生活支援コーディネーターは「平野区ささえ愛支援員」という独自の愛称で活動しています。第1層・第2層あわせて6名で平野区民のつながりの架け橋となるよう、区内のささえ愛をひろげる役割をしています。

コミュニティスペースでの居場所開設に協力！ (2022/4～)

いきがい・助け合いサミット in大阪 ポスターセッション 第1位(2020/9)受賞から

いきがい・助け合いサミット in神奈川に登場！(2021/9)

新たな定例会場所としても活用中！ (2022/6～)

瓜破北 たすけあい活動の会

圏域別版集いの場MAP発行 (2022/4)

発足3周年記念増員キャンペーンを実施!! 登録者は114名に (2022/5時点)

発足以来、30分500円のたすけあいは着実に広がり (2019/10～)

マルタマフーズ プレイル予防カレンダー配布 (2022/1)

集いの場MAP発行
・喫茶編(2019)
・食事サービス編(2021)
・百歳体操編(2022)
(区社協だより付録)

瓜破北地域 たすけあい活動の会 発足 (2019/10)

マルタマフーズ 神社カフェ (2020/11)

生活支援コーディネーターだより～ささえ愛支援員の役割を見る化～ (2020/11～)

毎月の定例会を重ねやりたい事を企画・実現 (2019/1～)

高齢者施設での出張販売「スマイル八屋さん」 (2020/4～)

住民説明会・活動者養成講座などをチームで開催！ (2019～)

居場所づくりマニュアルの発行 (2019/11)

The男組 結成 (2018/11)

介護相談窓口を併設した地域のコンビニ「ケアローソン」ローソン大阪南支店は第1層協議体へも参加 (2019/3～)

地域の餅つき

地域の集会所での「百歳体操」

地域の旧施設を福祉農園に

集会所の隣の公園で「青空喫茶」

男の手打ちうどん講座を開催！ (2018/10)

小学校区での有償によるたすけあい活動創出のため、有償活動プロジェクトチーム会議発足 (2018～)

有償活動プロジェクトチーム ※協議体ワーキング

企業・団体 コミュニティスペース

地域活動

かけたいねん！ 地域にかけ橋!!

第1層協議体 2017年9月設置 年3回開催中

- ・区役所 ・地域包括支援センター ・地域関係団体
- ・基幹相談支援センター ・株式会社ローソン
- ・住宅管理センター ・医療・介護連携相談室
- ・認知症初期集中支援推進事業 ・介護事業所連絡会
- ・地域住民

加美 圏域
長吉 圏域
瓜破 圏域
喜連 圏域
平野 圏域

第2層協議体 2022年1月設置

- ・地域関係団体 ・見守り相談室 (CSW)
- ・地域包括支援センター
- ・地域福祉活動コーディネーター
- ・第1層、2層ささえ愛支援員

3ヶ月に1度開催中!!

大阪府平野区社会福祉協議会 (平野区ささえ愛支援員)

男たちの居場所

中山間地域に住む私たち、高齢化が進むにつれ課題は増えるばかり。退職者世代が寄り集まり、課題に立ち向かう。集まって作業し、語らっては新しい繋がりが生まれ、絆が深まる。それは一人になりがちな男たちの居場所である。

男たちの居場所

～現代版の結や講をいつまでも～



声かけあって都合のつく衆が
道路のり面の草刈り



朝飯のおにぎりをパクツキながら
あれやこれや情報交換

一仕事終えた充足感
自然いっぱいの開放感
仲間がいる安心感



元廃農地の再生に
共同して取り組みます



飲みほ また絆深まる 男たち



害獣対策も
男たちの仕事です

触れ合いも大事な仕事

よっちゃばい

かせ 稼いで

しゃべくり

繋がる

山梨県南アルプス市 中野支えあい協議体



「いいね！」

第16位

120

岡山県
公益財団法人岡山市ふれあい公社

健康長寿の秘訣は、いきがいと、つながりと、体操と

毎日の畑仕事、採れた野菜はご近所さんにおすそ分け。週に1回は近くの公会堂に集まっておしゃべりと体操。人生100年時代、生まれ育った地域で元気に過ごすご長寿を紹介します。

Skigaigram



100歳の節子さん 元気の秘訣は？



目標は110歳
まで体操に
参加すること！

♥ いいね！ 5,510,031件



自分で育てた野菜を食べることと、みんなとのおしゃべりや体操が楽しみなんです。

#あつ晴れ！もも太郎体操 #人生100年時代 #ご近所さんとのつながり #岡山市 #地域での支え合い #野菜のおすそ分け #みんなの目標 #GOGO！100歳

節子さんが取り組んでいるのは『あつ晴れ！もも太郎体操』

あつ晴れ！もも太郎体操は、岡山市のご当地体操です。週1回集まってDVDを見ながら体操することで、健康づくりに取り組みます。毎週顔を合わせることで、おしゃべりや情報交換の場に！

節子さんが参加している団体では、体操に取り組まれて2年。人や地域とつながる場から、ちょっとした支え合いにも発展しています。



みならいSCの旅立ち

第1層協議体“SASAE 愛 太子”において課題としている4つのテーマへ取り組む様子を、国民的RPG風に作ってみました。
先輩SCや地域の方々と強力なパーティーを組んで、助け合いを更に進めていきます。

太子町生活支援体制整備事業用タブレット No.03

助け合い mobile 9:01 100%

SASAE 愛 太子 パーティー (ガンガンいこうぜ！)

 第1層協議体 『SASAE 愛 太子』	みならいSC LV: 20 HP: 25 MP: 0	せんばいSC LV: 48 HP: 54 MP: 47	生活支援団体さん LV: 72 HP: 76 MP: 81	住民さん LV: 94 HP: 98 MP: 46
---	-------------------------------------	--------------------------------------	--	------------------------------------

運転協力者講習会
公用車貸出事業の活用



移動・外出支援

支え合いマップから
地域づくりへ



町会自治会の
活性化

交流サロン発
397ピュアリビリティ



買い物支援

交流サロンへ
介護予防パートナー訪問



集いの場
づくり

①移動・外出支援 ②買い物支援 ③町会自治会の活性化 ④集いの場づくり
4つのテーマがあらわれた！

更に突き進む を選択して、SC、生活支援団体さん、住民さんと力を合わせ、
これまで作りあげてきたカタチ を継承しながら、地域での助け合いを
すすめていきます！

更に突き進む

仲間をふやす 地域のマップを手に入れる 集いの場へ参加する 先輩に頼る

研修会に参加する 車両を手に入れる 情報をつめる 講座を開催する



SASAE 愛 太子
facebook =>



ふじえだ足すとプロジェクト F ~藤枝市の挑戦者たち~

藤枝市では、市民団体や社会福祉協議会などと市が一体となって高齢者の「足」の問題の解決に向けて取り組み、高齢者に外出の楽しみを取り戻す成果を上げてきました。超高齢社会に共通するこの「足」の問題の解決に向けた努力と、これからも続く挑戦について、藤枝市の感動の物語を紹介します。

Fujieda Assist ふじえだ足すとプロジェクト F 藤枝市の挑戦者たち

PROJECT F Foot Fujieda Challengers

平成29年

地区社協の会長たちは、口々に言った。
高齢者の単身世帯や老老世帯が増えている。
高齢になっても免許返納できない。
「一足」の対策を何とかできないか！
やいのやいの

ある地区社協の会長は、言った。
おらたちに車を貸してくれたら運転するぜ！
西益津地区社協会長

しかし、行政職員や団体のリーダーたちからは、異論が相次いだ。
事故でも起きたらだれが責任取るの？
移動支援なんて無理だね

第1層SCは、賭けに出た。
それならみんなで一緒に仕組みを考えよう！
第1層SC ※SC：生活支援コーディネーター。市全体担当の第1層と、地区担当の第2層とで役割を分担。

平成30年

「高齢者移動支援研究会」を立ち上げ、市役所関係部署11課室、市内5地区の地区社協、市社協、シルバー人材センター、地域包括支援センターが一堂に会し高齢者の「足」の課題解決に向け、話し合った。
有償で人を運ぶ場合は、国土交通省の許可や登録が必要となります。
無償の場合は不要ですが、先達事例を学び、地域住民ができることを考えた。
運転は地域住民でできるけど、車両の購入や管理を住民が行うのは負担だよ
市は、市社協と連携して、地区社協に車両を提供する仕組み「出かけっCARサービス支援事業」の創設を決めた。
※「出かけっCAR」の意味は、「出かけようか」の略。

市内各地区で、移動支援に向けた協議が動き始めた。
事故が起きたらどうするんだ！
困っている人がいるからやらなきゃならないんだ！
第2層SCは、地域の協議を精一杯支えた。
第1層SCも、地域の協議に足を運んだ。

令和元年

西益津、葉梨、広幡、瀬戸谷の4地区で、地域住民の組織が立ち上がり、移動支援サービスがスタートした。

出発します！

令和2年

大洲、高洲の2地区もこれに続いた
またスニーカーで買い物できるじゃんね
聞こえらちな高齢者たちに、笑顔が戻った。

令和3年

移動支援研究会を開催し、各地区の現状やさらなる取組、市の新たな事業について話し合った。
市は令和4年度から、地域の団体と連携して高齢者を通いの場へ送迎する「デマンドバス」の運行を決めた。
自家用有償旅客運送の支援制度も作ることにした。

藤枝市の移動支援の挑戦者たちの旅は終わらない

藤枝市
Fujieda City

藤枝市社会福祉協議会

住民主体で実現！許可・登録不要の移動支援！

不安を抱える高齢者の暮らしがりを知り、「何とかしたい」という住民の想い。
生活支援コーディネーターは、住民の力を信じ、声をつなぎ、そっと肩をおす・・・。
地域を作る主役は、そこに暮らす人々。

住民主体の
有償ボランティア

東和苑

ささえ愛会

許可・登録不要で
移動・外出支援！

お世話になっている
地域への... **恩返しだ！！**

～高齢になっても自分たちの地域で暮らせるように～



病院・買い物はマイカーボランティア



庭の手入れや網戸の張替えも♪



作業後はチケット＆笑顔で♪

住民の想いをコーディネーターがつなぐ



高齢化も深刻で、団地内に困っている人が沢山。
地域へ恩返しのため、何とかしたい！



公的制度では出来ないことがいっぱい・・・
このままじゃ、**みんな入所しちゃうすっ！**



車の運転なら自分でもできる。事務作業も得意だから、**出来ること**なら何でも協力しますよ！



でも車の送迎は**ボランティアでも出来るのかな？**
法的な問題や、何かあったときの対応は・・・



実は住民主体のボランティアで出来る方法があるんです。いろいろな**保険を組み合わせる**ことで安心して活動ができますよ♪
運送の制度も分かりやすいガイドブックにまとめてあります♪

◆家事や身辺援助と一体的に提供し、運送の対価が生じない。



500 = 500 = 500

奈良県：葛城市社会福祉協議会
生活支援コーディネーター



コロナ禍でも「人は」つながり助け合える！

私は浜田市の生活支援コーディネーターです。地域の住民主体の支えあいや助け合いを考えたときに、住民の負担感と希薄な人間関係に頭を悩ませました。今の世の中でも無理なくできることを考え、「ゆるやかな」を合言葉に、まずは地域の土台作りからと手作りのすごろくを使って、企業研修や子供の集まりの場で楽しく啓発をしています。誰でも意識を持てばつながり助け合える！この思いを多くの人に伝えたい！と日々頑張っています！



「自然と足が向かう場所
それが「ゆるやかなつながり」

コロナ禍でも「人は」 つながり助け合える！！

島根県
浜田市

広げよう！
ゆるやかな
見守り
つながり
助け合い

畑に小屋があるだけで助け合いになった！

朝早く押し車をおしながら40分かけて畑に向かうおばあちゃん。雨の日と病院以外は、毎日畑に行きます。息子さんが小屋を作ってくれてからは、周りの畑の方が休憩がてら集まるようになりました。「最近何を植えた？」「腰が痛くてね、いい病院ない？」など会話にも花が咲きます。そんなある日、おばあちゃんが怪我をして畑に来れない日が続きました。その間は、周りの畑仲間が自主的に管理をしてくれています。収穫した野菜は、おばあちゃんの安否確認も兼ねて、家に届けるそうです。大したことはないけれど、日常で無理なくつながって助け合え、充実した生きがいにもなるなんてステキですね！



「ゆるつなページ」
https://chokotopius.com/
/free_page02/

自然に無理なく少し意識を持つだけで助け合いは生まれる！
社会福祉法人 浜田市社会福祉協議会 by 生活支援コーディネーター

特別展示

サミットへのご後援をいただいている43団体の中から、ご希望いただいた18団体の取り組みをご紹介します。（ポスター展示、パンフレット・冊子配布等）

出展団体
(順不同)

東京都

社会福祉法人全国社会福祉協議会

日本生活協同組合連合会

一般社団法人日本協同組合連携機構

公益財団法人全国老人クラブ連合会

特定非営利活動法人高齢社会をよくする女性の会

公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）

特定非営利活動法人日本NPOセンター

一般財団法人健康・生きがい開発財団

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 国際長寿センター（日本）

認定特定非営利活動法人サービスグラント

特定非営利活動法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ

にっぽん子ども・子育て応援団

特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター

認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

公益社団法人日本フィランソロピー協会

公益社団法人日本介護福祉士会

一般社団法人日本作業療法士協会



ポスター展に寄せられた 皆さまの声

アンケートに寄せられたご意見、応援メッセージ（抜粋）

どれも個性あるポスターで、内容もそれぞれ工夫して事業を展開してるんだな一と感じとれるものでもありました。回数を重ねるごとに、票を集めやすいポスターの作り方が、みなさん分かってきたように感じます。その特徴としては「人（顔・表情・動きがわかる写真であること）」が入ることが共通しているように思います。そのことから、この取り組みの主役はやはり「人」なのだと改めて認識しました。人が、出会い、話し合い、考え、共有して、行動して、共に育っていく。それぞれがその中に何らかの価値を見出していく継続なのでしょうね。

自分たちがやっている事業に近いものもあり、ポスターの情報だけでも参考になることがありました。目を引くような工夫を凝らしているだけでなく、作成者の思いも感じることが出来て、とても良かったです。

今年のポスターは、今までになく地域の方々のお顔が見えるものが多かったように感じました。自分の住んでいる地域に対するプライド、誇りがポスターから溢れているのを感じました。もちろん、私たちの地域も皆さんの強い思いで動いています。

9月1～2日 ポスター展示会場

ポスターはカテゴリーごとに9月1日11:00から2日16:30まで会場で展示しました。

ポスターWEB展示は同じくカテゴリーごとに8月22日から9月2日まで行いました。





ポスターの数が多く選ぶことが大変でした。近隣の活動情報がわかりました。少しでも参考にしたいと思います。

力作ぞろいのポスター展で、以前に比べて内容がわかりやすいポスターが多くなったように思います。また、全国各地で皆さんが素晴らしい活動をされており刺激をいただきます。

どのポスターも一枚で伝えたい内容を表現できており非常に分かりやすく作られていると感じた。参考にさせてもらえるものばかりで、これからの自分の成長に繋がりました。

どの取り組みからも元気をもらいました！全国、北から南まで順番に訪問行脚したいくらいです。参考にさせていただけるお宝の宝庫をまとめていただきありがとうございます。

団体によっては複数枚のポスターを出されているところがありますね。団体の中で競い合って作成しているのかな？そんな活動を私たちもしてみようか、「発信力」を鍛えるのにポスター展はとてもいいと思いました。いいことをやっているつもりでも自信がなく、とても発表などといかないと思っていましたが、「これに近いこと私たちもやってる」と気づくこともあり、自信にもつながります。

物言わぬポスターから、おしゃべりをするポスターへ。地域でイキイキと活動されている姿、支えようと頑張る縁の下の力持ちが地域同士で、考えられると良いと思いました。



普段の業務の中では、他市町の取組みについてここまで広く、いろいろな視点で情報収集できる機会もないため、大変参考になります。こういう機会があることで、モチベーション維持が図れるので、主催の方は大変だったと思いますが感謝申し上げます。



取組みの参考になるため大変貴重な資料／情報をありがとうございます。また、ポスターを作る中で、自らの地区の取組みや活動を振り返り、整理する機会となるため有難い機会でした。

ひとつのポスターに込める想い、多くの知恵と工夫、時間を費やされたことがわかります。拝見しても感じ取れるところは多くありますが、出来れば一言、ここが我らの良い所！のコメントを当事者からお聞きできればなお、より伝わって良かったと少し残念にも思いました。皆さんとても力作で迷いましたが、視覚に訴える力ってすごいです。これからの参考にさせていただきます。

様々な地域へ実際に訪れることは到底できないが、ポスターを見ているだけで全国の協議体等に関わり、頑張っている方の活動に触れることができている気がして元気づけられた。

かなり広範囲の場所にポスターが掲示されており、全て見れたのか？と思いました。多くのポスターの掲示は会場の問題もあり、難しいのかもしれませんが、1つの大きな会場に掲示していただくと、全てを見られるのではないのでしょうか。

ポスターセッションを楽しみにしていましたが昨年に引き続き中止となり残念です。ポスターを見るだけでも面白いのですが、思いとかは直接言葉で聞かなければわからないので、それぞれ1分でもいいので、動画で作者たちの思いがみえるといいなと思いました。



いきがい・助け合いサミット in 東京

「いきがい・助け合いサミット in 東京」を振り返って

登壇者の方々からのたくさんの素敵なお言葉、
及び参加者の皆さまから寄せられた声、
各分科会や全体発表会等の写真などで本サミットの様子をご紹介します。

終了後、さまざまな新聞等で東京サミットが紹介されました。
巻末に掲載いたします。



登壇者の方々からサミットに対する たくさんの素敵なお言葉をいただきました

その一部をご紹介します

さわやか福祉財団でなければできない規模、運営、顔ぶれで、ほんとうに沢山の人が元気づけられたと思います。またポスター展も今回少し時間があつたので初めて注意深く拝見し、いろいろな気づかされることが多く、感心しました。

あれだけの規模のサミットを実施するというのは大変なことだろうとつくづく思い、そうした中での会場のスタッフの皆さんの的確な動きに感服いたしました。内容的にも、皆さんのお話をうかがっていて90年代頃からの自分自身の流れを振り返るような思いがわき、大変印象深い時間となりました。あらためて堀田先生はじめさわやか福祉財団が、時代を先取りした活動をしてこられたことを痛感した次第です。

たくさん、たくさん学ばせていただき、2日目ははしごしてしまいました(笑)。11月に動画配信されましたら、しっかり学び直しをさせていただきます。

改めて、意義深いサミット「ジャンプの回」にお招きいただきありがとうございました。全体シンポジウム、担当した分科会、全体発表会、ポスター等々でいろいろな学びを得ることができ、実り深い2日間でした。

ハイブリットの開催ということで運営側も準備から当日運営と気遣いも多々あったと思います。お疲れさまでした。個人的には新しい出会いもあり学び多き2日間でした。

気の抜けない3年間、本当にお疲れさまでした。私にとっても3年間のサミットは刺激的で、いろいろ勉強させていただきました。日本各地には、こんなにもたくさんの熱い思いをもった人たちがいるのだということを知っただけでも大収穫でした。

ずっとオンライン対応でかなり久しぶりの対面でしたが、やっぱり対面がいい。皆さんと会えて語れてよかったです。反響もありいろいろメールもいただいています。こどもの話は私も意識して話したので、最後に提言もありよかったです。

2日間にわたって参加させていただき、皆さんの熱意に圧倒されていました。また、議論もとても刺激的で、多くのことを学ばせていただきました。

それにしても全国のこのような人物を選出してこられる財団の力のすばらしさに感服しました。初めてサミットに参加したという同じ市の人が、財団のすごさに驚いたと何度も言いましたが、私も思います。多くない職員で全国からこのような優れた人たちをピックアップされることに敬服いたします。

昨年はWEBで視聴いただきましたが、今回会場に参加させていただいて感じたのは、その場に流れているとてつもないパワフルなエネルギーでした。今回与えていただいた貴重な経験を励みとして、さらにこれから地域福祉の充実のための取り組みを続けていきたいと思います。

きめ細かく寄り添いながら登壇者へのサポート、当日までの丁寧な対応と運営に、感謝申し上げます。37の分科会はどれも魅力的で、地域課題をみんなで解決していこうという意欲あふれた参加者と一緒に考える機会をいただきました。分科会ごとの提言でまとめる手法も素晴らしいと思いました。

労働組合と協同組合、それぞれの方と御一緒することはあっても、両者揃う場は初めてだったので、非常に考えさせられました。また、ポスター展を見ていると、ユーモアのある福祉が沢山あるのだと嬉しく思いました。

一大イベントでハンドリングするのがさぞかし大変だったろうと思います。子供の政策、未来の日本にとって最重要課題なのでがんばっていただきたいと思いました。私たちのパネルも企業の方達とうまくNPOや地域等がつながればいいなと思いました。事後が楽しみです。

改めて資料を読んでもと、今の当地の課題と解決策のヒントを発見し、一人で頷いています。錆び付いていたアンテナを少し磨くことができ、感度が上がればと思っています。それにつけこのような学びと発見の場にもっと多くの皆さんが参加できれば、地域の支え合い、助け合いのスピードが上がるのと思っています。

サミットを通じて共生社会の実現に向けて連携が深まることを祈念しています。私たちも積極的に深化させて参ります。

分科会では、アカデミックで実践的なボランティア活動に関する大変素晴らしいご高話をお聴きできたこと、感謝致します。皆さまから学ぶことが沢山ありました。やはり継続して実践しつつ多くを巻き込んで進化していくことの大切さを、実感しました。

私どもの紹介も、自信がない中ギリギリまで不安でした。でも、挑戦と思ってやらせていただき勉強になりました。何よりも、全体シンポや他の分科会を見聞き、更にやるべきことが見えてきたように思います。このような機会を与えてくださり感謝しております。

住民と目線を合わせて話し合いを続けていくことの大切さを改めて痛感した。この事業に正解はない、無数にやり方はある。自分の地域に比較できないが真似てみたい。SC自身がやらされ感を持っていたことに気づいた。明日からまた頑張れそうです。

分科会終了後、何人かの方に「今後またご相談させてください」と、団体や企業の方ともお知り合いになれました。参加させていただいたことで出会った「縁」を大切にしていってつなげていきたいと思っています。

これでサミット終了ですが、これからどうフォローアップしていくかは、受け手としては自分なりに考え、行動要件を決めて、身近なところで更なる飛躍が出来るように頑張ってみますので、これからも宜しく願いいたします。

参加者の皆さまから寄せられた声をご紹介します

アンケートから一部抜粋

【全体シンポジウムについて】

宮本先生が言われていた「ワーク・ライフ・ケアバランス」でワークからケアに、そのケアをワークにするという言葉が大事だなと感じました。今後はこの言葉の意味を考えながら、地域での活動、支援を通じ理解に結び付けられるよう努めます。また、広井先生のポジティブな価値の発掘の時代という言葉に、新しい事を入れる前に今現在ある事の価値を見直し発展させていく事は、地域の住民が持っている力、元々ある資源に価値を見出していく事が本人達の強みとモチベーションに繋がると聞いていて感じ、高橋先生の地域の課題を事業化する手助けに繋がるように感じました。今後地域の事で悩むことがあれば、先生方の言葉を思い出して支援を行っていきたいと思います。

これまでのコミュニティが崩壊、新しいコミュニティが未だできていない。共感いたします。新しいコミュニティ社会の創造がこれからの課題ですね。

助け合いができる団体が助け合いのための道具になるのではなく、新たなコミュニティになり、その活動に時間を割いてもよいと思えるものになると良いという話を聞くことができ、住民の方々にそう思ってもらえるような支援をしていきたいと思えました。

地方に住んでいます。人口減少社会の最先端にいます。「地域への着陸」の時代に選ばれる地域を目指していきたいと思います。「コミュ

ニティは、自分との関係性・距離感」に賛同します。

社会福祉協議会として様々な事業を展開していますが、事業ごとに担当、関わってくれる人がいます。ばらばらに考えるのではなく、地域共生社会というキーワードで考えたら、お互いに持ちつ持たれつで実施できることがあると感じました。地域の行事やイベントなど人と関わることによって、支える人・支えられる人両方になることができます。地域共生社会が進むことによって孤立状態をなくしていけると感じました。

【サミット全般について】

全体シンポから各分科会の発言すべてが心に響く内容でした。いつでも寄れる、誰でも受け入れてくれる居場所があり、それぞれができることで助ける側にいられる地域づくりを目指していきたいと感じました。

こんなに沢山の人が地域共生社会を目指して、それぞれの立場で頑張っていることがわかり、心強くもあり感激でした。「できない」「ムリ」ではなく、「やってみる、とりあえず…」が、様々な地域創生の活動につながっていくのだと思いました。参加できて本当に良かったです。

支え合い活動がこんなにも全国で、さまざまな方法で実施されていることを知ることができ、担当（市職員として）させてもらっていることに感謝するとともに、他の活動を参考にしながら今後さらに発展させたいと感じました。

熱意、人とのつながり、続けることの大切さを学びました。

発信の内容は大事だが、発信先も大事。すべての人に届く工夫がまだまだ必要。学校、医療など必ず通過するところに発信し、助け合いは当たり前のことになるといい。

参加したどの分科会においても、「役割を持つこと」「人の役に立つこと」がいきがいにつながり、それが幸福度を上げているという話であったのが印象的だった。

「地域共生社会」という言葉は浸透したので、具体的にどうなっていったらいいのか、それぞれの夢や思いを楽しく語り合いたい。

ホップ、ステップ、ジャンプ、貴重な機会を創出して頂きありがとうございました。参加させて頂く中で、新たな発見や新たな学び、そして出会いとつながりができました。今後も様々な場面でサミットの提言が活かされ広がっていくことを願いつつ、できることに努めたいと思います。

福祉に限らず多種多様な情報を仕入れ、どのように活用できるのかを日々考えないといけないと感じた。また、「福祉」という言葉にとらわれすぎず、同職種以外との交流の場づくりを図り、化学反応を生み出す必要があると思った。

多くの行政職の方がもっとこういった集まりに参加して学ぶ機会を持っていただき、時世はどの方向に動いているのかを見極め、自分のまちを良くするために参考にするという気概をもって仕事していただければ、もっともっと市町村は良くなると思います。生活支援コーディネーターだけに生活支援体制整備事業を任せても、この事業は進まないという現実には早く気づいてほしいですね。

今回のサミットで全国には同じ志を持った仲間が大勢いることに気づき、元気をもらい、更に勇気や活力が湧いてきました。今日学んだことを礎として、これからの地域活動に活かしていきたいと思います。本当に参加してよかったです。感謝します。

もっと活動を世間に対して公表してほしいと思います。私たちの地域では、地域づくりという活動そのものが認知されておらず、活動が浸透しないし前に進みません。支援者の伴走者が欲しい！と思う日々です。さわやか福祉財団がどういう取り組みをしていて、全国的にこういう活動が始まった、こういう課題解決に結びつけたなどという事例をどんどん公表して行って、理解を進めて行ってほしいと思います。自分の力のなさを棚上げして、助けてほしいと思う日々です。

少子化は高齢化の裏返し（表裏一体）でもあります。既に始まったわが国（他の国々の多くも同じでしょうが！）の高齢化は、年ごとに深化することは必至です。本サミットの存在意義と発信効果は大きなものがあります。考えることが多々ありますが、勉強になりました！

全体発表会の提言の一つ一つがとても簡潔で素晴らしかったです。

これからの新しいコミュニティへの期待感がいっそう高くなりました。今後もいきがい・助け合いサミットを続けていただきたいです。オンラインもいいのですが、やっぱり会場の生の手応えは何ものにも代えがたいです。

今年で終わってしまいますが、継続的なサミットを欲してしまいます。この2日間を楽しみに何とか日々を過ごしてきたので。ジャンプまで追いつきませんが、刺激がたくさんでした。



写真で振り返る 「いきがい・助け合いサミット in 東京」

9月1日～2日 各分科会

1日午後
第1部
パネル





2日午前
第2部
パネル



9月1日 受付



9月2日 登壇者昼食・打ち合わせ会場



2日午後
第3部
パネル



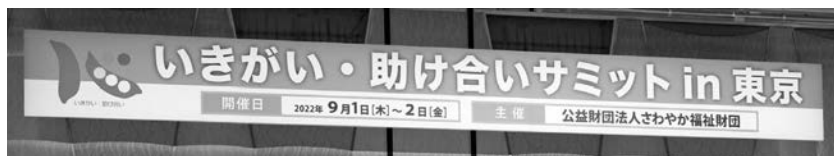
生活支援ロボット特別展示



さわやか福祉財団展示



9月2日 全体発表会



第1部パネル 提言発表



第2部パネル 提言発表



第3部パネル 提言発表



全体シンポジウムとサミット基本的テーマに関する主たる3分科会(分科会1、14、26)の提言発表



さわやかインストラクターと共に参加者の皆さまを見送りました。
いきがい・助け合いのある共生社会づくりに向けてジャンプしましょう!

さわやか福祉財団

誰ひとり取り残さない 共生社会と包括ケア実現を

いきがい・助け合いサミット in 東京

さわやか福祉財団（堀田力会長）は1日と2日、グランドプリンスホテル新高輪・国際館パミールで「いきがい・助け合いサミット in 東京」を会場参加とオンラインで開催した。テーマは「共生社会をつくる地域包括ケア生活を支え合う仕組みと実践」。2020年の

大阪サミット、21年の神奈川サミットに続き、「住民主体の地域共生社会の実現」の総仕上げとして行われた。全体シンポジウムでは「地域共生社会への進展」住民主体で大ジャンプ」をテーマに、中央大学法学部教授・宮本太郎氏、京都大学人と表。日本において冷遇されてきたケア職がコロナ

禍で存在の必要性が高まるなどの変化が見られるとし、処遇や環境を整備



宮本氏は「地域共生社会の推進」をテーマに発表。日本において冷遇されてきたケア職がコロナ禍で存在の必要性が高まるなどの変化が見られるとし、処遇や環境を整備

きらりよししまネット
ワーク事務局長・高橋由和氏

した「ワーク・ライフ・ケアバランス」を構築し、皆がケアに参加できる社会づくりを提起した。豊中市社協や川西町きらりよししまネットワークを好事例として挙げ「つながる・つなぐ・場をつくる」重要性を訴えた。

山形県川西町吉島地区の住民全世帯が加入するNPO法人であるきらりよししまネットワークは、行政に依存せず、暮らしの課題を住民が自ら解決していく「誰ひとりの取り残さない」仕組みを

豊中市社協は、小学校区ごとに設置した地域住民による校区福祉委員会が困りごとの相談を通じて把握した課題を、社協と地域住民が協力して解決を図る「コミュニティソーシャルワーカーが支える」と説明した。

える住民主体の地域活動」を紹介。

取り残さない」仕組みを

介護新聞

北海道発信の現場ニュース
中央情勢もタイムリーに

情報提供等や
購読申し込みは
TEL 011(221)7777
FAX 011(281)2678
Eメール kaigo@medim.co.jp

ホームページ <http://www.medim.co.jp>

地域共生社会へ新たな 視点示し情報共有

さわやか福祉財団は1、2の両日、いきがい・助け合いサミットin東京を東京都港区の会場とオンラインで開いた。同サミットは2019年大阪、21年神奈川県開催の集大成として、「一人残さずいきがいを助けてあげよう地域共生社会をテーマに新たな視点を示し、全体シンポジウムと37の分科会で先駆事例を共有。参加者がサミットで得た情報を各地域で広げ、飛躍できるようエールを送った。

さわやか福祉財団「いきがい・助け合いサミット」

「地域共生社会への進展は住民主体で大ジャンプ」と題した全体シンポジウムでは宮本太郎中京大教授、広井良典京大教授が地域共生社会に向けた新たな視点と情報を提供。宮本教授はケアについて「誰かを元気にすることで誰もが元気になる行為」と説き、地域共生社会を進めるには、ケアの価値を高め、増え続けた高度経済成長期に東京など都市部で人口が集中したものを減少させるには、人口の分析を促したところ、「地味な啓発。NPOをチンゲ。企業も巻き込めばいい」と述べた。

山形県きらり よしじまネット

衰退する地縁組織統合し 全世帯加入NPOを設立

広井教授は、人口の分析を促したところ、「地味な啓発。NPOをチンゲ。企業も巻き込めばいい」と述べた。山形県川西町・NPO「経済拡 法人きらりよしまネ」は、大津市、高橋由和事務局長、大阪府豊中市協の勝部麗子事務局長が報告した。

同ネットワークは人口減少が進んで自治体財源を見込めず、地縁組織の衰退する中、既存組織を統合して新たな地域運営組織を構築。07年に全世帯加入のNPOを設立した。

大阪府 豊中市社協

豊中市社協は04年からコミュニティソーシャルワーカー(CSW)に変わる可能性に触れた。

全ての人が居場所と 役割につながる取り組み

勝部事務局長は「SOSを出せない人が早期に必要な支援につながるには、ソーシャルネットワークシステム(SNS)の活用、居場所などによる敷居の低い相談体制が必要」とし、居場所につながる役割のことで支えられる人が支える人になる可能性があるとした。



開催された
オンラインサミット
は東京都港区
東サミット
併用

「地域共生社会への進展」実践事例についてと予測。山形県川西町・NPO「経済拡 法人きらりよしまネ」は、大津市、高橋由和事務局長、大阪府豊中市協の勝部麗子事務局長が報告した。

同ネットワークは人口減少が進んで自治体財源を見込めず、地縁組織の衰退する中、既存組織を統合して新たな地域運営組織を構築。07年に全世帯加入のNPOを設立した。

アが夢につながる形つくり」を挙げた。

を地域福祉計画に位置付け、▽1人も取りこぼさない▽排除から包摂へ▽支えられた人が支える人に▽全ての人に居場所と役割を―を柱に地域共生社会を進めてきた。

「断らない福祉」をモットーに50超のプロジェクトを立ち上げる中で見えてきたのが、制度をつくるたびに、人間が、本心に困っている人は制度にならぬこと。



37の分科会発表 2日間で

「共生社会」テーマに有識者登壇

公益財団法人さわやか福祉財団（東京都港区）が主催する「いきがい・助け合いサミット」が1日、2日に開催された。今回の会場は、東京・グランドプリンスホテル新高輪。前回までの大阪（ホップ）、神奈川（ステップ）の提言を受けた同会の集大成として、住民全体の「地域共生社会」実現に向けジャンプすべく、行われた。

初日にあたり、まず全体シンポジウムを開催。同財団の堀田力会長が座長を務め、各氏の発表が行われた。登壇者の宮本太郎中央大学法学部教授が

「なぜ地域共生社会なのか」について講和。ケアとは「誰かを元気にすることで誰もが元気になること」と位置づけ、地域社会を再定義。決まった設計図は

なく、地域社会づくりは地域包括ケアシステムと共に進展するものとした。さらに、広井良典京都大学人と社会の未来研究院教授が登壇。

「人口減少・成熟社会における地方分散化とその姿」について解説。これによると、日本は人口減少・高齢社会の文字通りフロントランナーであり、多くの課題を抱えるが、一方で相対的に費用対効果の高い形で長寿を実現している。ローカルから出発しつつ、「持続可能な福祉社会」を先導的に実現、発信していく時代がやってきたと評した。

勝部麗子豊中市社会福祉協議会事務局長は、コミュニティソーシャルワークの取り組みに向け、2004年から地域福祉に位置付けて進めてきたことを紹介。①制度の狭間から地域づくりへ②住民と協働するワーカー③ライフセーフティネットの仕組み④プロジェクト会議（出口づくり）などに力を入れ、取り組んできた様子を話した。

一方の高橋由和NPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長は、誰一人取り残さない地域社会を目指して、「生きがいと支え合いを育む地域づくり」に取り組んできた実態を紹介。現在は地域の若者をNPO法人の事務局として取り入れ組織化することも、課題解決の技術やツール活用などを学ばせ、担い手育成を計画的に実践。21の自治会を補完するプラットフォームとして機能させるなど、将来を見越した取り組みが語られた。

い地域社会を目指して、「生きがいと支え合いを育む地域づくり」に取り組んできた実態を紹介。現在は地域の若者をNPO法人の事務局として取り入れ組織化することも、課題解決の技術やツール活用などを学ばせ、担い手育成を計画的に実践。21の自治会を補完するプラットフォームとして機能させるなど、将来を見越した取り組みが語られた。

表。提言を共有することで、これからの日本に共生社会を築くため何をすべきか、高く広い視点からも、個々の課題ごとの視点からも把握できる内容となったといえる。

各会が目標発表

サミットはその後、第1部から第3部まで

●(公財)さわやか福祉財団 「いきがい・助け合い提 言集」11月にとりまとめ

(公財)さわやか福祉財団(堀田力会長・清水肇子理事長)は令和4年9月1日(木)、2日(金)の2日間にわたって「いきがい・助け合いサミットin東京」を会場参加(会場・東京都港区グランドプリンスホテル新高輪)とオンラインによるライブ配信を併用して開催し、会場とオンライン視聴を合わせて3000人以上が参加した。

「いきがい・助け合いサミット」では、「地域共生社会」に向けて「地域包括ケア」や「新地域支援事業」はどうあるべきかなど幅広いテーマについて、各分野を代表する有識者や実践者、活動者がパネリストを務める。同財団では、初開催となった大阪大会(令和元年)を「ホップ」、昨年開催の神奈川大会を「ステップ」と捉え、今回の東京大会を総仕上げの「ジャンプ」の機会と位置付け、全体シンポジウム(宮本太郎中央大学法学部教授、広井良典京都大学人と社会の未来研究院教授、勝部麗子豊中市社会福祉協議会事務局長、高橋由和(特非)きらりよしじまネットワーク事務局長、進行堀田力会長)と37の分科会、また、今回も助け合い活動や地域共生に関する活動等、全国から寄せられた150点以上のポスターが展示された。

東京サミットの最後には、全体発表会が行われ、投票数上位20位のポスターの発表と全体シンポジウム及び全分科会で取りまとめられた提言が各分科会の進行役から発表された。これらの内容は、11月中にも報告書としてとりまとめられる予定。

9月2日午前開催された〈分科会14〉では、「これからの20年、日本は様々な冷たさを克服して、あたたかい人間開花社会をつくることができるか」をテーマに、稲葉ゆり子氏(たすけあい遠州代表、高南の居場所あえるもん代表)、田中羊子氏(日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会センター事業団理事長)、牧野篤氏(東京大学大学院教育学研究科教授)、柳澤大輔氏(面白法人カヤック代表取締役CEO)が登場し、堀田聡子氏(慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授)が司会・進行を務めた。

同分科会では、助け合いの現場、ワーカーズコープ、企業等違った背景を持つ登壇者が、「人は人に育てられる。関わる人それぞれのワクワク感を大切にしながら、変化も楽しみながらいきがいを実感する」(稲葉氏)、本年10月1日施行の労働者協同組合法の紹介と合わせ「自分たちが求める暮らしや地域との関わりの喜び、働くことの充実を遂げることが当事者主体になることだ」(田中氏)、「面白いというのは価値であり、持続可能の中にはお金だけでない感情報酬もある。社会資本と環境資本をしっかりと伸ばしていくと地域は良くなる。そのための試みが『まちのコイン』である」(柳澤氏)、「自分が自分の人生の主役になる。生きていてよかったと思えるような関係をどう仕組み化するかがいま問われている」(牧野氏)などの様々な意見が交わされた。

そして、「対話による相互承認と自己決定ができる社会にするために、労働者協同組合のような仕組みがあり、当事者になる楽しさが感じられるコミュニティの場を増やそう」との旨の提言をとりまとめている。

続いて同日の午後に開催された〈分科会27〉では、「企業のSDGs ～地域共生社会への貢献～」をテーマに鈴木由知氏(東京海上日動火災保険(株)営業企画部部長兼地方創生・健康経営室長)、近久啓太氏(大和ハウス工業(株)サステナビリティ企画部長)、長瀬晴信氏(ヤマト運輸(株)地域共創部)、中野伊津子氏(大阪ガス(株)総務部管理チーム)の最前線でSDGsに取り組む4名が登場。司会・進行は高橋陽子氏((公社)日本フィランソロピー協会理事長)、アドバイザーは小野晶子氏(㈱労働政策研究・研修機構 多様な人材部門副統括研究員)を務めた。

同分科会では、SDGsの活動として企業は地域共生社会づくりにどのように貢献するかについて、多彩な実践事例をもとに社内での周知方法と社外での連携方法を探り、「企業は、地域共生社会づくりにとって、重要なプレイヤーである。中でもその一員である従業員の地域参加は課題発見に不可欠。それは従業員の人材育成につながり、企業価値の向上に資する。地域共生社会は企業市民としての企業も地域とともに一体となって創っていきましょう」との提言をとりまとめた。



すべての人に居場所と役割を
与える取組みを紹介。住民や
専門職が主体となって各家庭
を見回るローラー作戦では
「住民が抱える個別の課題に
対処でき、社会的孤立へのア
プローチが可能になる」と
語った。

広井氏は現代を「『地域へ
の着陸』の時代」とし、人口
減少、成熟した日本の社会で
若い世代がローカル志向を持
ち始めていることを紹介し、
ローカル人材の重要性を訴え
た。

また、AIを活用した持続
可能な日本の未来への政策提
言にふれた。京都大学と日立
京大ラボが2017年9月に
公表した同提言では、50年の
日本を視野に収めながら①人
口②財政・社会保障③地域④
環境・資源の四つの持続可
能性に着目。分析の結果、日
本は30年前後に「都市集中型」
か「地方分散型」のどちらか
に舵取りをする未来だった。
人口や健康、幸福等の観点か

らは地方分散型が望ましいと
され、それを「地域への着陸」
としている。

続いて、高橋氏は「生きが
いと支え合いを育む地域づく
り」誰一人取り残さない地域
社会を目指して」をテーマに、
コミュニティづくりについて
述べた。地域づくりコーデ
ィネーターの役割は、地域づく
りに関心がある人を探し出
し、ワークショップ等を開催
して仲間を増やすことにあ
る。それを繰り返すことで
チームが誕生し、付加価値や
生産性の高いノウハウが蓄積
され、新しい能力や人々の巻
き込みを生み出すことが可能
だとした。

高橋氏は「魅力ある創生と
共生の地域づくりの基礎にエ
ンパシーとカンパニーがあ
る」と述べた。エンパシーは
感情移入といった人の気持ち
を思いやる心だとし、カンパ
ニーは地域（住民、仲間）と
共に発展、成長させていくこ
とだとした。

■先進自治体の取組み

分科会1「先進自治体の取
組む地域共生社会」自発的自
律的な連携の動き」では、各
自治体が連携し、情報を集積
して住民主体の地域共生社会
のあり方について考えた。

広井氏は「幸福」をめぐる
政策展開と地域共生まちづく
りに言及し、「福祉について
考える」ということは、幸福に
ついて考えること」と述べ、
それらは地域に住むすべての
人に関わることに訴えた。

幸福度はGDPのような経
済指標だけでは測れないとい
う考え方から、住民の幸福度
に関する調査研究や指標づく
りに着手し、独自の幸福度指
標を策定・公表している東京
都荒川区の事例を紹介した。
この活動に共鳴した全国の約
90市町村が住民の幸福実感向
上を目指す基礎自治体ネット
ワーク「幸せリーグ」を発足
させたことも示し、幸福度
に関する指標づくりや政策展開
について様々な連携を進めて

いるとした。

北尻光氏（京丹後市市長公
室政策企画課主任）は、京都
府京丹後市が2012年に
「市民総幸福の最大化」を目
指すまちづくりを始めたこと
を紹介。13年に幸福度に関す
る市民アンケートを実施した
結果、日常の安定が幸福度向
上に重要であること、他人の
喜びのためになる行いをした
と思う人ほど幸福度が高い
傾向にあったとした。15年3
月策定の同市の第2次総合計
画に幸福度指標を活用した施
策を位置づけ、同年10月には
「市民総幸福のまちづくり推
進条例」を制定した。

北尻氏はコロナ禍で価値観
が多様化する中、幸福である
という絶対的な考え方は非常
に重要だと指摘した。同市で
は近年、職場での生産性向上
や人材確保等につながる「ウェ
ルビーイング」経営に着目、事
業者や団体と連携し、「ウェル
ビーイングシティ」の実現を
目指した取組みを進めている。

「いきがい・助け合いサミット in 東京」が開催

新たな地域共生社会への道筋を議論

さわやか福祉財団主催の「いきがい・助け合いサミット in 東京」が9月1、2の両日、東京・港区のグランドプリンスホテル新高輪・国際館パミールで開かれた。同サミットは「地域共生社会」に向けて助け合う地域づくりを学び、全国の実現に活用することを目標とする。オンラ



全体シンポジウム

インを含め3000名以上の自治体関係者と地域づくり関係者が参加し、全体シンポジウムや分科会などを通して、「新たな地域共生社会の実現」に向けた諸課題について議論を深めた。

いきがい・助け合いサミットは2019年に大阪、2021年に神奈川で開かれ、今回の東京での開催は過去2回のサミットの集大成となった。過去のサミットでは、各地に情報交換ネットワークを生み出した。東京サミットでは全体シンポジウムをはじめ、37の分科会、全国から153枚のポスターを展示するポスターセッションが行われた。各分科会では過去2回のサミットで議論した基本的課題、各論的課題に加えて、新たな地域共生社会実現に向け

た諸課題が提示された。

■地域共生は「脱肩車社会」

全体シンポジウムのテーマは「地域共生社会への進展」住民主体で大ジャンプ」。一人残らず、生きがいを持ち、助け合う地域共生社会をどのように実現していくか。前回の神奈川サミットで議論した「いきがいと助け合いは幸せな人生と社会に不可欠な」とを踏まえ、シンポジストとともに掘り下げた。

冒頭の挨拶で、さわやか福祉財団の堀田力会長は「日本中を生きがいと助け合いのあふれるいきいきとした社会とし、誰一人残らず元気に暮らしていける日本にしたい。そんな熱い想いを持った皆さんがサミットに参加していただいている。大阪サミットで問題を提起し、神奈川サミットで問題にどのように取り組むか協議してきた。東京サミットでは、地域共生をどのように進めるか具体的な道筋を議論し、これからの日本が進むべ

き道、社会のつくり方、それぞれの生き方を広く訴えていきたい」と述べた。

全体シンポジウムは堀田力氏を進行役とし、宮本太郎中央大学法学部教授、広井良典京都大学人と社会の未来研究院教授、勝部麗子豊中市社会福祉協議会事務局長、高橋由和きらりよしじまネットワーク事務局長の4氏がシンポジストとして登壇した。

宮本氏は、地域共生社会は「脱肩車社会」だと強調し、▽各層・全世代を超えて、支える側・支えられる側に分かれず誰もがケアができる社会▽元気になるケアへの参加が担い手の元気も広げる社会▽そのために縦割りを超えた包括支援が可能になる社会——と定義した。その上で、「地域共生社会づくりは地域包括ケアと共に進展することが可能だ」と説いた。

勝部氏は、大阪府豊中市のコミュニティソーシャルワーカー(CSW)が行っている



滝野隆浩の
掃苔記

「役に立つ」はうれしい

さわやか福祉財団（堀田力会長）主催の「いきがい・助け合いサミットin東京」が9月1日から2日間、東京都内で開かれた。地域で互いに支え合うためにはどうしたらいいか。大阪、神奈川の大会をへて、約3000人が参加する集大成の大会になるといふ。

当たりさわりのない結論をまとめて終わり、という集いではない。全国各地でまちづくりにかかわっている人たちが、自分たちの実践を発表し、刺激し合う。少子高齢化、さらに単身世帯化も進み、地域の支え合いはとも難しい。行政からの補助金は足りない。不安は多いけれど何とかしようとしている人たちが、わいわい熱っぽく語り合っていた。

「生活を支え合う仕組み」をどうつくっていくのか。初日の全体シンポジウムで、中央大の宮本太郎教授が方向性を示した。役所の職員や医師ら専門職、自治会や支援団体の人たちが連携して、住民の気持ちを引き出していく。誰かを支えることは、実は自分がうれしいのだ。日常的にみんなが気軽に集える「居場所」さえあれば、ケアする心は自然に動き出す。宮本さんはそうした方法論を「つながる・つなぐ・場をつくる」と表現した。

シンポのあと、37ある分科会のひとつをのぞいた。「地縁の助け合いの活性化」がテーマ。東京都江東区の「砂町よっちゃん家」代表、吉野義道さん(83)は両親が住んでいた古い家を地域に開放。子ども食堂や学習支援、高齢者向けの「スマホ教室」に使われる。「集まって活動しているうちにスタッフが変わった。そして地域の課題を発見し解決する場所になった。吉野さんは胸を張った。

石川県能美市の毎田雄一さん(64)は、民生委員として「ゴミ屋敷」の問題に取り組んだ。みんな困っているのになかなか手が出せない。ところが毎田さんが一歩踏み出して活動するうちに、「私にもやらせて」「車なら、出せるよ」という声が上がりが始まった。「いま地域の問題は複雑。だけど、まちにはいろんな人材がいます！」と言った。

会場で多く聞かれたのは、還暦をすぎた男性参加者の「会社人間だったけど、地域で何かやりかけた」「ボランティア活動にはまりました」という弾んだ声だった。「会社」では得られなかった感動を、地域でみつけた。

(専門編集委員)



滝野隆浩の
掃苔記

「老いは多様なのです」

前回に続いて、「いきがい・助け合いサミットin東京」(さわやか福祉財団主催)の会場にいる。単身世帯が増える中、地域の支え合いの実践報告が行われていた。その分科会のひとつで、樋口恵子さん(90)の姿を見つけた。

「高齢社会をよくする女性の会」理事長。ここ数年、体の機能が衰えていく自身の体験を包み隠さず書いていく本が、次々とベストセラーになっている。「在宅での人生の最終章」という重いテーマの分科会なのに、樋口さんが話し出すと部屋は明るくなる。「私は人生の最終盤を、一歩一歩あるいている本人であります」。声が若々しい。

樋口さんは「言葉の魔術師」である。複雑な事象の本質を、ひとことで切り取ってみせる。少子化が進み結婚件数も減るいまの日本は、家族(ファミリー)が少ない(レス)、ファミリー社会だ。「本格的なファミリー社会になったことを、もっと真剣にとらえようじゃありませんか」。国には危機感がない。自治体も同じ。だから、地域で何とかするしかない、と。

さらに、最近、行政文書でよく目にする用語「ワーク・ライフ・バランス」にも注文がある。国が旗を振って働き方を見直し、男女ともに地域で充実した生活を自指す考え方が、樋口さんは問いかける。ひとつ抜けてませんか？

「ワーク・ライフ・ケア/バランスでしよう」。人は生まれたときから、支えがないと生きられない。妊娠、出産、そのあとは男女とも働きながら地域を支え、弱った高齢者をケアするのは人間の誇るべき伝統。だったら、働き方と生活の調和を自指すときには「ケア」の要素は必須なのだ。

最後に会場をうならせた、この言葉。「高齢化とは、多様性の広がる社会ということですよ」

耳が遠くなった友人とは、文通することにした。手紙好きの仲間は指が不自由になって、電話でやりとりする。それぞれ体の衰えを抱えても、動く部分をつなぎ合わせて励まし合う。そして指が持っているスマートフォンで使っている。樋口さんは言う。「年を取るって『老』とどう一色で塗りつぶされていきますけど、実は、『老』というのはとても個性的なものなのです」

(専門編集委員)

公益財団法人さわやか福祉財団が主催する「いきがい・助け合いサミット in 東京」がこのほど、東京都内のホテルで開かれた。堀田力会長—写真—が司会した全体シンポジウムでは「地域共生社会への進展」をテーマに、有識者や全国各地で地域福祉活動に取り組む4人のパネリストが活発に討論した。



冒頭、堀田会長が「いきがいを持って助け合う地域共生社会をどうつくっていくのか」と問題提起。これを受け、宮本太郎中央大教授が「ワークとライフのバランスに、ケアを加えたい。質の高いケアは、住民参加があってこそ」と指摘した。

「地域共生」へ多彩討論
「いきがいサミット」シンポ



さらに、京都新聞夕刊「現代のことば」の執筆者を務めた広井良典京都大教授が「人口減少時代にあっても、子どもと高齢者という『地域密着人口』は増えていく。地方分散型の持続可能で豊かな地域社会の実現に向け、そうした人たちの受け皿となる新しい地域コミュニティづくりが求められている」と話した。

続いて豊中市社会福祉協議会の勝部麗子事務局長と、山形県川西町の高橋由和・きらりよしじまネットワーク事務局長が地道な実践例を紹介。「何とかしろから、何とかしようへ、住民の意識が変わった」「誰もがサービスの提供者になれる。住民参加が地域課題の解決力を高める」と成果を披露した。

「いきがい・助け合いサミット in 東京」

共生社会をつくる地域包括ケア ～生活を支え合う仕組みと実践～

開催概要

期 日 2022年9月1日(木)～2日(金)

会 場 グランドプリンスホテル新高輪・国際館パミール
東京都港区高輪3-13-1

主な対象 生活支援コーディネーター、協議体構成員、地方自治体、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の地域づくり関係者、国・関係機関・NPO・民間団体の関係者等、助け合い・支え合う地域づくりに関係する幅広い分野の方々、その他関心を持つ一般住民など

開催形式 会場参加とオンライン視聴を併用して開催

主 催 公益財団法人さわやか福祉財団

後 援 厚生労働省 東京都 社会福祉法人全国社会福祉協議会 日本生活協同組合連合会 一般社団法人日本協同組合連携機構 一般社団法人全国農業協同組合中央会 公益財団法人全国老人クラブ連合会 特定非営利活動法人高齢社会をよくする女性の会 公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）

社会福祉法人東京都社会福祉協議会 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 特定非営利活動法人日本NPOセンター 高齢社会NGO連携協議会 日本退職者連合 一般財団法人健康・生きがい開発財団 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 国際長寿センター（日本） 認定特定非営利活動法人サービスグラント 特定非営利活動法人全国移動サービスネットワーク 特定非営利活動法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ にっぽん子ども・子育て応援団 認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター 公益財団法人公益法人協会 公益社団法人日本フィランソロピー協会 小規模多機能自治推進ネットワーク会議 一般社団法人シニア社会学会 公益財団法人Uビジョン研究所 日本障害フォーラム

公益社団法人日本医師会 公益社団法人日本看護協会 公益社団法人日本社会福祉士会 公益社団法人日本介護福祉士会 一般社団法人日本介護支援専門員協会 公益社団法人全国公民館連合会 全国自治会連合会 公益社団法人日本理学療法士協会 一般社団法人日本作業療法士協会 一般財団法人高齢者住宅財団 一般社団法人高齢者住宅協会 一般財団法人年金住宅福祉協会

一般社団法人日本経済団体連合会（経団連） 日本労働組合総連合会（連合）

（順不同）

プログラム

1日目 9月1日(木)

11:00 総合受付開始

ポスター会場オープン

12:00 全体会場オープン

13:00 開 会

13:05 全体シンポジウム

~15:00

「地域共生社会への進展 ~住民主体で大ジャンプ~」

15:30 第1部パネル 分科会1~13

~17:30

17:30 終了

※オープニングアトラクション、大交流会は中止になりました

2日目 9月2日(金)

8:00 ポスター会場オープン

9:00 第2部パネル 分科会14~25

~11:00

11:00 昼食休憩

~13:00

13:00 第3部パネル 分科会26~37

~15:00

15:30 全体発表会

16:30 閉 会

※ポスターセッションは中止になりました

※生活支援ロボット特別展示を行いました



いきがい・助け合いサミット in 東京
助け合い大全'22
提言編

2022年11月発行

発行：公益財団法人さわやか福祉財団

〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階
電話 (03) 5470-7751 FAX (03) 5470-7755
URL <https://www.sawayakazaidan.or.jp>

花開く



地域包括ケア